

アクティビティーレポートリスト

2024.10～2025.3 実施分

実施日	タイトル	頁番号
2024/10/4	「BOSAI人材育成」キックオフミーティング@福島県浪江町を開催・参加しました	3
2024/10/9	国立屏東大学と国立台東大学において特別講義を行いました	5
2024/10/9	IRIDeS faculty member delivered special lectures at National Pingtung University and National Taitung University	6
2024/10/11	第16回日中韓地理学会議に出席し、Best Presentation Awardを受賞しました	7
2024/10/19	ぼうさいこくたい2024でセッション「現場から考えるインクルーシブ防災」を開催しました	9
2024/10/19	「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害科学概論を実施しました	11
2024/10/19	ぼうさいさくたい2024 in 熊本での防災・減災ワークショップ ―東日本大震災・熊本地震・能登半島地震から南海トラフへ教訓をつなぐ	12
2024/10/22	観光庁「海外からのミーティング・インセンディブ旅行誘致に向けた地域連携支援事業」のモニターツアーの受入	13
2024/10/22	台湾のMingdao High School の生徒が訪問しました	14
2024/10/29	第24回「日・韓・中建築士協議会」仙台会議が開催されました	15
2024/10/29	The 24th Japan-Korea-China Architects & Building Engineers Conference Sendai Meeting held at IRIDeS	17
2024/11/1	令和6年度東北大学病院総合防災訓練に外部評価者として参加しました	19
2024/11/8	AIWEST-DR 2024 Conference Report	20
2024/11/8	AIWEST-DR2024に参加しました	24
2024/11/9	Special Session on Disability, Inclusion, and Disaster Education in Banda Aceh	28
2024/11/13	インドネシア ガルト市において、自治体や地元の大学とリスクアセスメントに関するワークショップを開催しました	30
2024/11/15	陸上自衛隊の災害対処訓練で津波災害デジタルツインの実証実験を行いました	32
2024/11/16	いわき市総合防災訓練において小型モビリティを用いた津波避難訓練を行いました	34
2024/11/16	第55回(2024年度)地域安全学会研究発表会(秋季)に参加しました	35
2024/11/24	ルーマニアのティミショアラ工科大学で共同イベントが開催されました	37
2024/11/24	Romania University Disaster Symposium	38
2024/11/25	【学際活動】第15回 アジア太平洋災害医学会に参加しました	39
2024/11/29	世界災害看護学会・WHOの災害看護フォーラムで共同座長をしました	40
2024/11/30	「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害国際協力セミナーを実施しました	41
2024/12/2	国連砂漠化対処条約第16回締約国会議(UNCCD COP16)に参加しました	42
2024/12/3	「赤坂防災イベント2024」にてNPO法人のブース展示の監修を行いました	43
2024/12/5	GAPS-EES 国際シンポジウム「国境を越えたウェルビーイングの危機と危機の中のウェルビーイング」を開催しました	44
2024/12/5	GASP-EES International Symposium: Crisis of Wellbeing and Wellbeing in Crisis Across Borders	47
2024/12/6	2024年台湾災害管理学会シンポジウムで優秀論文賞を受賞しました	50
2024/12/7	「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害公衆衛生セミナー・実習を開催しました	51
2024/12/11	第13回東北大学附置研究所若手アンサンブルワークショップを開催しました	52
2024/12/11	IRIDeS faculty members conducted activities to commemorate the 2004 Indian Ocean Tsunami in Thailand	53
2024/12/15	【石川×東北 研究者対話セミナー】「能登の里山里海文化の復旧復興と継承を考える: 東日本大震災の教訓から」を開催しました	55
2024/12/17	宮城県多賀城高等学校においてSS先端研究講話を行いました	57
2025/1/9	津波避難に関する脳研究で医学部学生が奨学賞最優秀賞を受賞しました	58
2025/1/17	東京海上日動パートナーズ東北の防災セミナーで講習を実施しました	59
2025/1/21	令和6年度第9回気仙沼市防災フォーラム兼東北大学災害科学国際研究所第37回防災文化講演会を開催しました	60
2025/1/25	IRIDeS faculty member received a distinguished alumni award from Samsenwittayalai School	61
2025/1/30	10th JDA Symposium – “Using the Japan Disasters Digital Archive in the Classroom: Perspectives from Japan and the U.S.”	62
2025/2/5	「仙台Bosai-tech Lounge」に参加・講演しました	63
2025/2/11	Visiting Disaster Centers in Sweden and Estonia	64
2025/2/14	シンポジウム「レジリエントな地域の未来を支えるパートナーシップ」に参加、基調講演を行いました	66
2025/2/22	第10回避難所・避難生活学会学術集会に参加しました	67
2025/2/22	Participation at the 10th Academic Conference of the Society for Disaster Shelter and Refuge Life	68
2025/2/25	インドを訪問し、CSIR中央建築研究所において記念講演を行いました	69

実施日	タイトル	頁番号
2025/2/25	IRIDeS faculty member visited India and delivered a special lecture at the CSIR-Central Building Research Institute	71
2025/3/3	社会の災害レジリエンスとリスクガバナンスを支援する研究とイノベーションコミュニケーションに関するEU-Japanフォーラム及び現地見学	73
2025/3/3	EU-JAPAN Forum and fieldsite visit on Research and Innovation Communication in Support of Disaster Societal Resilience and Risk Governance	75
2025/3/6	Earth, Planets and Space Young Researcher Award 2024を受賞しました	77
2025/3/6	第 30 回日本災害医学会総会・学術集会記念大会に参加しました	78
2025/3/7	世界防災フォーラム2025において災害レジリエンス共創センターセッションを開催しました	79
2025/3/7	世界防災フォーラム2025で災害科学国際研究所からの共同セッションを開催しました	81
2025/3/8	世界防災フォーラム 2025 にてセッションを企画・運営しました	83
2025/3/8	仙台防災未来フォーラム2025にてイオン防災環境都市創生共同研究部門のブース展示を行いました	84
2025/3/8	世界防災フォーラム2025においてFUKUSHIMAサイエンスパーク構想のセッションを開催,「BOSAI人材育成」プログラムの取組を紹介しました	85
2025/3/8	仙台防災未来フォーラム2025にて地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門のブース展示を実施しました	87
2025/3/8	世界防災フォーラム2025にてWeb-GISの学校での利活用セッションを実施しました	88
2025/3/8	東日本大震災メモリアルシンポジウム2025「東日本大震災と能登半島地震～何が引き継がれて、何が引き継がれなかったのか～」を開催しました	89
2025/3/9	世界防災フォーラム2025にて笹川平和財団、インドネシア国家研究革新庁（BRIN）とセッションを開催しました	92
2025/3/9	世界防災フォーラム2025 UNU-EHS主催セッションで講演しました	94
2025/3/9	世界防災フォーラム 2025 Poster Awardを受賞しました	95
2025/3/9	IRIDeS faculty members won the poster award at the poster session of the World Bosai Forum 2025	96
2025/3/11	令和7年気仙沼市東日本大震災追悼と防災のつどいが開催されました	97
2025/3/14	環境放射能研究会 奨励賞を受賞しました	98
2025/3/18	IRIDeS faculty members visited UCL to strengthen research and academic collaboration	99
2025/3/20	Symposium on Kamishibai-Based Disaster Storytelling by Foreign Residents in Japan	101
2025/3/21	丸谷浩明教授の最終講義を行いました	103
2025/3/28	日本損害保険協会の制作した動画で東北の水災害と地球温暖化の関係性について解説しています	104

「BOSAI 人材育成」キックオフミーティング@福島県浪江町を開催・参加しました (2024/10/4)

テーマ：BOSAI 人材育成、FUKUSHIMA サイエンスパーク構想、浜通りの復興

会 場：道の駅なみえ 会議室

URL：<https://www.ggi.tohoku.ac.jp/2024/09/09/1612/>

2024 年（令和 6 年）10 月 4 日（金）、福島県双葉郡浪江町の「道の駅なみえ」の会議室において、「BOSAI 人材育成」キックオフミーティング（主催：東北大学グリーン未来創造機構）が開催され、災害科学国際研究所から多数の教職員が参画しました。

本学では、「FUKUSHIMA サイエンスパーク構想」（注 1）を推進しており、そのプロジェクトの一環として、福島県浜通りから世界へ発信する「BOSAI 人材育成」に取り組むもので、学生や研究者に留まらず、一般からも幅広い世代を集め、東日本大震災の教訓や災害対応を学び、将来的には福島国際研究教育機構（F-REI, エフレイ）や国内外の大学、地元住民や企業などとも連携していくことを企図しています。

今回のキックオフミーティングでは、グリーン未来創造機構の副機構長でもある今村文彦教授（津波工学研究分野）をはじめ、専門分野の異なる 4 人の教員と浪江町の職員が、FUKUSHIMA サイエンスパーク構想や地域のこれまでの取り組み、今後の「BOSAI 人材育成」構想の概要、また防災に繋がる最新の研究等に関する話題提供がなされました。

また、齋藤玲助教（認知科学研究分野）による進行で、参加者が 6 つのグループに分かれ、当研究所の教職員がファシリテーターとなってワークショップ形式でのディスカッションを行い、今後の「BOSAI 人材育成」の方向性や詳細を検討していくにあたって、その基礎となる BOSAI 人材に必要な資質・能力やその育成の方法等についての意見交換をしました。

当日は教職員・学生など本学関係者が約 30 名、中央官庁や地方自治体、また企業や一般応募による参加者約 30 名、合計約 60 名にご参加いただき、会場が一杯になるほどの盛況となりました。

翌 5 日には、本学関係者を中心に、2 班に分かれて震災遺構の浪江町立請戸小学校、大熊町インキュベーションセンター、東日本大震災・原子力災害伝承館、中間貯蔵施設の視察を行い、知見を深めました。

この「BOSAI 人材育成」については、今回のワークショップでの議論等も参考にして更に詳細を検討し、一部講義の開講やイベントを実施しながら 2026 年の本格実施に向けて進めていく予定です。

注 1：社会価値創造のために多彩なアクターが共創するイノベーション、エコシステム、スタートアップ創出に関する本学の実績によるアントレプレナー教育など、本学のサイエンスパーク（<https://sciencepark.tohoku.ac.jp/>）における社会共創事業を、福島県浜通り地域にも展開しようとするもの。

今回のキックオフミーティングの内容と話題提供者・ファシリテーターは以下の通りです。

■ 挨拶

湯上 浩雄 副学長・グリーン未来創造機構長

■ 話題提供

- ・今村 文彦 副理事・グリーン未来創造機構副機構長（津波工学研究分野）
「FUKUSHIMA サイエンスパーク構想について」
- ・柴山 明寛 准教授（災害文化アーカイブ研究分野）
「BOSAI 人材育成プログラムについて」
- ・御手洗 潤 教授（防災社会推進分野／法学研究科公共政策大学院）
「公共政策大学院での人材育成活動」
- ・田所 諭 教授（災害対応ロボティクス研究分野／情報科学研究科 タフ・サイバーフィジカル AI センター長）
「災害対応ロボット」

- 多田 千佳 准教授（農学研究科）
「防災とエネルギー」
- 磯貝 智也 氏（浪江町 企画財政課課長補佐）
「浪江町の復興の取り組みについて」

■ディスカッション

総合進行：齋藤 玲 助教（認知科学研究分野／情報科学研究科）

ファシリテーター：福島 洋 准教授（陸域地震学・火山学研究分野）

サッパシー・アナワット 准教授（津波工学研究分野）

ゲルスタ・ユリア 准教授（災害文化アーカイブ研究分野）

北村 美和子 特任研究員：助教（国際研究推進オフィス）

保田 真理 プロジェクト講師（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

鎌田 健一 特任教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）



満席の会場で話題提供をする田所教授



ディスカッションの様子

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

国立屏東大学と国立台東大学において特別講義を行いました（2024/10/9, 11）

テーマ：防災とコミュニティ、都市防災、災害対応
会場：国立屏東大学、国立台東大学（台湾）

当研究所の村尾修教授（国際防災戦略研究分野）は、2024 年 10 月 8 日から 10 月 13 日にかけて台湾を訪問し、2つの大学で「防災」に関する特別講義を行いました。

まず、10 月 9 日に屏東市にある国立屏東大学にて、中国語文学科に在籍する学生を対象に「進化する災害と都市のリスク」及び「災害に対応した都市・建築空間の考え方」と題して講義を行いました。

また、10 月 11 日には、台東市にある国立台東大学にて、「防災與社區（防災とコミュニティ）」をテーマに、教養課程に在籍する学生を対象に、災害から得た教訓をどのように活かしていくかを講じました。災害大国である日本の知恵と経験を活かした防災管理には、学生達から非常に高い関心が寄せられました。

村尾教授は、1999 年 9 月に発生した台湾集集地震被災地の集集鎮を対象として復興調査を継続的に実施してきました。そうした経緯を踏まえて台東大学との関係が始まり、今年 1 月には同大学の教職員と学生が教育活動の一環として当研究所を訪れました。

今後も更なる親睦を深め、防災の取り組みにおいて台湾と日本の交流に寄与する所存です。



国立屏東大学での講義



国立台東大学にて、記念撮影



国立台東大学での講義



講義の様子

文責：村尾修（国際防災戦略研究分野）

IRIDeS faculty member delivered special lectures at National Pingtung University and National Taitung University (2024/10/9,11)

Theme: Disaster Prevention and Community, DRR, Disaster Response
Place: National Pingtung University and National Taitung University, Taiwan

Prof. Osamu Murao (International Strategy for Disaster Mitigation Lab) visited Taiwan from October 8th to 13th, 2024 and delivered special lectures on “Disaster Prevention” at two universities.

On October 9th, he gave a lecture at National Pingtung University in Pingtung City for students in the Department of Chinese Literature. The lectures were titled “Evolving Disasters and Urban Risks” and “Approaches to Architecture and Urban Design for Disaster Risk Reduction”.

On October 11th, he also lectured at National Taitung University in Taitung City on the theme “Disaster Prevention and Community”. The session, aimed at regular students at the university, focused on how to apply lessons learned from past disasters. The students expressed keen interest in disaster management practices shaped by Japan's extensive experience as a disaster-prone nation.

Prof. Murao has conducted ongoing recovery research in a community affected by the 1999 Chi-Chi Earthquake in Taiwan. This work paved the way for a collaboration with National Taitung University. Earlier this year, in January, faculty and students from the university visited IRIDeS as part of an educational program of National Taitung University.

Looking ahead, Prof. Murao is committed to deepening this collaboration and fostering stronger exchanges between Taiwan and Japan in the field of disaster prevention.



Lecture at National Pingtung University



Group Photo at National Taitung University



Lecture at National Taitung University



Professor Murao's Lecture

Text and photos: Osamu Murao (International Strategy for Disaster Mitigation Lab)

第 16 回日中韓地理学会議に出席し、Best Presentation Award を受賞しました (2024/10/11-14)

テーマ：地理学、地域計画、持続可能な発展、国際交流、東アジア

会 場：延辺大学琿春校ほか（中国吉林省延辺朝鮮族自治州）

URL：<https://cjk2024.casconf.cn/>

2024 年 10 月 11 日から 14 日にかけて、第 16 回日中韓地理学会議（16th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography）が中国吉林省延辺朝鮮族自治州で開催されました。本会議は、2006 年から日本地理学会、中国地理学会（The Geographical Society of China）、大韓地理学会（The Korean Geographic Society）が主催・共催し、3 か国の持ち回りで開催される地理学分野における東アジアの多国間国際学会です。

本大会は延辺大学がホストし、3 か国から 200 名以上の研究者・学生が参加しました。延辺大学副学長（地理・海洋科学部 前学部長）、上記 3 学会の会長らによる開会挨拶、Key Note Talk（基調講演）、Invited Lecture（招待講演）、下記 8 つのオーラルセッション、ポスターセッション等が開かれ、活発な議論と国際交流が行われました。

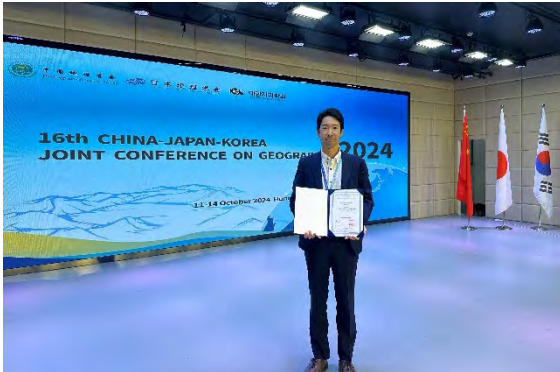
当研究所からは原裕太助教（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス・気候変動適応防災分野）が出席しました。原助教はセッション 7 において、中国の雑穀（Millet）栽培・流通の歴史的・地理的位置づけに関する口頭発表を行い、本大会の Best Presentation Award（優秀発表賞）を受賞しました。なお本発表は、科学研究費助成事業（基盤研究 A）「中国の高度経済成長期における空間構造変化の研究」（代表：小島泰雄（京都大学））の支援を受けました。

また 10 月 12 日から 13 日にかけて、当該セッションのチェア（座長）を華南師範大学の陳林副教授とともに務めました。

14 日には Field Trip が実施され、各参加者は長白山（白頭山）と図們江（豆満江）の 2 つのグループに分かれて巡検を行いました。

Session 1	Multiculturalism and Geography in Northeast Asia (北東アジアにおける多文化主義と地理学)
Session 2	Urban Networks and Economic Geography in Northeast Asia (北東アジアにおける都市ネットワークと経済地理学)
Session 3	Natural Resources and Green Ecology in Northeast Asia (北東アジアにおける自然資源とグリーン経済)
Session 4	Interaction between Mountain Environment and Human Society (山地の自然環境と人間社会の相互関係)
Session 5	Geographic Information Technology and Remote Sensing Application (地理情報 (GIS) とリモートセンシング)
Session 6	Cooperation and Development in Border Areas (国境地帯における協力と発展)
Session 7	New Horizons in Rural Development Practices and Theory (農村開発の理論と実践に関する新たな地平)
Session 8	Frontiers in Asian Human Geography (アジアの人文地理学のフロンティア)

文責：原 裕太（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）
(次頁へつづく)



受賞した原助教
(Closing Ceremony にて)



Opening Ceremony の様子
朝鮮族の文化パフォーマンス



ホスト校の延辺大学琿春校



中朝国境の国際河川・図們江（豆満江）
周辺はアムールトラ等の保護地域



集合写真

ぼうさいこくたい 2024 でセッション「現場から考えるインクルーシブ防災」を開催しました (2024/10/19)

テーマ：インクルーシブ防災
場 所：熊本城ホール（熊本県熊本市）

10月19日（土）～20日（日）の2日間、熊本市内を会場に「ぼうさいこくたい 2024」が開催され、当研究所ではセッション「現場から考える実践的なインクルーシブ防災～インクルーシブ防災って？ 現状は？ これからは？～」を開催しました。同セッションのテーマは「インクルーシブ防災」です。インクルーシブ防災は、障がい者や高齢者、医療的ケア児・者、妊婦、子ども、外国人等を含む、あらゆる人を取り残さない防災という考え方です。当研究所では、2024年に所内に「インクルーシブ防災学分野」を発足させ、関連する研究を本格始動しています。本セッションでは、インクルーシブ防災における先端的な取り組みを基調講演にて共有し、当事者・支援者を交えたパネルディスカッションを行いました。会場参加は102名、オンライン参加は51名と大変多くの参加をいただき盛会となりました。セッションの様子は、後日アーカイブ映像が配信される予定です。

○ 基調講演

「誰一人取り残さない防災を目指して」

立木 茂雄（同志社大学社会学部 教授）

○ パネルディスカッション

「インクルーシブ防災って？ 現状は？ これからは？」

コーディネーター：

栗山 進一（東北大学災害科学国際研究所 所長・教授）

パネリスト：

平野 みどり（DPI 日本会議 議長）（身体障害、当事者/支援者）

緒方 健一（おがた小児科・内科 院長）（医療的ケア児、支援者）

椎太 信（LGBTQ+、当事者）

村野 淳子（別府市企画戦略部政策企画課 防災総合連携官）（防災福祉行政、支援者）

佐藤 健（東北大学災害科学国際研究所 教授）（地域防災）

指定討論者：

高橋 桃子（医療的ケア児・者、当事者）、高橋 実和子（ご家族）

総合司会：佐藤 翔輔（東北大学災害科学国際研究所 准教授）

文責：佐藤翔輔、丸谷浩明（防災社会推進分野）

（次頁へつづく）



会場の様子



同志社大学・立木茂雄教授による基調講演



パネルディスカッションのコーディネーター
をつとめた栗山進一 所長・教授



パネルディスカッションの様子



パネリストの
別府市・村野淳子 防災総合連携官



パネリストの
DPI 日本会議の平野みどり 議長



パネリストの
おがた小児科・内科 緒方健一 院長



指定討論者の
高橋実和子氏、高橋桃子氏



パネリストの佐藤健教授

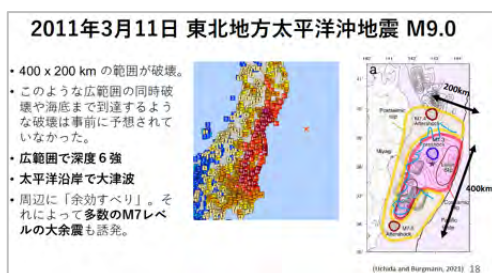
「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害科学概論を実施しました (2024/10/19)

テーマ：地震と火山噴火の起こり方、近年の地震被害の傾向と耐震対策技術、近年の風水害の傾向と対策、津波防災対策の基礎と近年の津波防災関連情報
会場：web（ホスト：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市））

2024 年 10 月 19 日（土）、「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害科学概論をオンラインで実施しました。プログラム履修生 9 名（保健医療従事者）、オープン参加者 2 名、計 11 名が受講しました。実習コーディネーターを務める佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）、榎田竜太准教授（地震工学研究分野）が全体進行、福島洋准教授（陸域地震学・火山学研究分野）、榎田准教授、橋本雅和准教授（関西大学環境投資工学部）、サッパシー・アナワット准教授（津波工学研究分野）が講師を務めました。

ふだん病院や消防署、市町村役場などに勤務しているプログラム履修生は、地震火山噴火、建物耐震メカニズム、台風・洪水などの水工学、津波の原理・対策など、災害の基本となる学術的な知識に触れる機会はほとんどありません。学際的に災害を学び、多角的視野から災害にアプローチできる保健医療人材の育成が、本プログラムの特徴の一つです。榎田准教授の「免震建物だからといって完全に安全なわけではない」、橋本准教授の「堤防があるからこそ洪水ハザードマップが必要になってしまう」などのコメントに、履修生らは他分野との連携の重要性や、防災ハード発展の弊害についても学ぶことができました。

社会の災害対応力向上にはそれを実践できる人材育成が不可欠です。当研究所ではこのような実践的研修会を継続して開催していきます。



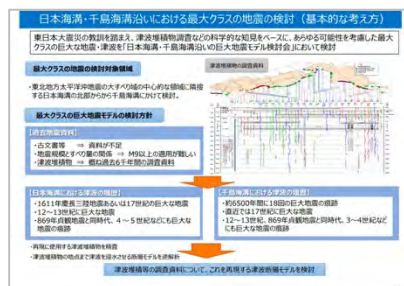
地震と火山噴火の起こり方
(福島准教授)



近年の地震被害の傾向と耐震
対策技術 (榎田准教授)



近年の風水害の傾向と対策
(橋本准教授)



津波防災対策の基礎と
近年の津波防災関連情報
(アナワット准教授)



Web で受講する履修生ら

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

ぼうさいこくたい 2024 in 熊本での防災・減災ワークショップ ―東日本大震災・熊本地震・能登半島地震から南海トラフへ教訓をつなぐ（2024/10/19）

テーマ：防災教育，防災・減災スタンプラリー

会 場：熊本城ホール

URL：<https://bosai-kokutai.jp/2024/w16/>

令和6（2024）年10月19日（土）・20日（日）に熊本城ホール等において「ぼうさいこくたい 2024」が開催され，東北大学減災教育【結】プロジェクトとして，当研究所の地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門のメンバーが中心となってワークショップ形式で出展しました。

「ぼうさいこくたい」とは，一般の方から自治体・企業・防災の専門家まで，子どもから大人まで，無料で参加できる日本最大級の防災イベントです．今年は第9回となり，「復興への希望を，熊本から全国へ～伝えるばい熊本！がんばるばい日本！～」という大会テーマで，大会の初日に「東日本大震災・熊本地震・能登半島地震から教訓をつなぐ～南海トラフへの自助・共助・公助のありがた」と題した90分のワークショップを実施しました（司会：内田典子助教（同寄附研究部門））。

このワークショップでは，保田真理プロジェクト講師（同寄附研究部門）が，宮城県内に留まらない各地の小中学校で行っている【結】プロジェクトの「ぼうさい授業」を，オリジナルの動画アニメーションを交えてデモンストレーションしました．これに加え，本学と連携協定を締結している東京海上日動火災保険株式会社の小川徳子氏が，同社でも実施している「ぼうさい授業」について熊本地震の教訓を入れ込んだ特別バージョンで紹介し，さらにシヤチハタ株式会社より提供いただいた3色のカラフルなピクトグラムを使用した「防災・減災スタンプラリー」を参加者に実施していただきました。

ワークショップの最後には今村文彦教授（津波工学研究分野）が登壇し，参加者からの質問に答える形で講話をし，今回のワークショップのように，主体的に身体を動かして参加する防災教育・啓発なども防災には重要になることを説明しました。

定員を超える63名もの方にご参加いただき，災害への備えになるよう防災グッズを紹介するクリアファイルや，当研究所の広報誌や記念グッズをお渡しし，盛況のうちに出展を終えました。



スタンプラリーの解説をする
保田プロジェクト講師



完成したスタンプラリーの台紙を参加者に
掲げていただいて記念撮影

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

観光庁「海外からのミーティング・インセンティブ旅行誘致に向けた地域連携支援事業」 のモニターツアーの受入（2024/10/22）

テーマ：インバウンド防災ツーリズム

会 場：災害科学国際研究所

URL：https://www.mlit.go.jp/kankochu/kobo09_00011.html

2024（令和6）年10月22日（火）に、観光庁の「海外からのミーティング・インセンティブ旅行（M・I）誘致に向けた地域連携支援事業」に採択された、本学も参加している仙台広域 M・I 誘致協議体（代表 公益財団法人仙台観光国際協会 SenTIA）が主催した「世界に誇る仙台広域 M・I 誘致に向けた取り組み」のモニターツアーとして、タイと台湾の旅行業関係者それぞれ3名と、通訳や観光庁等関係者総勢約20名が災害科学国際研究所を来訪しました。

この事業は、本学の知財を中心に据えて海外からの M・I の誘致を目指し、仙台空港との直行便のある台湾や、仙台市が直行便の再開に取り組んでいるタイの旅行関係者を招いて、旅行コンテンツやチームビルディングの造成や磨き上げ、ユニークベニューの活用や新たなイベントの実施等を図ろうとするものです。更には、M・I の機会を活用した海外企業との意見交換等も通じて、本学のシーズとのマッチングから新たなイノベーションの創造への発展も目指しており、東日本大震災の教訓が残る仙台市として特色のある「防災」とその研究を紹介するために当研究所に来訪されたものです。

本学からは、タイ出身のサッパシー・アナワット准教授、台湾出身の鄭安棋特任研究員（共に津波工学研究分野）、及び鎌田健一特任教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）が対応しました。

まず、サッパシー准教授が、1階エントランスの展示を使って当研究所の成り立ちや特色、各分野の研究内容の概要について解説しました。また、スライドを使って津波に関する知見や、今年発生した台湾地震による津波の最新の研究結果等を紹介し、津波の分析によって、防災やインフラの敷設といった街づくりにどのように活かされているかについて解説しました。

講話の終了後には一部の参加者には震度体験機等を試用いただき、その後一行はナノテラスを見学しました。翌々日には荒浜小学校も視察しました。

両国からの参加者の関心は非常に高く、また、それぞれの国の出身の研究者が一部母国語を交えて説明したことからも非常に好感を持ち、興味を感じていただきました。

当研究所ではインバウンドの M・I においても防災に通じる取り組みを積極的に支援しており、今後も継続していきます。



展示スペースにおける概要説明の様子



津波に関する研究成果を発表する様子

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

台湾の Mingdao High School の生徒が訪問しました（2024/10/22）

テーマ：次世代育成、国際交流

会場：東北大学災害科学国際研究所多目的ホール・会議セミナー室

2024 年 10 月 22 日（火）に、台湾の Mingdao High School の高校生 82 名と引率教員 4 名が東北大学青葉山新キャンパスの青葉山コモンズ、放射光施設ナノテラスを見学し、その後、災害科学国際研究所を訪問しました。青葉山コモンズでは、東北大学の学生から学生生活についてお話がありました。当研究所からは、津波工学研究分野のサッパシー・アナワット准教授、鄭 安棋特任研究員、チュア・コンスタンス特任研究員が対応しました。

見学は 2 つのグループに分かれて実施しました。会議・セミナー室においてサッパシー准教授がスライドを使用して当研究所の概要や研究内容を説明し、展示スペースではチュア特任研究員が研究成果などについて紹介しました。多目的ホールでは台湾出身の鄭特任研究員が台湾の地震と津波に関することや、日本に留学することになった経緯、東北大学での留学生としての経験や仙台での生活、現在研究している内容などについてお話ししました。高校生と引率教員からは、特に留學生活について非常に多くの質問があり、交流を深めることができました。

当研究所はこのような機会を有効に活用し、国内外問わず、多くの高校生に東北大学と当研究所の魅力を伝えたいと思っています。



災害研の概要と研究について説明する
サッパシー准教授



留学生生活や自身の研究について話す
鄭特任研究員



災害研の研究成果について説明する
チュア特任研究員（展示スペースにて）



会場の様子

文責：今野公美子（広報室）

第 24 回「日・韓・中建築士協議会」仙台会議が開催されました（2024/10/29-30）

テーマ：防災・復興・都市・建築
会 場：災害科学国際研究所

2024 年 10 月 29 日から 30 日にかけて、日本建築士会連合会国際委員会と当研究所の共催により、第 24 回「日・韓・中建築士協議会」仙台会議が開催されました。「日・韓・中建築士協議会」は、日本・韓国・中国の登録建築士の団体が開催する国際会議で、コロナウィルスの影響により日本での開催は 6 年ぶりとなりました。

初日の 10 月 29 日は、当研究所の紹介から始まり、映画「大津波 3.11 未来への記憶」を鑑賞しました。その後、まず当研究所の越村俊一副所長・教授（災害レジリエンス共創センター副センター長、災害ジオインフォマティクス研究分野）が「災害レジリエンス共創センターとデジタルツインの活用」と題して、デジタルツインと災害レジリエンスについて基調講演を行いました。続いて、村尾修教授（国際防災戦略研究分野）が「防災のための建築・都市デザイン」と題して基調講演を行いました。午後のワークショップでは、日本、中国、韓国の参加チームにより、各国でこれまでに組み込まれてきた防災と都市・建築デザインの事例が報告され、午前中の基調講演を絡めた意見交換が参加者と当研究所の教員との間で行われました。

10 月 30 日の午後にはオープンセッションが開催され、宮城県建築士会会員や東北大学の学生も含め、約 70 名が参加しました。自然災害を考える防災の取り組み例として、柴山明寛准教授（災害文化アーカイブ研究分野）から「みちのく震録伝」の紹介がありました。また、復興の取り組み例として、平野勝也准教授（空間デザイン戦略研究分野）は「復興まちづくり（女川・石巻）」と題して東北の復興に関して講義を行いました。その後、日本、中国、韓国それぞれの事例の紹介があり、活発な質疑応答が行われました。

文責：村尾修（国際防災戦略研究分野）
（次頁へつづく）



越村教授の基調講演



村尾教授の基調講演



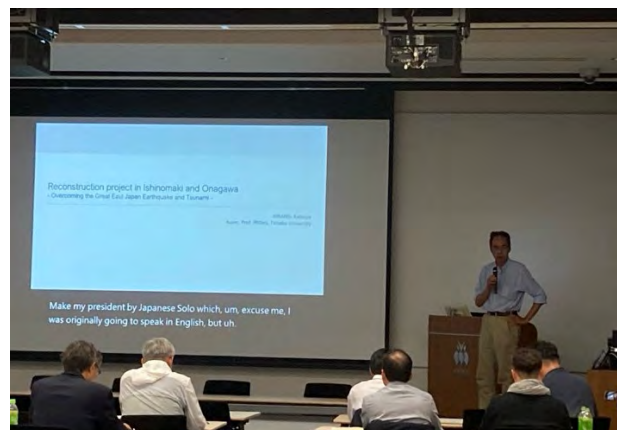
記念撮影



ワークショップの様子



柴山准教授の講義



平野准教授の講義

The 24th Japan-Korea-China Architects & Building Engineers Conference Sendai Meeting held at IRIDeS (2024/10/29-30)

Theme: DRR, Recovery, Urban Development, Architecture
Venue: IRIDeS

The 24th Japan-Korea-China Architects & Building Engineers Conference Sendai Meeting was held from October 29th to 30th, 2024, co-hosted by the International Committee of the Japan Federation of Architects & Building Engineers Associations and IRIDeS. “Japan-Korea-China Architects & Building Engineers Conference” is an international conference organized by the registered architect associations of Japan, South Korea, and China. Due to the COVID-19 pandemic, it was the first time in six years for the event to be held in Japan.

The first day, October 29th, began with an introduction to IRIDeS, followed by a screening of the film “The Great Tsunami in Japan Reflecting on the 2011 disaster”. Afterward, Prof. Shunichi Koshimura, Vice Director of IRIDeS (Disaster Geo-informatics Lab, Co-creation Center for Disaster Resilience), delivered a keynote lecture titled “Tsunami Digital Twin Concept, Progress, and Application,” discussing the utilization of digital twins and disaster resilience. This was followed by a keynote lecture by Prof. Osamu Murao (International Strategy for Disaster Mitigation Lab) titled “Architecture and Urban Design for Disaster Risk Reduction.” During the afternoon workshop, teams from Japan, China, and South Korea presented case studies of DRR and urban and architectural design initiatives that have been undertaken in their respective countries. Following these presentations, a discussion session was held between the participants and faculty members of IRIDeS, where they exchanged opinions based on the morning's lectures.

In the afternoon of October 30th, Open Session was held, with around 70 participants, including members of the Miyagi Prefecture Architects Association and students from Tohoku University. As an example of DRR efforts considering natural disasters, Associate Prof. Akihiro Shibayama (Disaster Culture and Archive Studies) introduced “The Digital Archives of the Great East Japan Earthquake”. Additionally, as an example of recovery efforts, Associate Prof. Katsuya Hirano (Spatial Design Strategies Lab) gave a lecture titled “Reconstruction project in Ishinomaki and Onagawa”, discussing the reconstruction efforts in Tohoku region. Following this, case studies from Japan, China, and South Korea were presented, and an active Q&A session took place.

Text and photos: Osamu Murao (International Strategy for Disaster Mitigation Lab)
(continues to the next page)



Prof. Koshimura's Keynote Lecture



Prof. Murao's Keynote Lecture



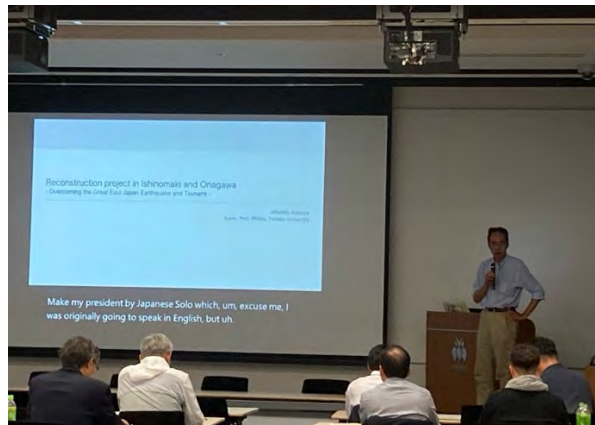
Group Photo



Workshop



Associate Prof. Shibayama's Lecture



Associate Prof. Hirano's Lecture

令和 6 年度東北大学病院総合防災訓練に外部評価者として参加しました (2024/11/1)

テーマ：CBRNE 災害、除染、多数傷病者受け入れ
会 場：東北大学病院（宮城県仙台市）

2024 年 11 月 1 日（金）、宮城県仙台市の東北大学病院で令和 6 年度総合防災訓練が実施され、当研究所の佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）が、新潟大学高橋昌志教授とともに、外部評価者として訓練に参加しました。

東北大学病院では毎年秋に、様々な災害を想定した総合防災訓練を実施し、有事にも迅速・効果的な活動ができるよう、訓練を繰り返しています。今年度は、仙台市中心部において有害物質を含む爆発事案が発生し多数傷病者が発生した CBRNE（C:化学、B:生物、R:放射性物質、N:核、E:爆発物）災害を想定し訓練を実施しました。CBRNE 災害を想定した実動訓練は、コロナ禍前の 2019 年以来、5 年ぶりとなります。

日本では地震や台風などによる自然災害が多く、対策や訓練も進められてきましたが、人為災害、とくにテロ事案の経験はほとんどありません。しかし発災可能性は決してゼロではなく、事案を想定し訓練を行っておくことはとても重要です。人為災害対応の難しさは、地震などと異なり関係者全員がいつに災害発生を覚知できない、発災初期には原因（物質）が不明で被害の拡がりかわからない、という点にあります。そのため、災害対応のスイッチをどのように入れていくか、どのように情報共有を図るかが鍵となります。また対応に当たる病院職員の安全確保や除染も重要な課題です。

災害対策本部では、消防や行政から入る情報、また病院から収集していく情報を統合・整理し、どのような情報を職員や家族・社会に発信することがパニックを引き起こさず有益となるかの検討、また現場では個人防護具・特殊マスクなどを装着し自らの安全を確保しつつ除染・救護活動に当たる訓練等が実施されました。佐々木准教授は災害対策本部訓練の評価者として、病院長をトップとするチームビルディング、安全確保、情報収集・共有、方針決定といった観点から訓練評価を行い、本部内での情報処理過程・病院の機能継続にかかる情報発信のあり方等について講評を行いました。



病院長等幹部も協力し災害対策本部のレイアウトを完成



アクションカードを見ながら実施すべきことを確認する病院長と副病院長



災害対策本部会議で情報を共有し今後の方針を確認



病院長等幹部を前に講評に臨む
佐々木准教授ら

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

AIWEST-DR 2024 Conference Report (2024/11/8-10)

Theme: “Bridging History and Horizons Towards Sustainable Resilience, Adaptive and Inclusive World:
Commemorating 20 years of the 2004 Aceh Tsunami”

Venue: TDMRC, Syiah Kuala University (Banda Aceh, Indonesia), online

URL: <https://aiwest-dr.usk.ac.id/>

Video archive: <https://www.youtube.com/watch?v=4cVcR4khh8>

Organized by the Tsunami and Disaster Mitigation Research Center (TDMRC), at Syiah Kuala University, Banda Aceh, Indonesia, to share lessons from the historic human suffering and infrastructure damage and reconstruction since the 2004 Indian Ocean Tsunami, the 16th Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami Disaster Recovery (AIWEST-DR 2024) was held on 8-10 November 2024, at TDMRC, Syiah Kuala University, in Banda Aceh, Indonesia. This year, the event commemorated 20 years since the 2004 Aceh Tsunami and shared knowledge and experiences from various countries and from multiple groups such as academics and practitioners in handling tsunami disasters.

Co-organizers included the University of Sydney, IRIDeS, Tohoku University, National Defence University of Malaysia (UPNM), Universitas Gadjah Mada (UGM), Indonesian Disaster Experts Association (PIT-IABI), and Indonesian Geographical Society (IGI). IRIDeS members, particularly Assoc. Prof. Sebastien Boret (International Research Collaboration Office), Assoc. Prof. Elizabeth Maly (International Research Collaboration Office), Assoc. Prof. Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab), and Assoc. Prof. Erick Mas (Disaster Geo-informatics Lab) have been involved with organizing AIWEST-DR conferences for several years.

The first day of AIWEST-DR 2024 started with a plenary session and two panel sessions. IRIDeS Deputy Vice-director Prof. Shunichi Koshimura (Disaster Geo-informatics Lab and Co-creation Center for Disaster Resilience) gave a keynote speech about “Revisiting Banda Aceh Tsunami: Proposal of Global Tsunami Inundation and Damage Forecast Facility.” Assoc. Prof. Anawat Suppasri shared the experience of the 2004 Indian Ocean Tsunami and the 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami in a panel session titled “Lessons Learned and Best Practices in Hazard and Technology, Infrastructure Development.”

The second day of AIWEST-DR 2024 began with a special session titled “Disabilities, Inclusion, and Disaster Education in Banda Aceh: Learning from the 2004 Indian Ocean Earthquake and Tsunami,” organized by Assoc. Prof. Sébastien Boret and Asst. Prof. Hyejeong Park (International Cooperation for Disaster Medicine Lab). Prof. Anawat Suppasri led a special session “A New Era of Coastal Disaster Prevention and Mitigation Integrating Nature and Technology.” Parallel sessions included 27 presentations authored or co-authored by IRIDeS members and graduate students, presented in person and online. Prof. Kozo Nagami (2030 Global DRR Agenda Office) and Assoc. Prof. Elizabeth Maly respectively received prizes for best presentations.

AIWEST-DR 2024 concluded with a closing and award ceremony. The organizers highlighted that it was an opportunity to gather international researchers and experts from different countries and share current advances in research on a broad range of topics to deal with future disaster risks. The conference highlighted active international collaborations between all the participants and countries and learning from past disaster experiences. Also, through a mini expo exhibition during the AIWEST-DR 2024, the IRIDeS exhibit booth exhibited significant international collaboration and the upcoming World Bosai Forum 2025. The next AIWEST-DR will be organized by UCL in 2025 (place and dates TBC).

(continues to the next page)

Presenters and titles from IRIDeS members in the special session and parallel sessions

Session	Presenters/authors	Title
Plenary Session	Shunichi Koshimura	Revisiting Banda Aceh Tsunami: Proposal of Global Tsunami Inundation and Damage Forecast Facility
Panel Session	Anawat Suppasri	Tsunami Warning and Evacuation Facilities in Thailand and Tohoku
Special Session	Sébastien Boret & Hyejeong Park	Disabilities, Inclusion, and Disaster Education in Banda Aceh: Learning from the 2004 Indian Ocean Earthquake and Tsunami
Special Session	Anawat Suppasri	A New Era of Coastal Disaster Prevention and Mitigation Integrating Nature and Technology
Parallel Session	Anawat Suppasri, Miwako Kitamura, David Alexander, Shuji Seto and Fumihiko Imamura	Lessons from the 2024 Noto Peninsula Earthquake
	Sesa Wiguna, Bruno Adriano, Ruben Vescovo, Erick Mas, Ayumu Mizutani and Shunichi Koshimura	Building damage recognition using remote sensing and semi-supervised learning for rapid assessment
	Erick Mas, Luis Moya, and Shunichi Koshimura	When is the shortest path not the best alternative for a tsunami evacuation?
	Bruno Adriano, Ruben Vescovo, Sesa Wiguna, Erick Mas and Shunichi Koshimura	AI-based Framework for Collapsed Buildings Mapping: Case Study of the 2024 Noto Peninsula Earthquake Using Aerial
	Shunichi Koshimura, Abdul Muhari, Erick Mas, Bruno Adriano, Takashi Abe and Akihiro Musa	Proposal of Real-time Tsunami Inundation and Damage Forecast System in Indonesia
	Yuta Hara, Kimiko Takeda, Ryohei Yamashita, Ryo Saito, Daisuke Sasaki and Tatsuto Aoki	The risks of "fallacy of composition" as remaining ethical challenges by scientific research in disaster-affected areas
	Mohd Muhaimin Ridwan Wong, Nordila Ahmad, Anawat Suppasri and Syamsidik	Proposal of a Tsunami Intensity Scale Derived from a Tsunami Building Vulnerability Index
	Daisuke Sasaki, Yolanda Yolanda, Yuta Hara, Novi Reandy Sasmita, Nudzran Yusya and Hizir Sofyan	How can Local Academic Institutions Play a Key Role in
	Muhammad Daffa Al Farizi, Syamsidik Syamsidik, Anawat Suppasri and Hayyan Ghifary Armaya	Evaluating Tsunami Risk and Economic Loss: Integrating Event Loss Table Methods in Western Coast Part of Aceh, Indonesia
	Daisuke Sasaki, Anawat Suppasri and Fumihiko Imamura	Japanese Foreign Aid to Fisheries in Response to Disaster: The Case of the 2022 Tonga Volcanic Eruption
	Mari Yasuda and Toshiaki Muramoto	Disaster Prevention Awareness -Based on 10 years practice of the Tohoku University DRR Education "YUI" Project-
	Aiko Sakurai, Takeshi Sato, Makoto Kumagai and Yoshiyuki Murayama	Supporting for school teachers to update tsunami evacuation plans

Yifei Wang and Akihiro Shibayama	Consideration of the Use of Hydrogen Fuel Cell Vehicles in the Event of a Natural Disaster
Takashi Oda, Aiko Sakurai and Takeshi Sato	Leveraging Web-GIS for School Safety: Insights from Japan and Taiwan
Elizabeth Maly, Julia Gerster, Ryo Saito and Naomi Chiba	Visualizing the Earthquake, Tsunami, and Nuclear Accident: Disaster Images in 3.11 Picture Books
Hyejeong Park and Sebastien Boret	Consideration of People with disability in Inclusive Disaster Risk Reduction
Hayley Leggett, Miwako Kitamura, Anawat Suppasri, Fumihiko Imamura and Tiziana Rossetto	Understanding community attitudes and response to tsunami mitigation infrastructure and DRR methods in Kesennuma, Japan
Kenichi Kamata and Fumihiko Imamura	The Impact of Major Earthquake Disasters on the Establishment of Earthquake Insurance in Japan
Hiroyuki Miura, Osamu Murao, Ryo Saito, Mizuki Sato, Mufidatun Khoiriyah and Muzailin Affan	Time-series analysis of satellite images for spatially evaluating long-term changes in Banda Aceh after the 2004 Indian Ocean Tsunami
Osamu Murao, Mizuki Sato, Kazuya Sugiyasu, Hiroyuki Miura, Mufidatun Khoiriyah, Ryo Saito and Muzailin Affan	Tsunami Evacuation Risk Change Associated with Urban Recovery in Banda Aceh after the 2004 Indian Ocean Tsunami
Kozo Nagami, Tomoki Miyano and Mohammad Naser Sediqi	Medium to Long-term Impacts from In-situ Housing Reconstruction: Insights from Post-disaster Surveys of the Indian Ocean Tsunami and Nepal Earthquake
Elizabeth Maly and Tamiyo Kondo	Rooted Placemaking for Long-term Disaster Recovery: Community-based Initiatives in Tohoku after the Great East Japan Earthquake
Mufidatun Khoiriyah and Osamu Murao	A Review of the Effectiveness of Tsunami Evacuation Buildings Distribution in the Government-Designated Planning Area (BWP) in Cilacap Using GIS Simulation
Julia Gerster	Food culture and community recovery – a case study from post-3.11 Miyagi and Fukushima.
Miku Okuba, Shoko Araki, Michio Ubaura and Elizabeth Maly	A study on the relocation from Floating Villages to land in Cambodia: focus on the living environment
Ryo Saito, Osamu Murao, Hiroyuki Miura, Mizuki Sato, Mufidatun Khoiriyah, Muzailin Affan, Toshiaki Muramoto and Pradytia Putri Pertiwi	Memory as Build Back Better and its Spatio-Temporal Change: Measurement and Future Direction
Sébastien Boret, Hyejeong Park, Alfi Rahman, Muzayin Nazaruddin, Yulia Direzkia and Pradytia Putri Pertiwi	Disaster Educational Programs for Children with Special Needs: An Interdisciplinary Study of a Special Support School in Banda Aceh in Indonesia

Text and Photos: Hyejeong Park (Disaster Medical Informatics Lab)
Sébastien Boret, Elizabeth Maly (International Research Collaboration Office)
Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Laboratory)
Erick Mas (Disaster Geo-informatics Laboratory)

(continues to the next page)



Prof. Koshimura, Keynote Speech



Assoc. Prof. Suppassri, Plenary Session



Disabilities, Inclusion, and Disaster Education in Banda Aceh, Special Session



A New Era of Coastal Disaster Prevention and Mitigation Integrating Nature and Tsunami



Prof Kozo Nagami, Assoc. Prof. Elizabeth Maly
Best Presenters award



Group Photo of IRIDeS participants

AIWEST-DR2024 に参加しました（2024/11/8-10）

テーマ：“Bridging History and Horizons Towards Sustainable Resilience, Adaptive and Inclusive World: Commemorating 20 years of the 2004 Aceh Tsunami”

会場：インドネシア国立ジャカルタ大学津波災害軽減研究センター（TDMRC：Tsunami and Disaster Mitigation Research Center）（インドネシア、バンダ・アチェ）、オンライン

URL：<https://aiwest-dr.usk.ac.id/>

2004 年のインド洋大津波以降、歴史的な人的被害やインフラ被害、復興から得られた教訓を共有するため、AIWEST-DR 2024（the 16th Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami Disaster Recovery）がインドネシアのバンダ・アチェにあるジャカルタ大学の TDMRC（主催）で 2024 年 11 月 8 日～10 日に開催されました。このイベントは 2004 年のインド洋大津波から 20 年を記念して開催されたもので、様々な国から、また研究者や実務家など複数のグループから、津波災害への対応に関する知識や経験が共有されました。

共催は、シドニー大学、東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）、マレーシア国防大学（UPNM）、ガジャマダ大学（UGM）、インドネシア災害専門家協会（PIT-IABI）、インドネシア地理学会（IGI）でした。当研究所のメンバーのうち、ボレー・セバスチャン准教授、マリ・エリザベス准教授（共に国際研究推進オフィス）、サッパシー・アナワット准教授（津波工学研究分野）、マス・エリック准教授（災害ジオインフォマティクス研究分野）は、数年にわたり AIWEST-DR の開催に携わってきました。

会議の 1 日目は、プレナリーセッションと 2 つのパネルセッションで幕を開けました。当研究所の越村俊一副所長・教授（災害レジリエンス共創センター副センター長、災害ジオインフォマティクス研究分野）は、“Revisiting Banda Aceh Tsunami: Proposal of Global Tsunami Inundation and Damage Forecast Facility”と題して基調講演を行いました。サッパシー准教授は、“Lessons Learned and Best Practices in Hazard and Technology, Infrastructure Development”と題したパネルセッションで、2004 年のインド洋大津波と 2011 年の東日本大震災と津波の経験を共有しました。

2 日目は、ボレー准教授と朴慧晶助教（災害医療国際協力学分野）が企画した“Disabilities, Inclusion, and Disaster Education in Banda Aceh: Learning from the 2004 Indian Ocean Earthquake and Tsunami”と題された特別セッションで始まりしました。サッパシー准教授は、特別セッション“A New Era of Coastal Disaster Prevention and Mitigation Integrating Nature and Technology”を担当しました。パラレルセッションでは、当研究所のメンバーおよび大学院生による 27 の発表が行われ、現地およびオンラインで発表されました。永見光三特任教授（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）とマリ准教授が、それぞれ最優秀プレゼンテーション賞を受賞しました。

AIWEST-DR2024 は閉会式と表彰式で幕を閉じました。会議は、様々な国から国際的な研究者や専門家が集まり、将来の災害リスクに対処するための様々なトピックについて、現在の研究の進展を共有する機会となりました。また、会議では、参加者全員と各国間の活発な国際協力、過去の災害経験からの学びが強調されました。なお、AIWEST-DR 2024 のミニ展示会では、当研究所の展示ブースにおいて、国際協力の重要性や 2025 年の世界防災フォーラムについて紹介しました。

次回 AIWEST-DR は 2025 年に UCL 主催で開催される予定です（開催場所・日程は未定）。

（次頁へつづく）

特別セッションおよびパラレルセッションにおける当研究所メンバーの発表者とタイトル

セッション	発表者／著者	タイトル
Plenary Session	Shunichi Koshimura	Revisiting Banda Aceh Tsunami: Proposal of Global Tsunami Inundation and Damage Forecast Facility
Panel Session	Anawat Suppasri	Tsunami Warning and Evacuation Facilities in Thailand and Tohoku
Special Session	Sébastien Boret & Hyejeong Park	Disabilities, Inclusion, and Disaster Education in Banda Aceh: Learning from the 2004 Indian Ocean Earthquake and Tsunami
Special Session	Anawat Suppasri	A New Era of Coastal Disaster Prevention and Mitigation Integrating Nature and Technology
Parallel Session	Anawat Suppasri, Miwako Kitamura, David Alexander, Shuji Seto and Fumihiko Imamura	Lessons from the 2024 Noto Peninsula Earthquake
	Sesa Wiguna, Bruno Adriano, Ruben Vescovo, Erick Mas, Ayumu Mizutani and Shunichi Koshimura	Building damage recognition using remote sensing and semi-supervised learning for rapid assessment
	Erick Mas, Luis Moya, and Shunichi Koshimura	When is the shortest path not the best alternative for a tsunami evacuation?
	Bruno Adriano, Ruben Vescovo, Sesa Wiguna, Erick Mas and Shunichi Koshimura	AI-based Framework for Collapsed Buildings Mapping: Case Study of the 2024 Noto Peninsula Earthquake Using Aerial
	Shunichi Koshimura, Abdul Muhari, Erick Mas, Bruno Adriano, Takashi Abe and Akihiro Musa	Proposal of Real-time Tsunami Inundation and Damage Forecast System in Indonesia
	Yuta Hara, Kimiko Takeda, Ryohei Yamashita, Ryo Saito, Daisuke Sasaki and Tatsuto Aoki	The risks of "fallacy of composition" as remaining ethical challenges by scientific research in disaster-affected areas
	Mohd Muhaimin Ridwan Wong, Nordila Ahmad, Anawat Suppasri and Syamsidik	Proposal of a Tsunami Intensity Scale Derived from a Tsunami Building Vulnerability Index
	Daisuke Sasaki, Yolanda Yolanda, Yuta Hara, Novi Reandy Sasmita, Nudzran Yusya and Hizir Sofyan	How can Local Academic Institutions Play a Key Role in
	Muhammad Daffa Al Farizi, Syamsidik Syamsidik, Anawat Suppasri and Hayyan Ghifary Armaya	Evaluating Tsunami Risk and Economic Loss: Integrating Event Loss Table Methods in Western Coast Part of Aceh, Indonesia
	Daisuke Sasaki, Anawat Suppasri and Fumihiko Imamura	Japanese Foreign Aid to Fisheries in Response to Disaster: The Case of the 2022 Tonga Volcanic Eruption
	Mari Yasuda and Toshiaki Muramoto	Disaster Prevention Awareness -Based on 10 years practice of the Tohoku University DRR Education "YUI" Project-
	Aiko Sakurai, Takeshi Sato, Makoto Kumagai and Yoshiyuki Murayama	Supporting for school teachers to update tsunami evacuation plans
	Yifei Wang and Akihiro Shibayama	Consideration of the Use of Hydrogen Fuel Cell Vehicles in the Event of a Natural Disaster
	Takashi Oda, Aiko Sakurai and Takeshi Sato	Leveraging Web-GIS for School Safety: Insights from Japan and Taiwan
	Elizabeth Maly, Julia Gerster, Ryo Saito and Naomi Chiba	Visualizing the Earthquake, Tsunami, and Nuclear Accident: Disaster Images in 3.11 Picture Books

Hyejeong Park and Sebastien Boret	Consideration of People with disability in Inclusive Disaster Risk Reduction
Hayley Leggett, Miwako Kitamura, Anawat Suppasri, Fumihiko Imamura and Tiziana Rossetto	Understanding community attitudes and response to tsunami mitigation infrastructure and DRR methods in Kesennuma, Japan
Kenichi Kamata and Fumihiko Imamura	The Impact of Major Earthquake Disasters on the Establishment of Earthquake Insurance in Japan
Hiroyuki Miura, Osamu Murao, Ryo Saito, Mizuki Sato, Mufidatun Khoiriyah and Muzailin Affan	Time-series analysis of satellite images for spatially evaluating long-term changes in Banda Aceh after the 2004 Indian Ocean Tsunami
Osamu Murao, Mizuki Sato, Kazuya Sugiyasu, Hiroyuki Miura, Mufidatun Khoiriyah, Ryo Saito and Muzailin Affan	Tsunami Evacuation Risk Change Associated with Urban Recovery in Banda Aceh after the 2004 Indian Ocean Tsunami
Kozo Nagami, Tomoki Miyano and Mohammad Naser Sediqi	Medium to Long-term Impacts from In-situ Housing Reconstruction: Insights from Post-disaster Surveys of the Indian Ocean Tsunami and Nepal Earthquake
Elizabeth Maly and Tamiyo Kondo	Rooted Placemaking for Long-term Disaster Recovery: Community-based Initiatives in Tohoku after the Great East Japan Earthquake
Mufidatun Khoiriyah and Osamu Murao	A Review of the Effectiveness of Tsunami Evacuation Buildings Distribution in the Government-Designated Planning Area (BWP) in Cilacap Using GIS Simulation
Julia Gerster	Food culture and community recovery – a case study from post-3.11 Miyagi and Fukushima.
Miku Okuba, Shoko Araki, Michio Ubaura and Elizabeth Maly	A study on the relocation from Floating Villages to land in Cambodia: focus on the living environment
Ryo Saito, Osamu Murao, Hiroyuki Miura, Mizuki Sato, Mufidatun Khoiriyah4, Muzailin Affan, Toshiaki Muramoto2 and Pradytia Putri Pertiwi	Memory as Build Back Better and its Spatio-Temporal Change: Measurement and Future Direction
Sébastien Boret, Hyejeong Park, Alfi Rahman, Muzayin Nazaruddin, Yulia Direzkia and Pradytia Putri Pertiwi	Disaster Educational Programs for Children with Special Needs: An Interdisciplinary Study of a Special Support School in Banda Aceh in Indonesia

文責：朴慧晶（災害医療国際協力学分野）

ボレー・セバスチャン（国際研究推進オフィス）

マリ・エリザベス（国際研究推進オフィス）

サッパシー・アナワット（津波工学研究分野）

マス・エリック（災害ジオインフォマティクス研究分野）

日本語訳：永見光三（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）

原裕太（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）

齋藤玲（認知科学研究分野）

奥羽未来（工学研究科／JSPS 特別研究員 [DC1]）



基調講演（越村教授）



プレナリーセッション（サッパシー准教授）



バンダ・アチェ特別セッション：しょうがい、インクルージョン、そして災害教育



自然と津波を統合した沿岸防災・減災の新時代



最優秀プレゼンテーション賞授賞式
（永見教授、マリ准教授）



当研究所参加者のグループ写真

Special Session on Disability, Inclusion, and Disaster Education in Banda Aceh (2024/11/9)

Theme: Learning from the 2004 Indian Ocean Earthquake and Tsunami.”

Venue: AIWET-DR 2024 Conference, Syiah Kuala University, Aceh, Indonesia

URL: <https://aiwest-dr.usk.ac.id/>

Assoc. Prof. Sébastien P. Boret (International Research Collaboration Office) and Assis. Prof. Hyejeong Park (International Cooperation for Disaster Medicine Lab) organized a special session on *“Disabilities, Inclusion, and Disaster Education in Banda Aceh: Learning from the 2004 Indian Ocean Earthquake and Tsunami”* on November 9, the second day of the AIWEST-DR 2024 Conference. This presentation is based on a multidisciplinary approach with local counterparts, including Alfi Rahman, Syiah Kuala University, Muzayin Nazaruddin, Universitas Islam Indonesia, Yulia Direzkia, Clinical Psychologist, Rumah Sakit Umum Daerah dr. Zainoel Abidin (RSUDZA), Pradytia Putri Pertiwi, Gadjah Mada University, and DM Ria Hidayati, SLB TNCC, KiSah Delisa, Young Voices Community (NPO), Ahmad, Kafalah Indonesia (NGO), and Teuku Ahmad Barqah, National Search and Rescue Team (BARSANAS).

Assoc. Prof. Boret opened the session by reminding us that living (i.e., survival) and education are fundamental rights of people with disabilities as inscribed in the Indonesian Constitution. It is, therefore, imperative that society includes its specific needs and capacity within its framework for disaster emergency response and risk reduction. Contributing to this effort, this session drew lessons and recommendations regarding people with disabilities in post-tsunami Aceh to improve the development of ‘Inclusive Disaster Risk Management’ and build sustainable, equal, and resilient communities in Aceh and beyond.

The first part of this session examined and discussed a pilot workshop for disaster education and drills in a school for children with disabilities, SLB TNCC. All the children at SLB TNCC have some form of disability, whether it may be physical, intellectual, or both. Assoc. Prof. Boret and Assis. Prof. Park started by reviewing the 3-day workshop preparations and implementations, including teachers' training, in-class activities to raise natural hazard risk awareness, and earthquake self-protection and tsunami evacuation drills ([click here for more details](#)). Mrs. DM Ria Hidayati, the principal of SLB TNCC, highlighted the importance of the workshop to protect the lives of the children and the teachers. In addition, she shared her experience of receiving formal training in disaster risk reduction in Jakarta and her current status as ambassador of disaster risk reduction in specialised schools of Banda Aceh.

The presentations were followed by a discussion with two commentators: Teku Ahmad Barqah from the National Search and Rescue Team (BASARNAS) and Prof. Pradytia Putri Pertiwi, Gadjah Mada University. Mr. Barqah pointed out that out of the 60 students who participated in the drills, only three were not able to complete the tasks. He also insisted on the fact that disaster drills should be conducted actively and independently by the school (not as ceremonies led by disaster preparedness agencies, as he deplores to be often the case in Aceh). Among the many important reflections of Prof. Pradytia, we should remember her call to make sure that we get 100% of the children and teachers safe in future drills. To this effect, Prof. Pradytia advised that each student's capacity be evaluated individually and form clusters based on their capacity to improve the efficiency of the teaching.

The session concluded with a commentary from Yulia Direzika, Clinical Psychologist, Rumah Sakit Umum Daerah dr. Zainoel Abidin (RSUDZA), Banda Aceh. She highlighted the process of trauma and the importance of giving people with disabilities an understanding of their capacity and their rights for counseling after the event of a disaster.

(continues to the next page)

This second drew the lessons of the experiences of people with disabilities during the twenty years that followed the 2004 Indian Ocean Tsunami. This part of the session was organised by Mr. Ahmad from Kafalah Indonesia. His organization has been supporting vulnerable people, including people with disabilities and orphans, since the 2004 tsunami (kafalahindonesia.org). Mr. Ahmad invited three distinguished speakers with disabilities: Mrs. Erlina Marlinda, Women with Disabilities, Ms. Aflinda, Association for people with visual impairment, and Mrs. KiSah Delisa, a renowned figure of survivors of the 2004 tsunami ([more about the story](#)). These three speakers shared their experiences of the 2004 tsunami, their lives as a disabled person in Aceh, and their roles as activists. Among the numerous lessons, they shared the ambition to transmit the fact that people with disabilities need to be considered not as 'objects' of disaster preparedness and risk reduction. They encourage the whole community to include their voices and their experiences as 'subjects' of the broader society of Aceh during and outside disasters.



Text and Photos: Sébastien Boret (International Research Collaboration Office)
Hyejeong Park (International Cooperation for Disaster Medicine Lab)

インドネシア ガルート市において、自治体や地元の大学とリスクアセスメントに関するワークショップを開催しました (2024/11/13)

テーマ： リスクアセスメント、オールハザードアプローチ
場 所： インドネシア 西ジャワ州ガルート市

2024 年 2 月から 11 月にかけて、当研究所の泉貴子教授（国際環境防災マネジメント研究分野）が京都の国際斜面災害研究機構および東海大学の研究者と、インドネシアの西ジャワ州ガルート市において、リスクアセスメントに関するワークショップを自治体や地元の大学と開催しました。第 1 回は 2 月 23 日、第 2 回は 6 月 21 日、第 3 回は 11 月 13 日に実施されました。これらのワークショップは、ガルート市の今後の防災計画の中に、これまでに経験した災害以外の将来発生する可能性がある災害リスク、例えば環境災害や、最近毎年のように起こっている干ばつなどを含めたオールハザード型のリスクアセスメントを実施し、その結果を計画に反映させることを目的としています。主なカウンターパートはガルート市の地域災害局です。

2 月のワークショップにおいて、今後、主要なリスクと考えられる災害について、グループワークを通して議論したところ、これまで主な災害と考えられていた地震、津波、洪水、地滑りに加え、様々な部署の自治体職員からは「環境災害」と「干ばつ」が災害リスクとして挙げられました。しかしながら、現在の防災計画にはこれら 2 つの災害リスクについては評価や分析がされておらず、対策もとられていません。そこで、これら 2 つの災害リスクについて現地施策や住民・自治体職員からの聞き取り調査を交え、専門家の中で議論を重ねました。干ばつについては、ガルートは山々に囲まれた土地のため、山頂の森林が水源となります。しかしながら、そこから水を引いてくるパイプの整備や貯水するための十分な施設が整っていないため、乾季に十分な水を住宅地まで届けることができません。そこで、対策としてインフラの整備が必要となってきます。

環境災害については、ガルート市の皮革製品工場からの河川への廃水が問題となっています。今後、洪水が頻繁に発生し、その規模も大きくなると、洪水が環境災害を引き起こす原因となってしまいます。すでに、いくつかの事例では、住民への健康被害も見受けられます。今回の調査・研究の中の新たな試みとして、こうした環境災害と洪水のリスクを可視化するために様々なデータ・GIS を用いてハザードマップを作成しました。通常はひとつの災害によるリスクを表すものになりますが、今回は、洪水と環境災害の 2 つのリスクを地図に落とし、そこに住宅や農地の情報も加えました。すると、汚染のリスクが高い地域が、ほぼ農地と重なっており、将来的に農業・健康被害への影響が非常に高いことが分かりました。

この調査・研究では、複数の災害リスクを可視化したマップの他、今後の防災計画に反映されるための提案等を含めた Policy brief を国家防災庁と地域防災局に提出する予定です。本研究・調査は国家防災庁の Steering committee メンバーにもご協力いただきました。

文責：泉貴子（国際環境防災マネジメント研究分野）

（次頁へつづく）



第1回ワークショップグループ発表



第1回ワークショップ



第2回ワークショップ



住民からのヒアリング



第3回ワークショップ



第3回ワークショップでの発表（泉教授）

陸上自衛隊の災害対処訓練で津波災害デジタルツインの実証実験を行いました (2024/11/15、16)

テーマ：津波災害デジタルツイン、リアルタイム津波浸水被害予測システム、SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）

会場：宮城県仙台市・陸上自衛隊仙台駐屯地、石巻市・渡波海水浴場

越村俊一教授（災害ジオインフォマティクス研究分野）は内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期の課題「スマート防災ネットワークの構築」の一環で、「津波災害デジタルツイン」の研究開発を進めています。宮城県仙台市や石巻市で11月15日から実施された陸上自衛隊の大規模な災害対処訓練「みちのく ALERT2024」において、「スマート防災ネットワークの構築」に関する実証実験が行われ、越村教授の研究チーム^注も参加しました。災害発生時に津波の情報を自衛隊にスムーズに届けて活用してもらえるように、最適な方法を探ることが目的です。

越村教授は、地震発生のと同時に津波の発生や浸水、被害などの状況を予測する「リアルタイム津波浸水被害予測システム」の研究開発を進めてきました。このシステムは2018年に内閣府の総合防災情報システムに採用され、越村教授が最高技術責任者（CTO）を務める東北大学発スタートアップ・株式会社 RTi-cast を通じて自治体への導入も進めています。

「津波災害デジタルツイン」は、リアルタイム津波浸水被害予測システムを発展させ、デジタル上の仮想世界で想定した内容を現実世界での災害対応や施策に反映させる構想です。

実証実験初日の11月15日は陸上自衛隊仙台駐屯地で行われました。東北地方太平洋沖で東日本大震災と同じマグニチュード9の地震が発生したという想定のもと、東北大学サイバーサイエンスセンターのスーパーコンピュータ AOBA-S を利用して津波浸水予測を11分で完了、その予測情報を防災科研（国立研究開発法人防災科学技術研究所）が研究開発してきた情報のパイプライン「SIP4D」へ送信しました。さらに、自衛隊側で情報を集め閲覧する仕組みである「SIP4D-Xedge」へ予測情報を送り、連携することにも成功しました。

2日目の11月16日は石巻市の渡波海水浴場を会場に、隊員が災害対応中に余震による津波が発生する想定で行われました。1日目と同様に「SIP4D」「SIP4D-Xedge」へ送信することに成功し、災害対応の現場で活動する隊員に必要な情報が届くことを確かめました。

越村教授は「今後は、リアルタイム津波浸水被害予測システムの精度を高めて、津波災害デジタルツインの構築をいっそう進めると同時に、自衛隊をはじめ情報を活用していただく方々に適したプロダクツの創出に努めていく」と話しています。

注：「みちのく ALERT2024」には、東北大学災害科学国際研究所、株式会社 RTi-cast、NEC が参加

文責：今野公美子（広報室）



津波浸水被害予測情報について説明する越村教授＝11月15日、陸上自衛隊仙台駐屯地（写真提供：株式会社防災ログ）



海上自衛隊のホバークラフトが海から砂浜へ上陸。津波などの災害情報を閲覧するための端末が積み込まれており、災害対応の現場へ届けられます＝11月16日、石巻市

いわき市総合防災訓練において小型モビリティを用いた津波避難訓練を行いました (2024/11/16)

テーマ： 小型モビリティ、津波避難訓練

会 場： いわき市四倉地区

URL： <https://www.city.iwaki.lg.jp/www/contents/1728968527219/index.html>

2024（令和6）年11月16日（土）いわき市の総合防災訓練において、東北大学災害科学国際研究所との「防災に掛かる連携と協力に関する協定」に基づき、柴山明寛准教授（災害文化アーカイブ研究分野）と齋藤玲助教（認知科学研究分野・情報科学研究科）及び鎌田健一特任教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）が防災訓練の実施支援を行いました。

今回の訓練は、三陸沖を震源とするマグニチュード9・0の地震が発生したという想定で行われ、1565人（うち市民870人）が参加しました。このうち同市の四倉地区において、トヨタ自動車との連携で最高時速6キロの電動小型モビリティ6台を用意し、シニア世代の参加者が運転して、避難場所までの公道約1キロを実際に移動する訓練を行ったものです。電動小型モビリティは、運転も簡単で安全性にも様々な配慮がなされており、運転免許が不要でヘルメット着用義務もなく、免許を返納した後や、歩くのが辛くなった高齢者の買い物や通院などで普段使いを便利にして外出を促すと共に、災害時の避難にも有効な移動手段になり得る期待が持たれています。小型モビリティを実際に活用した避難訓練は東北地方では初の試みであり、また、避難訓練後に同地区の南団地集会所駐車場で行われた試乗会では多くの市民が搭乗して、運転の簡単さや便利さを確認しました。

また、本防災訓練では、FC（水素による燃料電池）自動車による給電のデモンストレーションも併せて実施し、災害で停電した場合の避難所の環境改善に役立つことをPRしました。これらの訓練やデモの様子は、地元の報道機関で取材、報道されています。

当研究所では今後も、「逃げ遅れゼロ」「災害死ゼロ」を目指して取り組んでいるいわき市の防災訓練の支援を継続していきます。



前日のリハーサルで小型モビリティの
説明を受ける参加者



FC自動車による給電デモと
取材を受ける齋藤助教

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

第 55 回（2024 年度）地域安全学会研究発表会（秋季）に参加しました （2024/11/16-17）

テーマ：災害科学

場 所：静岡県地震防災センター（静岡県静岡市）

11 月 16 日（土）～17 日（日）の 2 日間、地域安全学会の春季研究発表会が、小千谷市総合産業会館サンブラザを会場に開催されました。地域安全学会は、研究者、技術者、国や地方自治体の実務家などによる、自然災害や人為災害を対象として地域の安全問題に関する研究を行う学会です。当研究所からは、5 編の査読論文（うち筆頭著者 4 編、学生による主著は 3 編）、4 編の一般論文の研究発表を行いました。査読論文を発表した津波工学研究室・学部 4 年生の星美沙希氏（指導教員：津波工学研究分野・今村文彦教授，研究指導教員：防災社会推進分野・佐藤翔輔准教授）が、優れた査読論文発表（指導を受ける立場にある原則 40 歳未満の筆頭著者が対象）に対して贈られる論文奨励賞に選定されました。授賞式は来年 5 月に行われる予定です。当研究所から論文奨励賞が選出されるのは 4 年連続です。発表論文は次の通りです。

【査読論文】

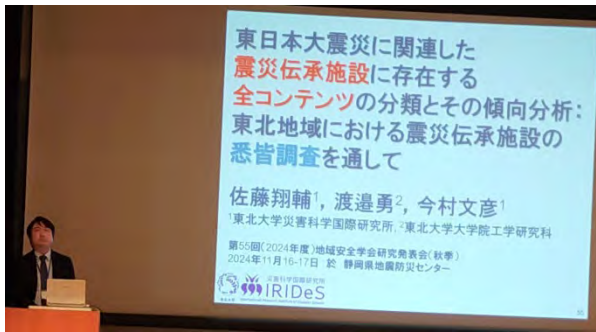
〔論文奨励賞〕星美沙希，佐藤翔輔，今村文彦：津波避難の阻害・促進要因の体系的整理および大雨災害との比較：東日本大震災発生以後の既往研究の系統的レビューから
金山侑真，村尾修ら：東日本大震災後の災害危険区域における土地利用の変遷と活用状況：宮城県被災地を対象として
三上雄大，佐藤翔輔，今村文彦ら：津波避難行動分析における歩行型 VR 活用の可能性：バルーン型避難標識の誘導効果に着目して
秋元康男，佐藤翔輔ら：自治体職員の避難所運営に関する経験の伝承手法の設計と実践：宮城県気仙沼市における災害記録資料を活用した座学と対話による研修事例
佐藤翔輔，今村文彦ら：東日本大震災に関連した震災伝承施設に存在する全コンテンツの分類とその傾向分析：東北地域における震災伝承施設の悉皆調査を通して

【一般論文】

渡邊勇，佐藤翔輔，今村文彦：震災伝承施設の見学パターンと意識・行動変容効果の関係：気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館の事例
成田峻之輔，佐藤翔輔，今村文彦ら：津波避難場所表示媒体の効果に関する VR 空間での避難行動実験：バルーン型避難標識の確立に向けて
松川杏寧，佐藤翔輔ら：地域安全学会夏の学校 2024—基礎から学ぶ防災・減災—地域安全学領域における若手人材育成 その 8
後藤隆昭，佐藤翔輔ら：東日本大震災・原子力災害の伝承活動の持続的展開に関する課題と方策

（※著者名は、筆頭著者と研究所構成員のみ記載。下線は研究所構成員。）

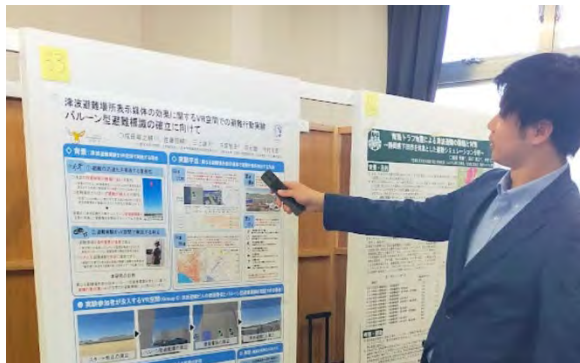
文責：佐藤翔輔（防災社会推進分野）
（次頁へつづく）



発表の様子（佐藤翔輔准教授）



参加学生による発表（査読論文，口頭）



参加学生による発表（一般論文，ポスター）



論文奨励賞の受賞内定のコメント
（星美沙希氏，懇親会にて）

ルーマニアのティミショアラ工科大学で共同イベントが開催されました（2024/11/24）

テーマ：国際連携、災害科学

場所：ルーマニア、東北大学、ティミショアラ工科大学、災害科学国際研究所、オンライン

2024 年 11 月 24 日、在ルーマニア日本大使である片江学巳大使と智片通博特任教授（客員）（災害文化アーカイブ研究分野）が、ティミショアラ工科大学（UPT）を訪問しました。学術的および日本とルーマニアの文化的な交流を深めることを目的とし、東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）との共同イベント「災害から学ぶ防災と軽減」も開催されました。この公開イベントでは、災害科学、復興、レジリエンス構築における学際的なアプローチが取り上げられました。

イベントでは、東日本大震災の状況とその後の復興へ尽力した人々を描いたドキュメンタリー映画『大津波 3.11 未来への記憶』が上映されました。また、東北大学災害科学国際研究所の今村文彦教授（津波工学研究分野）による、津波のメカニズムや災害科学、復興支援の重要性に関する講演が行われました。

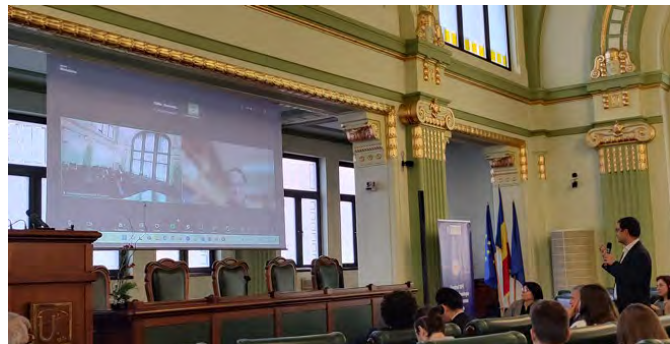
さらに、「災害の記憶とアート」に焦点を当てた文化的な視点も共有されました。北村美和子特任研究員（国際研究推進オフィス）は、能登半島地震とロンドン大火に関する記憶保存の取り組みを紹介し、小松原織香准教授（東北大学大学院文学研究科・文学部）は、紙芝居を活用した水俣の環境災害の記憶伝承について発表しました。これらの発表は、災害記憶を未来に伝えるための芸術の役割を強調するものでした。

イベントは Q&A セッションと、東北大学の教員によるオンラインでの挨拶および将来に向けた展望の共有をもって締めくくられました。

今回の活動は、ルーマニアとの国際的な学術パートナーシップの可能性を改めて示すものとなりました。



Kakehashi のポスター



オンラインによる今村教授発表の会場での様子

文責：北村美和子（国際研究推進オフィス）
小松原織香（文学研究科倫理学研究室）
写真提供：智片通博（災害文化アーカイブ研究分野）

Romania University Disaster Symposium (2024/11/24)

Theme : Romania ,International research collaboration activities, tsunami disaster

Place : Online, Timișoara Polytechnic University ,Romania

On 24 November 2024, His Excellency, Ambassador Takashi Katae, accompanied by Visiting Professor Michihiro Chikata (Disaster Culture and Archive Studies), visited Timișoara Polytechnic University (UPT) to participate in the Japanese Autumn Festival Kakehashi. The visit, aimed at fostering academic and cultural exchange between Japan and Romania, included a collaborative event titled "Learning from Disasters for Prevention and Mitigation", co-organised with Tohoku University's International Research Institute of Disaster Science (IRIDeS). This event explored interdisciplinary approaches to disaster science, recovery, and resilience building.

The programme featured a screening of the documentary "The Great Tsunami in Japan" Reflecting on the 2011 disaster, which vividly depicted the aftermath of the Great East Japan Earthquake and the efforts of those involved in reconstruction. Professor Fumihiko Imamura (Tsunami Engineering Lab) from IRIDeS delivered an enlightening lecture on the mechanisms of tsunamis, the impact of the earthquake, and the importance of disaster science and reconstruction support.

A cultural perspective was also shared through presentations focusing on "Art and the Memory of Disaster." Research Fellow (Specially Appointed) Miwako Kitamura (International Research Collaboration Office) introduced efforts to preserve the memory of the Noto Peninsula earthquake and the Great London Fire, while Associate Professor Orika Komatsubara (Graduate School of Arts and Letters) presented on using Kamishibai (traditional Japanese storytelling using drawing) to convey the memories of Minamata's environmental disaster. These presentations highlighted the vital role of art in transmitting disaster memories to future generations.

The event concluded with a Q&A session and a live online connection with faculty members from Tohoku University, who shared reflections and their aspirations for future collaboration.

This symposium reaffirmed the potential for international academic partnerships with Romania, underscoring the value of joint efforts in disaster science and cultural exchange.



Prof. Imamura's presentation



Poster of the event

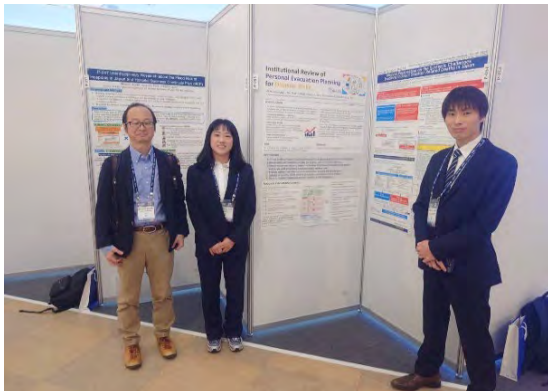
Text: Miwako Kitamura (International Collaboration office)
Orika Komatsubara (Graduate School of Arts and Letters)
Photos: Chikata Michihiro (Disaster Culture and Archive Studies)

【学際活動】第15回 アジア太平洋災害医学会に参加しました (2024/11/25-26)

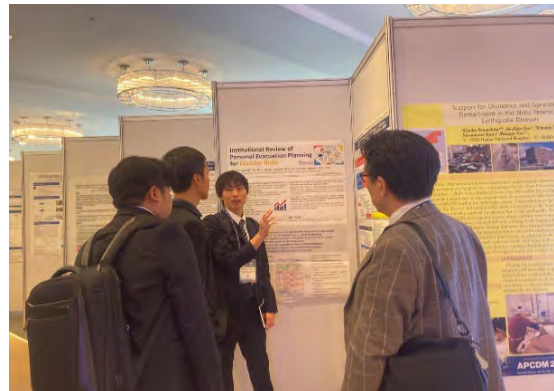
テーマ：災害対応におけるコラボレーション、コーポレーション、コーディネーション
会 場：韓国、ソウル、ザ・Kホテル

災害医学研究部門災害医療国際協力学分野の江川新一教授、佐々木宏之准教授、朴慧晶助教、博士2年の坪井基浩氏（さいたま赤十字病院高度救命救急センター）は、2024年11月25～26日、韓国ソウルで開催された「第15回アジア太平洋災害医学会（Asia Pacific Conference on Disaster Medicine：APCDM）」に参加し、研究成果を発表しました。佐々木准教授は「Interdisciplinary Research about the Flood Risk of Hospitals in Japan and Hospital Business Continuity Plan（BCP）」のタイトルで、水害時における病院の緊急管理システムとBCP（Business Continuity Planning）、またその対策を発表しました。朴助教は日本の個別避難計画の制度的レビューとより効果的な適応のために考えるべきことについて「Institutional Review of Personal Evacuation Planning for Disaster Risks」を発表しました。最後に、坪井氏は江川教授の指導で、災害関連死についての「Medical Perspective on the Systemic Challenges Involving Indirect Disaster-Related Deaths in Japan」を発表し、様々な議論をしました。

本学術集会では、「災害対応におけるコラボレーション、コーポレーション、コーディネーション」のテーマで、様々な災害・緊急状況を経験したアジア太平洋地域の災害医学関係者から経験や知見が報告されました。特に、アジア太平洋地域の災害医学協力システムを構築するために消防機関、看護グループ、軍隊などと協力する必要がある、と強調されました。今回のAPCDMは、2025年3月の名古屋での第30回日本災害医学会と5月の東京での第23回世界災害救急医学会（WADEM）のシリーズの一つとして位置づけられています。社会の防災力・災害時のウェルビーイング向上のため、災害医学の領域は様々な分野との連携・協力が必要となります。



ポスターセッションの様子



ポスター発表中の坪井氏と江川教授（右端）



会場の様子

文責：朴慧晶、佐々木宏之、江川新一（災害医学国際協力学分野）

世界災害看護学会・WHO の災害看護フォーラムで共同座長をしました（2024/11/29）

テーマ：Advancing Health and Resilience for Emergencies and Disasters: Interdisciplinary Collaboration Towards 2030 and Beyond

会 場：JICA 関西 HAT Kobe

2024年 11 月29 日に JICA 関西において、世界災害看護学会と WHO 研究・開発センター（WHO 神戸センター）が共催する災害看護フォーラムで、災害医学研究部門の江川新一教授が共同座長として登壇しました。世界災害看護学会は第 8 回を迎え神戸で 11 月 30 日、12 月 1 日の両日開催されましたが、このフォーラムはプレイベントとして開催され、各国から約 200 名が参加しました。WHO からこのフォーラムの意義について、災害対応の中心的な役割を果たす看護師として世界の災害対応と事前防災の重要性、災害による健康被害の低減をはかるために仙台防災枠組に基づいて WHO が災害・健康危機管理枠組を策定したこと、その枠組にもとづいた研究ネットワークを中心に学際的に研究・実践を進めていくことの重要性が紹介されました。

多彩かつ学際的に、プラネタリーヘルス（全地球的な社会のレジリエンス）、スマート・シティとレジリエンス、ウェルビーイングと地域社会のレジリエンスなどをテーマとして基調講演が行われました。低所得国での水と衛生（WASH）の向上、地域社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）、防災士からみた地域レジリエンス、能登半島地震に対する人と人のつながりを活かした復興支援などが提示されました。その後、パネルディスカッションが開催され、兵庫県立大学の増野園恵教授、江川教授を共同座長として議論がなされました。看護師として保健・医療面からどのように学際的に貢献できるか、人と地域のレジリエンスについて必要な考え方はなにか、若い研究者・実務者を育成するためにどのような工夫が可能か、などが活発に議論されました。



パネリストとともに

文責：江川新一（災害レジリエンス共創センター、災害医療国際協力学分野）

「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害国際協力セミナーを実施しました（2024/11/30）

テーマ：キャスケード効果と Natech 事故、災害後の遺体管理、地域の復旧・復興、中長期的な復興
会場：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市）

2024 年 11 月 30 日（土）、「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害国際協力セミナーを東北大学災害科学国際研究所で実施しました。プログラム履修生 5 名が受講しました。朴慧晶助教（災害医療国際協力学分野）が実習コーディネーター・講師を、ボレー・ペンメレン・セバスチャン准教授（国際研究推進オフィス）、井内加奈子准教授（レジリエンス計画研究分野）、永見光三特任教授（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）が講師を務めました。佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）がモデレーターを務めました。

病院や役場などに勤務しているプログラム履修生は、ふだん従事している医療や行政以外の災害の課題や、国際的な災害の話題に接する機会はありません。しかし、災害時の人びとの健康や福祉を考える際には、それらを取り巻く、もしくは前後して発生する災害課題を理解しないと、一面的な支援に陥ってしまいます。朴助教は災害のキャスケード効果と Natech 事故、平時のリスクコミュニケーションについて、ボレー准教授は大量死の課題と遺体管理の重要性について、井内准教授は途上国における災害と地域再建について、永見特任教授は JICA での活動とその反省に基づく日本、ネパールでの活動について、それぞれ講義しました。受講生は日頃接することのない災害増強の原理や、遺体管理、国際的潮流の話題に接し、自分達が活動する医療や福祉の現場と他分野の課題が密接につながり、災害を多面的に理解する重要性に気づくことができました。

社会の災害対応力向上にはそれを実践できる人材育成が不可欠です。当研究所ではこのような実践的研修会を継続して開催していきます。



キャスケード効果と
Natech 事故について講義
する朴助教



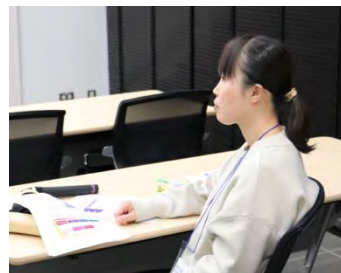
災害時大量死の課題について
講義するボレー准教授



途上国の災害と地域再建について
講義する井内准教授



JICA での活動について講義
する永見特任教授



ネパール地震後の復旧・復興について質問する受講生



会場の様子

文責：佐々木宏之、朴慧晶（災害医療国際協力学分野）

国連砂漠化対処条約第 16 回締約国会議（UNCCD COP16）に参加しました (2024/12/2～12/13)

テーマ：砂漠化、干ばつ、移民・難民、食料安全保障、環境共生、気候変動、レジリエンス、国際防災
会 場：サウジアラビア・リヤド
URL：<https://www.unccd.int/cop16>

2024 年 12 月 2 日から 13 日まで、サウジアラビア王国の首都リヤドにおいて、国連砂漠化対処条約第 16 回締約国会議（UNCCD COP16）が開催され、当研究所から原裕太助教（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）が参加しました。

砂漠化対処条約は、乾燥地における土地劣化（Land degradation）と干ばつを扱う国際条約であり、1992 年にブラジル・リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）での基本合意を経て、1994 年に採択されました。

今回の COP16 では「Our Land, Our Future」をスローガンに、王族や首脳級を含む 2 万人以上が参加しました。また条約採択から 30 年の節目にあたり、UNCCD COP としてはじめて、政治交渉の場である Blue Zone に隣接して、誰でも自由に参加できる Green Zone が設けられ、国際機関やサウジアラビアの政府機関、各国の企業、大学、NGO がブースを出展し、連日様々な研究集会やシンポジウムが開催されました。COP では塩害や砂塵嵐、水資源の確保、食料安全保障、緑化技術などとともに、移民・難民、人々の健康への影響、食品ロス（フードロス）、金融などにも焦点が当てられ、各所で活発な議論が行われました。会場内には、サウジアラビア政府が 2021 年から開始した「Saudi Green Initiative」を広報するパビリオンも設けられ、複数日に渡りフォーラムも開催されました。

次回の COP17 は、2 年後の 2026 年にモンゴルで開催されます。



原助教



会場の外観



開会式



Green Zone の内部

文責：原 裕太（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）

「赤坂防災イベント 2024」にて NPO 法人のブース展示の監修を行いました (2024/12/3)

テーマ：都市防災, 港区, 防災イベント
会 場：赤坂インターシティ AIR（港区）

2024 年 12 月 3 日に赤坂インターシティ AIR にて「赤坂防災イベント 2024 ～イザという時のために!!～」が開催されました。当研究所の村尾修教授（国際防災戦略研究分野）は、自身が理事長を務める NPO 法人地域防災推進機構のブースにおいて、「もしも首都直下地震が発生した時、あなたはどうしますか？」と題して、村尾研究室で作成した港区赤坂インターシティ AIR 周辺の都市リスクに関するポスターと国土交通省が主導する日本全国の 3D 都市モデル PLATEAU を用いて作成した動画を紹介しました。3D データ映像やポスター、街の変化を紹介する写真の数々に、多くの来訪客が熱心に見入っていました。

このイベントは、「いつ来るか分からない災害にしっかりと備えること」を目的として、会場ビル内の防災訓練を兼ねて定期的に開催されています。今回、主催者である日鉄興和不動産様・赤坂インターシティマネジメント様からの依頼を受けての初参加となりました。地下 1 階から 2 階に 12 のブースが設置され、また能登・石川応援マルシェや防災備蓄品マルシェも同時開催されて、オフィスワーカーや近隣住民を含む多くの来場客で賑わいました。会場中央のスペースでは、地域防災推進機構の立場で村尾教授が監修をしている「防災勇士トリプルウィング」のアクションショーも開催され、イベントを大いに盛り上げていました。

これからも地域の防災への取り組みに携わり、多角的に支援する所存です。



展示ブースの様子



赤坂防災イベント会場



防災勇士トリプルウィング



港区周辺のリスク

文責：村尾修（国際防災戦略研究分野）

GAPS-EES 国際シンポジウム「国境を越えたウェルビーイングの危機と危機の中のウェルビーイング」を開催しました（2024/12/5～7）

テーマ：ウェルビーイング、災害、危機、人類学、歴史と地域研究

会場：東北大学 知の創出センター

URL：<http://www2.cneas.tohoku.ac.jp/index.html>

<http://www2.cneas.tohoku.ac.jp/content/files/20241115programme.pdf>

<https://ees-kobe.com/about/about-ees-kobe/>

人間文化研究機構、グローバル地域研究プログラム（GAPS）および東ユーラシア研究プロジェクト（EES）、東北大学東北アジア研究センター（CNEAS）、並びに東北大学災害科学国際研究所は、東北大学知の創出センターをホスト機関として「国境を越えたウェルビーイングの危機と危機の中のウェルビーイング」をテーマに、3 日間にわたる国際会議を開催しました。本イベントには、香港（嶺南大学）、ヨーロッパ（ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、オックスフォード大学、タルトゥ大学、ヘルシンキ大学、ヴィリニュス大学）、モンゴル（モンゴル国立大学）、アメリカ（シンシナティ大学）、および日本（京都大学、名古屋大学、大阪教育大学、国立民族学博物館、立命館大学、佐賀大学、東京大学）から、著名な学者や若手研究者が集まりました。また、本学の学生や客員教授、GAPS-EES の他のメンバーを含む 30 名が聴衆として参加しました。

このイベントは、2011 年の東日本大震災と津波の被災地を訪れるフィールドトリップ（12 月 5 日）から始まりました。まず、セバスチャン・ボレー准教授（国際研究推進オフィス）の案内により、津波犠牲者の追悼碑と仙台市荒浜小学校の震災遺構を見学し、津波が周囲を飲み込む前に学校の屋上に避難した職員、生徒、一部住民の成功体験とその教訓について、当時の校長が説明しました。その後、名取市閑上港地区の追悼公園を訪問し、参加者は公園内を歩きながら、震災前後の地域の歴史、追悼と復興のプロセス、そしてウェルビーイングを巡る課題について学びました。

2 日目（12 月 6 日）は、GAPS-EES 参加機関による若手研究者セミナーが開催されました。午後は、本学東北アジア研究センター長であり、グローバル地域研究プログラム（GAPS）および東ユーラシア研究プロジェクト（EES）の一部であるマイノリティの権利とメディア研究ユニットのリーダーでもある、高倉浩樹教授による歓迎挨拶から始まりました。イベントの運営には、本学東北アジア研究センターの志宝アリムトフテ助教の支援がありました。メインの活動では、本学大学院文学研究科文化人類学研究室主任の川口幸大教授が企画・司会を務めたセミナーが行われ、5 名の博士研究員および大学院生による刺激的な発表が行われました。シンポジウムは川口教授によるコメントとシニア研究者との活発な議論で締めくられ、翌日の主要セミナーに向けた基盤が築かれました。研究プロジェクトに関する発表は以下の通りです。

- 1) 「ウェルビーイングと環境との関わり：経済人類学的分析」
ロベルト・ファッキア（東北大学博士課程学生）
- 2) 「より良い生活を目指して：中国における都市型エコパーク建設における対立と協力」
趙晨（日本学術振興会特別研究員、東京都立大学）
- 3) 「女性の労働と志向性：バングラデシュ都市部における社会変化の形成」
鈴木亜望（神戸大学研究員）
- 4) 「“赤衣に着替える” 慣行にみる聖と俗の境界：ブータン西部における女性を事として」
川村楓子（日本学術振興会特別研究員、関西学院大学）
- 5) 「伝統と近代性の間を行き来する：サハ共和国における食文化」
バルバラ・パロワ（東北大学博士課程学生）

（次頁へつづく）

3日目(12月7日)は、4つの個別セッションからなる終日国際シンポジウムが行われました。最初のセッション「移行と変容：変化する環境におけるウェルビーイングの探求」は、内藤寛子博士(アジア経済研究所)の企画・司会のもと開催されました。このセッションでは、香港市民が求めるウェルビーイングとは何か、また中国本土や海外諸国との関係の中でそれをどのように追い求めているのかが探究されました。発表者は、香港住民の脆弱性とレジリエンスについて発表した Ruby YS LAI 氏(香港嶺南大学)と、政治危機における法律と幸福の関係を研究した萩原隆太氏(一橋大学)でした。このセッションでは、立命館大学の小川さやか教授からコメントが寄せられました。

第2セッション「遊牧、国境、ウェルビーイング：現代の牧畜民における危機と移動を巡る生活戦略」は、寺尾萌学術研究員(本学東北アジア研究センター)の企画・司会のもとで開催されました。このセッションでは、牧畜民や都市住民の視点から、ウェルビーイングの追求と移動戦略がどのように実施されているか、また危機に関連する移動とウェルビーイングの可能性について議論されました。主なテーマとして、環境危機とウェルビーイングに関するアリエル・エイハーン氏(オックスフォード大学)の発表、および自然災害における協力を題材としたビャンババートル・イチンホルロー氏(モンゴル国立大学)とダニエル・マーフィー氏(シンシナティ大学)の発表が取り上げられました。このセッションでは、中京大学の中野歩美講師が議論を活性化しました。

第3セッションでは、「災害時における障害者：移動性、福祉、社会的包摂」の問題が2つのアジア諸国を事例として取り上げられました。このセッションでは、障害者に限らず、危機が既存の脆弱性やウェルビーイングの感覚に与える影響、また危機対応や社会全体における包摂とエンパワーメントを改善するために可能な手段について議論されました。発表者は、2015年のネパール地震後の障害者に関する研究を発表したアビゲイル・ユーエン氏(ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン)と、バリ島に住む聴覚障害者コミュニティにおけるCOVID-19の経験について発表した西浦まどか学術研究員(東京大学)でした。このセッションは、佐賀大学の北川慶子教授による障害者への偏見に関するコメントで締めくくられました。

第4セッションでは、「ロシアのウクライナ侵攻と先住民族のウェルビーイング」が探究されました。このセッションは高倉教授によって企画・司会され、ウクライナ戦争によりロシアの先住民族が経験した亡命の意思決定プロセスとその体験が議論されました。これらの人々の立場性と歴史を解明しながら、彼らにとってのウェルビーイングと希望の意味が再考されました。2つのケーススタディが取り上げられ、一つは戦争への先住民族の参加についてのステファン・デューデック氏(タルトゥ大学)の研究、もう一つはトゥバ共和国の国境を越えた生活を送る少数民族の経験についてのピクトリア・ピーモット氏(ヘルシンキ大学)の研究でした。これらの発表は、大阪教育大学の井上岳彦特任准教授によるコメントを通じて、さらに議論が深められました。

シンポジウムの締めくくりとして、ボレー准教授が、ヴィリニウス大学のドナタス・ブランドシカス氏と、大阪の国立民族学博物館でグローバル地域研究プログラム(GAPS)および東ユーラシア研究プロジェクト(EES)の責任者を務める三尾稔教授のコメントを求めました。彼らは、参加者全員とともに、ケーススタディの多様性を共通の理論的基盤に結びつけるために、今後のイベントの開催や共同執筆を促進することを奨励しました。

文責：セバスチャン・ペンメレン・ボレー(国際研究推進オフィス)

高倉浩樹、寺尾萌、志宝アリムトフテ(東北大学東北アジア研究センター)

内藤寛子(アジア経済研究所)

川口幸大、越智郁乃(東北大学大学院文学研究科・文学部文化人類学研究室)



閑上の地蔵メモリアルプロジェクトおよび「茶話所」（名取市）



東北 GAPS-EES 国際シンポジウム集合写真（東北大学）

GASP-EES International Symposium: Crisis of Wellbeing and Wellbeing in Crisis Across Borders (2024/12/5-7)

Theme: Crisis of Wellbeing and Wellbeing in Crisis Across Borders International Symposium

Venue: Tohoku Forum for Creativity, Tohoku University, Sendai, Japan

URL: [GASP-EES International Symposium](#), [Detailed Program](#)
[Global Area Studies Program \(GAPS\) and East Eurasian Studies Project \(EES\)](#)
[Center for Northeast Asian Studies](#)

The National Institute of Humanities, Global Area Studies Program (GAPS) and East Eurasian Studies Project (EES), the Center for Northeast Asian Studies (CNEAS), Tohoku University, and the International Research Institute of Disaster Sciences (IRIDeS), Tohoku University organised a 3-day international conference on the topic of Crisis of Wellbeing and Wellbeing in Crisis Across Borders hosted by The Tohoku Forum for Creativity, Tohoku University. The event gathered distinguished scholars and young researchers from Hong Kong (Lingnan University), Europe (UCL, University of Oxford, University of Tartu, University of Helsinki, Vilnius University), Mongolia (National University of Mongolia), the USA (University of Cincinnati), and Japan (Kyoto University, Nagoya University, Osaka Kyoiku University, National Museum of Ethnology, Ritsumeikan University, Saga University, University of Tokyo). Joining them was an audience of 30 participants, including students and visiting professors from Tohoku University and other members of GAPS-EES.

The event started with a field trip (Dec. 5) to the coastal areas affected by the 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami. Led by Sébastien Boret, the visit began at the monument dedicated to the tsunami victims and a tour of the Arahama Elementary School Disaster Remains, Sendai City. While guiding the participants, the former school principal shared his experience and lessons of evacuating successfully the staff, students, and some of the residents on the school's rooftop before the tsunami engulfed the surroundings. The tour continued with a visit to the memorial parks of Yuriage Port Area, Natori City. While walking the grounds, the participants learned about the history of the community before and after the disaster, the processes of memorialisation and reconstruction, and the issues surrounding wellbeing.

The second day (Dec. 6) consisted of an Early Career Research Seminar from the GASP-EES participating institutions. The afternoon began with a welcome address from Prof. Hiroki Takakura (Director of the Centre for Northeast Asian Studies, Tohoku University), the leader of the Research Unit for Minority Rights and Media, part of the Global Area Studies Program (GAPS) and East Eurasian Studies Project (EES) with the support of Assistant Prof. Alimtohte Shiho (CNEAS, Tohoku University) overseeing the organisation of the event. The main activity involved the seminar, which consisted of five post-doctoral researchers and graduate presentations organised and moderated by Prof. Yukihiro Kawaguchi (Head of Cultural Anthropology, Tohoku University).

These international young researchers gave a stimulating presentation on their respective research projects: 1) Wellbeing and the Engagement with Environment: an Economic Anthropological Analysis, Roberto Facchia (PhD Candidate, Tohoku University); 2) Towards a Better Life: Contested, Cooperation in Urban Eco Park, Construction in China, Zhao Chen (JSPS PD, Tokyo Metropolitan University); 3) Women's Labor and Aspirations: Shaping Social Change in Urban Bangladesh, Ami Suzuki (Research Fellow, Kobe University); 4) Boundary between Sacred and Secular as Observed in Practice of "Changing into Red Clothes: A Case Study of Women in Western Bhutan, Fuko Kawamura, (JSPS PD, Kwansei Gakuin University); 5) Navigating Tradition and Modernity: Food in the Sakha Republic, Varvara Parilova (PhD Student, Tohoku University). The symposium concluded with comments from Prof. Kawaguchi and a stimulating discussion with senior researchers, setting the ground for the next day's main seminar.

The third day (Dec. 7) was an all-day international symposium with four distinctive sessions. The first session, Transition and Transformation: The Quest for Wellbeing in a Dynamic Environment, was organised and moderated by Dr. Hiroko Naito (IDE-JETRO). This session explores what well-being Hong Kong citizens seek and how they struggle to seize it in their relationship with mainland China and overseas countries. The speakers were Ruby YS LAI (Lingnan University, HK), presenting on the vulnerabilities and resilience of residents of Hong Kong and Ryuta Hagiwara (Hitotsubashi University), sharing his research on the relationship between law and happiness during the political crisis. The commentary was received from Sayaka Ogawa from Ritsumeikan University in Kyoto.

The second session, Nomadism, Borders, and Well-being: Strategies of Life Around Crisis and Mobility in Contemporary Pastoralists, was organised and moderated by Dr. Moe Terao (CNEAS, Tohoku University). This session discussed how the pursuit of well-being and mobility strategies are being implemented from the perspectives of pastoralists and urban people, as well as the mobility associated with crises and the potential for well-being. The main topics related to environmental crisis and well-being by Ariell Ahearn (University of Oxford) and the subject of cooperation during natural hazard disasters by Byambabaatar Ichinhorloo (National University of Mongolia) and Daniel Murphy (University of Cincinnati). Ayumi Nakano animated the discussion from Chukyo University in Nagoya.

The third session focused on the issue of People with Disabilities in Times of Disasters: Mobility, Welfare, and Social Inclusion in two Asian countries. This session discussed the impact of the crisis on existing vulnerabilities and a sense of well-being, not only for people with disabilities, but possible means of improving their inclusion and empowerment in crisis response and society as a whole. The presenters were Abigail Ewen from University College London and Madoka Nishiura from the University of Tokyo. They presented their respective research on disabled people in Nepal during the 2015 Earthquake aftermath and the experience of COVID-19 in a deaf community living on the island of Bali. The session concluded with a commentary on disability prejudice from Prof. Keiko Kitagawa from Saga University.

The fourth session explored The Russian Invasion of Ukraine and the Wellbeing of Indigenous Peoples. Organised and moderated by Prof. Hiroki Takakura, this session discussed the decision process and experience of exile of Indigenous Russian people due to the Ukrainian War. Unpacking their positionality and history, it (re)considered the meaning of their well-being and hope for these people. The two case studies examined the case of Indigenous participation in the war by Stephan Dudeck (University of Tartu) and the experience of a cross-border living minority of Tyva Republic by Victoria Peemot (University of Helsinki). Their presentation was further discussed during a commentary by Takehiko Inoue (Osaka Kyoiku University).

To conclude the symposium, Sébastien Boret invited commentaries of Donatas Brandisouskas from Vilnius University and Minoru Mio of the National Museum of Ethnology in Osaka and head of the Global Area Studies Program (GAPS) and East Eurasian Studies Project (EES). Together with all the participants, they encouraged the organisation of future events and collaborative writing to tie the diversity of case studies around a common theoretical ground.

Report by Sébastien Penmellen Boret (International Research Collaboration Office),
Hiroki Takakura, Moe Terao, Alimtohte Shiho (Center for Northeast Asian Studies),
Hiroko Naito (IDE-JETRO), Yukihiro Kawaguchi and Ikuno Ochi (Cultural Anthropology)

(continues to the next page)



Visiting the Jizo Memorial Project and the 'Tea Place', Yuriage, Natori City



Tohoku GAPS-EES International Symposium Group Photo, Tohoku University.

2024 年台湾災害管理学会シンポジウムで優秀論文賞を受賞しました（2024/12/6）

テーマ：災害リスク、台湾、台湾災害管理学会

会 場：大坪林聯合開發大樓（台湾）

当研究所の村尾研究室（国際防災戦略研究分野）に所属する林紀均氏（大学院工学研究科博士前期課程 2 年）が、2024 年台湾災害管理学会シンポジウム優秀論文賞を受賞し、2024 年 12 月 6 日に台湾新北市において、その受賞式が執り行われました。受賞式では、台湾災害管理学会より賞状が贈られました。論文タイトル等は以下の通りです。

受賞者：林紀均（東北大学大学院工学研究科 M2、指導教員：村尾修教授）

受賞名：優秀論文賞

大会名：2024 年台湾災害管理学会シンポジウム

論文タイトル：「台湾の陸地地形間の災害リスク曝露分布に関する研究」

（林紀均、村尾修、邵珮君）



授賞式の様子



表彰状

文責：村尾修（国際防災戦略研究分野）

「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害公衆衛生セミナー・実習を開催しました（2024/12/7-8）

テーマ：スフィア（Sphere）

会場：東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市）

2024年12月7日（土）、8日（日）、宮城県仙台市の東北大学災害科学国際研究所で「コンダクター型災害保健医療人材の養成プログラム」災害公衆衛生セミナー・実習を実施しました。2日間でのべ28名の宮城県内外医療従事者、行政職員が受講しました。岡山大学原田奈穂子教授、同大学香田将英准教授、厚生労働省DMAT事務局千島佳也子看護師が講師を務めました。実習コーディネーターを務める佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）が会場責任者として運営にあたりました。

スフィアとは人道支援の質と説明責任の向上を目的とし、その原理は以下2つの基本理念に基づいています：①災害や紛争の影響を受けた人びとには、尊厳ある生活を営む権利があり、従って、支援を受ける権利がある、②災害や紛争による苦痛を軽減するために、実行可能なあらゆる手段がつくされなくてはならない。技術的項目の、避難所の1人あたりの居住スペースは最低3.5m²、共用トイレは20人に最低1つ、など多くの指標が内閣府「避難所運営ガイドライン」や他の自治体避難所運営マニュアルにスフィア基準として用いられています。受講生は西日本豪雨災害の実例を題材に、避難所で求められる解決すべき最優先課題はなにか、課題解決のためにどのようなスフィア基準を用い、どのような機関と連携し実施しなければならないかなど、核心的・具体的な課題について熱心にグループ討議、発表を行いました。受講者は研修を終え口々に「参加して本当に良かった」「あらゆる支援者が受講すべき」と満足の言葉を述べていました。本実習受講者にはJQAN（支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク）より修了証が発行されました。

社会の災害対応力向上にはそれを実践できる人材育成が不可欠です。当研究所ではこのような実践的研修会を継続して開催していきます。



「がまんをさせない支援」について解説する原田教授



スフィアは単なる数合わせではないことを解説する香田准教授



様々な背景を持つ避難者へのアプローチを学ぶロールプレイング演習



終了後に全員で記念撮影

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

第 13 回東北大学附置研究所若手アンサンブルワークショップを開催しました (2024/12/11)

テーマ：部局間・異分野共同研究、学際、若手研究者
会 場：東北大学片平キャンパスさくらホール
URL：<https://web.tohoku.ac.jp/aric/about/>

2024 年 12 月 11 日（水）、東北大学片平キャンパスさくらホールにおいて、第 13 回東北大学若手アンサンブルワークショップを開催しました。本ワークショップは、当研究所を含む本学 12 部局が参画する附置研究所・センター連携体が主催し、本学附置研究所若手アンサンブルプロジェクトが実行委員会として毎年開催している、学術交流イベントです。

開催の目的は、本学附置研究所・センター連携体所属の若手研究者らに部局間共同研究のシーズを見つける場を提供し、さらに共同研究の発展を促進・強化することです。また当該プロジェクトでは、若手研究者の部局間共同研究を促進するため、学内の研究資金「アンサンブルグラント」の新規課題および継続課題を公募しており、本ワークショップはこれら採択研究課題の経過報告の場にもなっています。

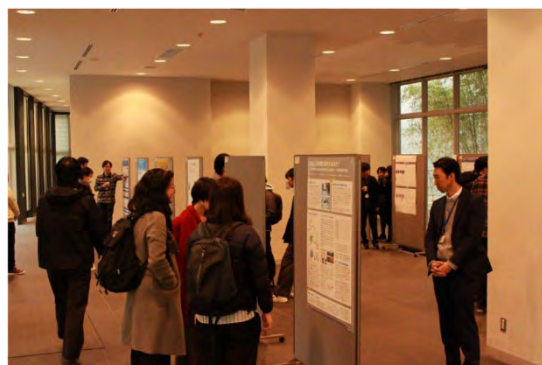
当研究所からは、上記プロジェクトのワーキンググループ委員を務める原裕太助教（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）が運営に関わり、当研究所に所属する大学院生も複数名参加しました。当日は 2 件の招待講演、24 件のポスター発表が行われ、46 名の参加があり、各セッション、ランチ懇親会を通じて参加者間で活発な議論が展開されました。

【プログラム】

- | | | | |
|-------------|---------------|----------|---------------------------------|
| 10:30-10:40 | 開会挨拶 | 湯上浩雄 教授 | 今年度所長会議代表、
未来科学技術共同研究センター長 |
| 10:40-10:50 | 趣旨説明 | 神田雄貴 助教 | 今年度若手アンサンブルプロジェクト代表、
流体科学研究所 |
| 10:50-11:20 | 招待講演 | 大塚朋廣 准教授 | 材料科学高等研究所・電気通信研究所 |
| 11:30-12:30 | ポスターセッション（前半） | | |
| 12:30-13:30 | ランチ懇親会 | | |
| 13:40-14:40 | ポスターセッション（後半） | | |
| 14:50-15:20 | 招待講演 | 筈居高明 教授 | 学際科学フロンティア研究所・多元物質科学研究所 |
| 15:20-15:40 | 閉会式・優秀講演賞表彰式 | | |



集合写真



ポスターセッションの様子

文責：原 裕太（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）

IRIDeS faculty members conducted activities to commemorate the 2004 Indian Ocean Tsunami in Thailand (2024/12/11-13)

Theme : The 2004 Indian Ocean Tsunami

Place: Phang Nga Province, Thailand

URL: <http://www.earth-th.org/> (Earthquake Research Center of Thailand (Earth))

Earthquake Research Center of Thailand (Earth) organized the 2nd Thailand Symposium on Earthquake Research with the title “20 years on remembering the 2024 Indian Ocean Tsunami” in Thailand during 11-13 December 2024. Several IRIDeS members lead and participated activities related to this event.

On the 11th December, Assoc. Prof. Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab) and Dr. Mari Yasuda (Earthquake Induced Tsunami Risk Evaluation Lab (Tokio Marine and Nichido Fire Insurance)) conducted disaster mitigation education class in two local schools (100 students) by giving lecture, introducing “Gensai Pocket”, learning from stamp rally and newly developed tsunami hazard maps.

On the 12th December, Assoc. Prof. Suppasri helped the organizer to guide 50 participants to field visit of the 2004 tsunami affected areas using scientific materials based on several joint research topics and projects with Thai researchers since 2004.

On the 13rd December, Prof. Fumihiko Imamura (Tsunami Engineering Lab), Assoc. Prof. Suppasri and Dr. Yasuda made invited presentations in the first session of the symposium “Learning from the past” by sharing lessons from the 2011 Great East Japan Earthquake and Tsunami in Japan and collaborative research on both engineering and interdisciplinary topics between IRIDeS and Thai researchers. Prof. Kenjiro Terada, Assoc. Prof. Shuji Moriguchi (Computational Safety Engineering Lab) and Asst. Prof. Naruethep Sukulthansorn (Nippon Koei Resilient City with Digital Twin Technologies Joint Research Lab) made invited presentations in the third session “Safety Engineering for Preparedness” by introducing several research activities of computational safety engineering lab on earthquake and other disasters related researches as examples.

These activities had been successfully conducted by not only strengthen collaborative research on tsunami disaster mitigation between IRIDeS and Thailand but also seeking for future disaster education and social contribution.

Text and photos: Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab)
(continues to the next page)



Disaster mitigation class at Ban Bang Niang school



Disaster mitigation class at Wat Kom Nai school



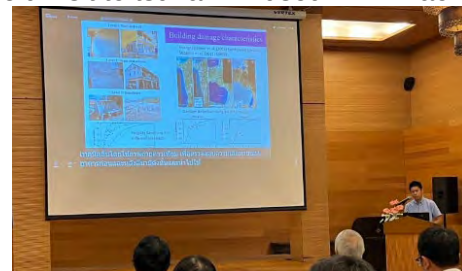
Explanation of the 2004 tsunami at Pakarang Cape



Field visit to tsunami museum in Khao Lak



Presentation by Prof. Fumihiko Imamura



Presentation by Assoc. Prof. Anawat Suppasri



Presentation by Dr. Mari Yasuda



Presentation by Prof. Kenjiro Terada



Group photo of IRIDeS members

【石川×東北 研究者対話セミナー】「能登の里山里海文化の復旧復興と継承を考える：東日本大震災の教訓から」を開催しました（2024/12/15）

テーマ：令和6年能登半島地震、能登半島豪雨、能登の里山里海、農林水産業、農山漁村文化、復旧復興
会場：石川県政記念 しいのき迎賓館 セミナールームB、オンライン（ハイブリッド）

2024年12月15日に、石川県金沢市において【石川×東北 研究者対話セミナー】「能登の里山里海文化の復旧復興と継承を考える：東日本大震災の教訓から」を、石川県内の研究者の要請に基づき開催しました。本セミナーの目的は、県・市町において令和6年能登半島地震・能登半島豪雨からの復興計画の策定と災害対応の検証が進められる中、地元・石川県の人文社会科学・農学・生態学等の研究者と、過去の被災地を抱える災害科学の研究者が、所属や専門分野を超えて顔を合わせ、知見を共有し、議論を深めることでした。

栗山進一当研究所所長・教授（災害公衆衛生学分野）が開会挨拶を行い、姥浦道生教授（空間デザイン戦略研究分野）、原裕太助教（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）が登壇しました。また、原助教は企画・運営・司会進行を担当しました。総合討論では、オンライン会場も交えて時間いっぱいまで活発な議論が行われました。

石川県からは、能登地方での一連の被災対応や世界農業遺産「能登の里山里海」の取組みに中心的役割を果たされてきた、石川県立大学、金沢大学、能登里海教育研究所、のと海洋ふれあいセンター、石川県立自然史資料館、能登半島地震に関する文部科学省の科学研究費助成事業（特別研究促進費）（突発災害科研）プロジェクト等の関係者が集まりました。

なお本セミナーは、当研究所災害レジリエンス共創センターが助成する、石川県立大学と当研究所の共同研究プロジェクト（2024年度災害レジリエンス共創研究プロジェクト、代表：山下良平）が主催し、石川県立大学、当研究所、本学災害科学コアリサーチクラスター災害人文学領域が共催、本学東北アジア研究センターが後援しました。

【プログラム】

13:30～13:50

主催プロジェクト代表挨拶	山下良平	石川県立大学生物資源環境学部
開会挨拶	栗山進一	東北大学災害科学国際研究所 所長
趣旨説明・登壇者紹介	原 裕太	東北大学災害科学国際研究所・環境科学研究科

13:50～14:50 二石川県の研究者より（講演）＝

山下良平 石川県立大学生物資源環境学部

「農山村の復旧復興に関する1年の総括と2年目の展望」

上野裕介 石川県立大学生物資源環境学部

「自然と共に歩む能登の復興：里山里海の価値を未来へつなぐ」

浦田 慎 能登里海教育研究所、金沢大学環日本海域環境研究センター臨海実験施設

「公教育が支える里海の持続性：創造的な復興教育への挑戦」

14:55～15:55 二東北地方の研究者より（講演）＝

木村敏明 東北大学総長補佐・文学研究科長・文学部長・災害科学コアリサーチクラスター災害人文学領域長

「東北大学における災害人文学の10年—その蓄積と教訓」

（次頁へつづく）

デレーニ・アリーン 東北大学東北アジア研究センター

「地域の災害復興のために：「七七」つながり支援隊から学ぶ、二つの沿岸で里海文化をつなげる人々」

姥浦道生 東北大学災害科学国際研究所・工学研究科

輪島市復興まちづくり計画検討委員会 委員長

「能登半島地震からの復興まちづくり計画―東日本大震災からの復興との比較も踏まえつつ」

16:05～16:55

総合討論・質疑応答（コーディネータ：大丸裕武 石川県立大学生物資源環境学部）

16:55～17:00

閉会挨拶 木村敏明 東北大学総長補佐・文学研究科長・文学部長

17:30～

懇親会・意見交換会（金沢市内の別会場）

文責：原 裕太（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）



栗山所長の開会挨拶



姥浦教授の講演



山下准教授（石川県立大学）の挨拶



司会進行する原助教



休憩中も資料・情報の交換や
議論が深まる金沢会場



石川県政記念 しいのき迎賓館

宮城県多賀城高等学校において SS 先端研究講話を行いました (2024/12/17)

テーマ：防災教育、探究学習、災害科学科、スーパーサイエンスハイスクール (SSH)、高大連携

会 場：宮城県多賀城高等学校 第2講義室

URL：<https://tagajo-hs.myswan.ed.jp/>

2024 年 12 月 17 日、当研究所が連携・協力協定を締結している宮城県多賀城高等学校において、災害科学科の1年生 40 名を対象とした「令和6年度 SS 先端研究講話」が開催され、佐藤健教授（防災教育実践学分野）、柴山明寛准教授（災害文化アーカイブ研究分野）、朴慧晶助教（災害医療国際協力学分野）、原裕太助教（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）が講師を務めました。

本講話の目的は、研究者による講義、質疑を通じて、研究や地域課題の本質に触れ、次年度の SS 災害科学研究のテーマ設定の一助にしてもらうことであり、多賀城高等学校の依頼により実現しました。

当日は開会式に続いて、上記各教員がそれぞれ4つのブースに分かれ、10 名前後の生徒に対する 45 分間の講義・質疑応答を、休憩を挟んで2回行いました。どのブースでも、時間いっぱいまで生徒から多くの質問や相談が寄せられました。

テーマ A：発災時に命を守る行動をとるフェーズにおける研究について

- ・A1 佐藤 健：緊急地震速報の利活用
- ・A2 原 裕太：災害と環境

テーマ B：復旧・復興に向けて避難生活を送るフェーズにおける研究について

- ・B1 柴山明寛：災害とエネルギー
- ・B2 朴 慧晶：災害と医療—パンデミック災害におけるショッピングモールの避難所への利活用



講話の様子 (A1)



講話の様子 (A2)



講話の様子 (B1)



講話の様子 (B2)

文責：佐藤健（防災教育実践学分野）

柴山明寛（災害文化アーカイブ研究分野）

朴慧晶（災害医療国際協力学分野）

原裕太（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）

津波避難に関する脳研究で医学部学生が奨学賞最優秀賞を受賞しました (2025/1/9)

テーマ：津波避難、意思決定、fMRI、認知神経科学、災害科学

会 場：東北大学星陵キャンパス医学部 1 号館 2F

URL：<https://www.med.tohoku.ac.jp/enc/under/>
<https://www.med.tohoku.ac.jp/enc/under/latest2024/>

学生奨学賞は本学医学部医学科に在籍する学部生のうち、学業成績が優秀であり、学会や主要学術誌に学問的価値の高い研究を発表したもののうちから選考により授与される賞です。この度、津波避難意思決定時の神経活動研究における国際学術誌への2件の査読論文投稿、国内での学会発表実績が評価され、当研究所の教員が指導する学生が学生奨学賞最優秀賞を受賞しました。

津波避難における意思決定神経基盤はまだ未解明な部分が多く、研究による避難率の向上や正しいリスク認知の啓蒙が急がれています。本研究では「生きる力質問紙」のうち、感情制御特性がどのように津波避難意思決定に貢献するかについて、fMRIにより計測した脳活動を解析しました。解析結果から、感情制御は避難妨害的な感情を抑制する方向に働いており、つまりは防衛規制、正常性バイアスを抑制することが防災戦略において有効である可能性が示唆されました。

受 賞 者：田久保将人（東北大学医学部医学科5年、指導教員：杉浦元亮教授）

受 賞 名：医学部学生奨学賞 最優秀賞

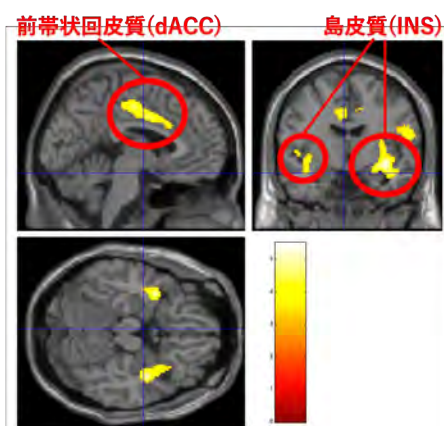
研究題目：感情制御は津波からの避難にどのように貢献するか；fMRIを用いた認知神経科学研究

関連論文：A Risk-Scrutinizing Attitude is Independent of Risk-Sensitive Attitude and May Hamper a Proper Protective Response: A Tsunami Simulation Experiment

<https://doi.org/10.20965/jdr.2024.p0081>

How Disaster Prevention Videos Contribute to Tsunami Evacuation: Subjective Motivation and Risk-Sensitive Attitude in a Simulation Experiment

<https://doi.org/10.20965/jdr.2024.p0094>



感情制御得点と避難意思決定時の
脳活動との相関領域



左：杉浦教授 右：田久保将人氏

文責：杉浦元亮（認知科学研究分野）

東京海上日動パートナーズ東北の防災セミナーで講習を実施しました（2025/1/17）

テーマ：地震学・防災コミュニケーション学・地震保険の歴史とその役割

会場：災害科学国際研究所

URL：<https://www.tnpgrp.co.jp/tohoku/index.html>

2025（令和 7）年 1 月 17 日（金）、災害科学国際研究所のセミナー室において、損害保険の代理店業を営む東京海上日動パートナーズ株式会社の防災セミナーが開催され、当研究所の福島准教授（防災コミュニケーション学分野／陸域地震学・火山学研究分野）と鎌田健一特任教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）が講演しました。

東京海上日動パートナーズ東北は東北 6 県に 18 支社の拠点をもち、従業員 200 名を超える会社で、当日は 36 名の社員が対面で参加されたほか、オンラインで全国のグループ会社も含めて 160 名を超える社員が視聴されました。このセミナーは同社が東日本大震災から 10 年の節目に開始した「3.11 リボンプロジェクト」のメンバーが中心となって企画し、阪神淡路大震災からちょうど 30 年を迎えるこの日に、震災の教訓を繋ぐきっかけになるような防災セミナーを当研究所で開催したいとの要望から実現したものです。

セミナーの開始にあたって、被災された方々に捧げる黙とうの後、冒頭のあいさつで、当研究所の栗山進一所長が、命を守るための備えと行動と、そのための行動変容を起こすことの大切さについて講話を行いました。

続いて、福島准教授が地震、特に全国各地に存在し、被害の大きな直下型地震を引き起こす活断層型地震のメカニズムや、被災要因についての知見を披露すると共に、被害を軽減するために実際に行動をおこすために必要な介入について等、防災コミュニケーション学の研究の取り組みを紹介しました。

最後に、鎌田特任教授が、関東大震災が我が国の地震保険に重要なエピソードになっていることの紹介と、地震保険の歴史と普及の経緯、地震保険の復旧・復興への貢献について説明しました。

セミナーの参加者は、普段の業務がお客様の万一のリスクに向き合う内容でもあり、また災害時にもお客様の相談の窓口を担っていることもあって、約 2 時間に及んだセミナーも終始とても熱心に聴講され、また事後のアンケートでも「とても参考になった」と「参考になった」の割合が 99% となって極めて満足度の高いセミナーとなりました。またお客様に対する防災の呼び掛けのきっかけになるようなアイデアも数多く寄せられていました。

当研究所では民間の事業者とも連携した防災推進活動の支援をしております。



挨拶をする栗山所長



福島准教授による講演の様子

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

令和 6 年度第 9 回気仙沼市防災フォーラム 兼 東北大学災害科学国際研究所 第 37 回防災文化講演会を開催しました（2025/1/21）

テーマ：市民みんなで考える防災、気仙沼市
会場：気仙沼中央公民館（宮城県気仙沼市）

2025 年 1 月 21 日（火）、気仙沼中央公民館において、「令和 6 年度第 9 回気仙沼市防災フォーラム」が開催されました。本フォーラムは、気仙沼市と同教育委員会主催、当研究所、気仙沼 ESD/RCE 推進委員会共催、気仙沼市立小・中学校安全担当主幹教諭の皆様
の企画・運営で毎年開催しており、「市民みんなで考える防災」をテーマに、学校、地域
住民、企業で交流を図り、これからの防災計画、防災教育について学ぶ場となっています。

当研究所からは、森口周二准教授（計算安全工学研究分野）が講演し、佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）がファシリテーターを務めました。

今年度は、基調講演、中高生によるポスターセッション、パネルディスカッションの構成
で行われました。基調講演では、森口准教授が「豪雨災害リスクと予防技術」の演題で講演
し、3 回目となるポスターセッションでは、昨年より発表時間を大幅に引き伸ばし、各校、
各企業独自の取り組みについての展示・発表を行いました。発表後の質疑応答では、地域
住民から「自分達が行っている避難訓練がきちんと出来ているか再確認できた」等、自分達
が日頃行っている防災について振り返る機会となっていた様子でした。

パネルディスカッションでは、佐藤准教授をファシリテーターとして「日常生活でできる
豪雨災害への備え」をテーマに、学生・地域住民・企業・行政の方をパネラーに招き、意見
交換が行われました。はじめに、パネラーの方からの基調講演に対する質問・感想を発表後、
森口周二准教授がそれぞれの質問に回答しました。「正直、豪雨のことは意識していなかつ
た」「日常の環境にひとりひとりが関心を持つことが必要。それぞれが意識を高め、得た
知識を伝えていく」等、防災への取り組みや意識、地域全体のつながりの大切さを再確認で
きる場となりました。

当日は、市内の中高生をはじめ、学校関係者や自主防災組織等地域住民約 200 名が参加
し、盛会のうちに終わりました。



基調講演
森口周二准教授



ポスターセッション①
中高生による発表



ポスターセッション②
企業による展示



パネルディスカッション①
佐藤翔輔准教授



パネルディスカッション②
森口周二准教授



パネルディスカッション③
会場の様子

文責：江畑 由紀（気仙沼分室スタッフ）
担当教員：佐藤 翔輔（防災社会推進分野）

IRIDeS faculty member received a distinguished alumni award from Samsenwittayalai School (2025/1/25)

Theme: Distinguished alumni award
Place: Bangkok, Thailand

On the 25th of January 2025, Assoc. Prof. Anawat Suppasri of IRIDeS (Tsunami Engineering Lab) received a distinguished alumni award together with other 11 award recipients from the Alumni Association of Samsenwittayalai School in Bangkok, Thailand. Assoc. Pro. Anawat Suppasri received this award because of his domestic and international social contribution to the academic research field of disaster science and mitigation. This year celebrates the 70th anniversary of Thailand's top junior high school and high school, and this will be a good opportunity to maintain the strong network for recruiting top international students to Tohoku University as the "International Excellence Research University" in the future.

Samsenwittayalai School: https://en.wikipedia.org/wiki/Samsenwittayalai_School



Distinguished Alumni Award ceremony



Distinguished Alumni Award plaque

Text and photos : Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab)

10th JDA Symposium – “Using the Japan Disasters Digital Archive in the Classroom: Perspectives from Japan and the U.S.” (January 30, 2025)

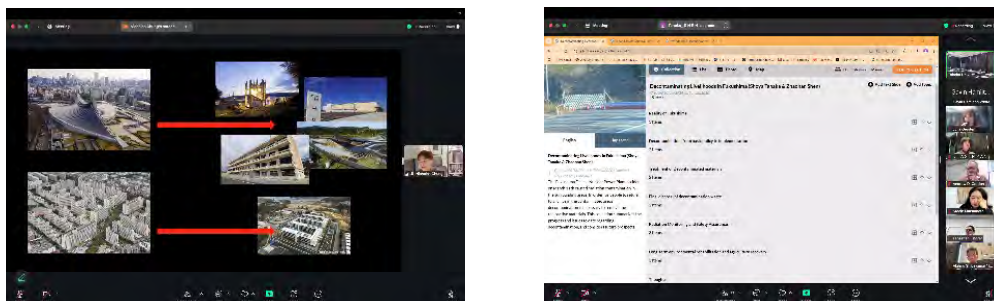
Theme: Disaster Digital Archiving, Disaster Education, International Collaboration
 Place: IRIDeS, Tohoku University; Reischauer Institute, Harvard University; Online

On January 30, 2025, the 10th Japan Disasters Archive (JDA) Symposium was held online from 9:00 to 10:30 JST, marking a milestone in this ongoing initiative to foster cross-cultural dialogue and disaster education through digital archives. Organized by the Reischauer Institute at Harvard University and Tohoku University, the event brought together students and faculty to explore how the JDA can be used as a teaching and research tool in understanding the Great East Japan Earthquake and its aftermath. Notably, this year's symposium featured presentations by Harvard University students for the first time, enriching the discussion with diverse academic and cultural perspective

The event opened with welcome remarks from Professor Andrew Gordon (Harvard University), followed by an introduction by Associate Prof. Julia Gerster (Disaster Culture and Archive Studies). As part of the annual JDA seminar, Tohoku University students visited Fukushima to prepare for their presentations. They explored the coastal region, including Futaba and Namie, visited the Great East Japan Earthquake and Nuclear Disaster Memorial Museum, attended a local community festival, stayed overnight in Tomioka, and joined a disaster storytelling bus tour.

Four student-led presentations followed. Zhaohan Shen and Shoya Tanaka (Tohoku University) presented “Decontaminating Livelihoods in Fukushima,” focusing on how radiation cleanup efforts have impacted local economies and perceptions. Tsukasa Kitahara (Harvard University) discussed the stigma and reputational damage faced by Fukushima residents in the wake of the nuclear disaster. The team of Xiyan Gong, Junho Cha, and Jiaxin Yan (Tohoku University) spoke on “Shifting Realities,” examining the long-term changes in coastal communities affected by the nuclear power plant. Nicholas Chung (Harvard University) concluded the session with a presentation on “Symbolic Architecture of Post-3.11,” reflecting on how architecture has played a role in the physical and emotional rebuilding process.

A lively Q&A session followed the presentations, where students engaged with the audience and each other on topics ranging from the ethics of nuclear energy to the role of memory in disaster recovery. Closing remarks were offered by Professor Gordon, who commended the students' efforts and the deep insight they brought to complex and often personal topics.



Screenshots of the presentations kindly provided by Prof. Gavin Whitelaw

Report: Julia Gerster and Akihiro Shibayama (Disaster Culture and Archive Studies)

「仙台 Bosai-tech Lounge」に参加・講演しました（2025/2/5）

テーマ：Tsunami Balloon, 防災のジレンマ

会場：仙台市内

URL：<https://sendai-bosai-tech.jp/event/detail/---id-84.html>

2025（令和7）年2月5日（水）仙台市が主催する仙台 BOSAI-TECH Lounge（BOSAI-TECH 交流会）が仙台市内で開催され、当研究所から成田峻之輔氏（津波工学研究分野・博士課程1年）が講演を行いました。

この仙台BOSAI-TECHは、防災×テクノロジー×ビジネスを融合した新たな防災課題の解決策を持続的に生み出す場として2022年2月に設立され、アイデア創出や試作開発・実証実験のサポート、ビジネスマッチング、情報発信、交流会など多岐にわたる活動を通じて防災関連事業の創出と「BOSAI-TECH イノベーション・エコシステム」の形成を図っています。仙台市はこのプラットフォームを通じて、「仙台防災枠組」が掲げる理念の実現と防災関連産業の発展の両立を目指しており、当研究所は設立当時から支援を行っています。

今回のBOSAI-TECH Loungeは会員以外も参加できるオープンな情報交換や参加者同士の自由交流を目的とした集いとして開催され、冒頭の仙台市経済局産業振興課の大庭恵弥課長からのご挨拶の中で、招待参加していた今村文彦教授（津波工学研究分野）も紹介されました。その後、アイリスオーヤマ株式会社や株式会社宮城テレビ放送の防災に関する取り組みの講演にならんで、成田氏は自身の研究している津波避難施設を案内するバルーンを使用した避難誘導の研究に絡んで、防災に関する倫理的なジレンマを「防災版トロッコ問題※」として紹介して好評を博しました。

講演の後には活発な交流が行われ、講演者の成田氏にも多くの企業等が質問や技術の紹介等のために訪れ、防災推進の気運の醸成に貢献しています。

※「ある人がリスクを負うことで全体のリスクが減るかもしれない場合、その人へのリスク負担はどこまで許容されるべきか？」という、不確実性を持つ事象における功利主義と義務論の対立を扱った倫理学上の課題



成田氏の講演の様子



Visiting Disaster Centers in Sweden and Estonia (11-18 February 2026)

Theme: Disaster Science, Research Collaboration

URL: <https://www.cnds.se/>, <https://www.kruk.ee/en/crisis-research-centre/>

Prof. Takako Izumi (International Environment and Disaster Management Research Lab) and Associate Professor Sébastien P. Boret (International Research Collaboration Office) visited two disaster research centers in Sweden and Estonia for further IRIDeS collaborations and understanding of disaster management in Europe.

Their trip began with a visit to **the Center of Natural Hazard and Disaster Science (CNDS)** in Uppsala, Sweden (https://irides.tohoku.ac.jp/media/files/_u/topic/file/20221104_report.pdf). In addition to strategic meetings, Prof. Izumi and Assoc. Prof. Boret participated in the **CNDS 15th Anniversary Symposium**. Their presentations reported on the past and future collaborations between IRIDeS and CNDS partly funded by the MIRAI program. The MIRAI program forms the basis for long-term cooperation, researcher and student mobility, and economic and cultural exchange between 17 Japanese and Swedish universities. Members of this program, IRIDeS and CNDS have exchanged students and researchers during two disaster summer schools held in Sendai and Uppsala in 2024. Prof. Izumi participated in a panel debate on “**Grand Challenges for the Future**” with Ms. Margareta Wahlström of UN Assistant Secretary-General for Disaster Risk Reduction. To conclude their visit, they also finalised an application for research collaboration on **Investigating local perceptions of earthquake and climate change risks to improve disaster management** – A joint pilot study in Tohoku, Japan.

After Sweden, Prof. Izumi and Assoc. Prof. Boret visited the **Crisis Research Center (KRUUK)** in Tallinn, Estonia. They were welcomed by Ms. Anne-May Nagel and Ms. Hannes Nagel, the center’s co-founders. They explained that their center was established in 2022 in order to popularise and develop crisis management in Estonia. Its members carry out crisis management studies, the results of which are reflected in various reports, scientific journals and popular literature. They also present the crisis management challenges in preparation for crises and post-crisis, focusing on **VUCA environmental crises**. Their main partners include state agencies, local governments, and the private sector. This first meeting was an opportunity to learn from the European experience in disaster management, especially in the context of the Ukrainian War. Before parting, Mr. Nagel and Ms. Nagal expressed their strong desire to **visit IRIDeS in Sendai later in 2025** to learn further from the Japanese expertise and explore the potential for collaboration between Europe and Japan.

REPORT: BORET P. Sébastien (International Research Collaboration Office) and
IZUMI Takako (International Environment and Disaster Management Research Lab)
(continues to the next page)



15th CNDS Anniversary,
 Director Steffi Burchardt (left). Panel Debate (left to
 right): Prof. Frederik Bynander, Prof. Takako Izumi,
 and Ms. Margareta Wahlström



The MoU signing between CNDS and IRIDeS



Assoc. Prof. S. Boret introducing CNDS-IRIDeS



Visiting the co-founders of
 the Crisis Research Center in Tallinn,
 Anne-May Nagel (left) and Hannes Nagel (right)

シンポジウム「レジリエントな地域の未来を支えるパートナーシップ」に参加、基調講演を行いました（2025/2/14）

テーマ：レジリエントな地域、パートナーシップ、復興

会場：日比谷国際ビルコンファレンススクエア、オンライン

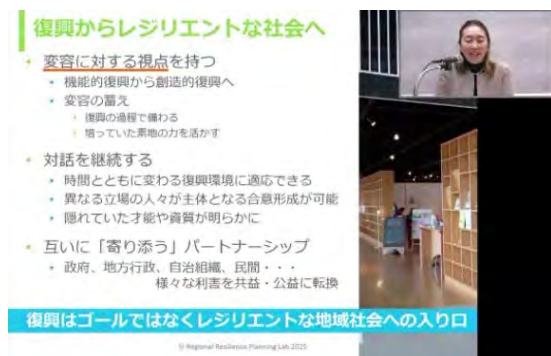
2025年2月14日に日比谷国際ビルコンファレンススクエア／オンラインにて、シンポジウム「レジリエントな地域の未来を支えるパートナーシップ」（主催：環境省）が開催されました。本シンポジウムの目的は「今後も自然災害のリスクが高まっていくことは容易に想定される我が国で、どのように地域のレジリエンスに資する連携・協働の備えを充実・強化するのかを復興の事例を通して考える」こととし、当研究所の井内加奈子准教授（レジリエンス計画研究分野）は、「Functional Recovery から考えるレジリエンス：『寄り添う』復興の力」のタイトルで基調講演を行いました。

シンポジウムでは、基調講演の他、「石川県珠洲市」や「福岡県久留米市田主丸地区」「宮城県気仙沼市」の事例紹介や、これらの話題提供を行った橋本禅教授（東京大学大学院農学生命科学研究科）、吉弘辰一副会長（田主丸未来創造会議）、小野寺憲一震災復興・企画部部長（気仙沼市）とのパネルディスカッションを通じて、災害時、復旧復興時において地域において重要な対応や心構え、取り組みなどについて、活発に話し合いました。

当日は、会場での参加者の他、企業、地方公共団体、行政、NGO／NPO、大学・研究機関や個人など約80名がオンラインで参加しました。多様な背景を持つ人々が、災害時や復旧復興時を通じてレジリエントな地域をつくることに関心を寄せていることが明らかになりました。なお、当日の資料やアーカイブは、e-partnershipのウェブサイトに掲載されています。



パネルディスカッションの様子



井内准教授のオンライン講演の様子

文責：井内加奈子（レジリエンス計画研究分野）

第10回避難所・避難生活学会学術集会に参加しました（2025/2/22-23）

テーマ：障がい、避難、避難所、避難生活

会場：大阪公立大学 I-siteなんば C2C3教室

URL：<https://dsrl.jp/780>

2025年2月22～23日、ボレー・セバスチャン准教授（国際研究推進オフィス）と朴慧晶助教（災害医療国際協力学分野）は、避難所・避難生活学会の創立メンバーである北川慶子名誉教授（佐賀大学）の招待により、大阪で開催された第10回避難所・避難生活学会学術集会で、障害と避難所のテーマで発表しました。

避難所・避難生活学会は、地域内で避難所の運営や避難生活の支援に直接関わっている実務者（町内会、市または村の職員）と研究者、政府などの学際的・実務的交流と協力の上で、災害時の避難所の運営と避難生活を検討・研究し、避難所での避難者・被災者の安全性の確保や迅速な復旧・復興を目指しています。第10回集会のテーマは「阪神淡路大震災から30年、今こそTKB48を避難所のスタンダードに」で、令和6年能登半島地震におけるTKB（T：トイレ・K：キッチン・B：ベッド）の状況について、現時点での様々な避難所運営・設置に関わる課題と多くの活動報告が取り上げられました。

二日目の2月23日、災害時の障がい者とそのご家族における避難と避難所の状況報告のパネルで、ボレー准教授と朴助教は「災害時の障害者支援：東日本大震災後の能登半島からの声」のタイトルで、障がい者とそのご家族が直面している状況と課題について発表しました。主催者と聴衆の両方から、インクルーシブアプローチで障がい者とそのご家族のための新しい避難所の枠組みの必要性が取りあげられました。続いて、北川教授は「災害と障害者：超高齢社会における災害時支援の課題」について、法律と社会的観点の変化の必要性について講演しました。北川教授はボレー准教授、朴助教の研究の障害と災害というテーマは、災害時だけではなく平常時から安全でレジリエントな社会の構築することを目指しており、将来の社会環境を考えて多学際的アプローチやプロジェクトを立ち上げることが重要で急務であることを強調しました。



ボレー准教授の発表



朴助教の発表



北川教授の発表

文責：ボレー・セバスチャン（国際研究推進オフィス）
朴慧晶（災害医療国際協力学分野）

Participation at the 10th Academic Conference of the Society for Disaster Shelter and Refuge Life (2025/2/22-23)

Theme: Disability, disaster evacuation, shelters

Venue: Osaka Metropolitan University

URL: <https://dsrl.jp/> (Japanese)

Associate Professor Sébastien Boret (International Research Collaboration Office) and Assistant Professor Hyejeong Park (International Cooperation for Disaster Medicine Lab) were invited by Professor Keiko Kitagawa, a founding member of the society and emeritus professor at Saga University, to present at the 10th Conference of the Society for Disaster Shelter and Refuge Life in Osaka, Japan.

The Society for Disaster Shelter and Refuge Life aims to improve the safety of disaster victims by verifying and researching evacuation life during disasters through the exchange and cooperation of its members, who are practitioners and researchers of evacuation shelters and evacuation life. The theme of their 10th conference was “Thirty years since the Great Hanshin-Awaji Earthquake: Now is the time to make TKB48 the standard for evacuation shelters”. Many reports discussed the TKB (Toilet-Kitchen-Bed) conditions in the recent Noto Peninsula Earthquake (1/1/2024).

During a panel reporting on the conditions of people with disabilities during disasters in Japan, Assoc. Prof. Boret and Asst. Prof. Park presented “Support for people with disabilities in times of disaster: Voices from the Noto Peninsula in the wake of the Great East Japan Earthquake”. Their presentation received little interest from both the organisers and the audience, with particular interest in the need for a new framework for refuge for people with disabilities. Prof. Kitagawa continued the discussion with a talk on “Disasters and People with Disabilities: Issues in providing support during disasters in an ultra-aged society”.

To conclude their discussion, Prof. Kitagawa invited Assoc. Prof. Boret and Asst. Prof. Park to join the Society and agreed that it was urgent to develop a joint project on the theme of disability and disaster in Japan and overseas.



Assoc. Prof. Sébastien P. Boret



Asst. Prof. Hyejeong Park



Prof. Keiko Kitagawa

Text and photos: Sébastien Boret (International Research Collaboration Office)
 Hyejeong Park (International Cooperation for Disaster Medicine Lab)

インドを訪問し、CSIR 中央建築研究所において記念講演を行いました（2025/2/25-26）

テーマ：GP-RSS, CSIR-CBRI, 灌漑システム

会場：CSIR-CBRI, Roorkee（ウッタラーカンド州ルールキー、インド）

当研究所の村尾修教授（国際防災戦略研究分野）は、2025年2月25日～26日にかけて、災害科学・安全学国際共同大学院プログラム（以下 GP-RSS）の一環でインドを訪れ、ウッタラーカンド州ルールキーにある CSIR 中央建築研究所（CSIR-CBRI）を訪問しました。東北大学は 2017 年に指定国立大学法人として認定され、「災害科学・安全学」を世界トップレベルの研究クラスターの一つとして位置付けています。GP-RSS は、本学と海外の有力大学が連携し、国際的な教育・研究を推進するプログラムの一環として運営されています。今回の訪問は、両機関の相互理解と継続的な関係を維持し、展開させていくことを目的として行われました。

まず村尾教授は、所長である Ramancharla Pradeep Kumar 氏と会談し、今後の研究協力および災害対策に関する意見交換を行ったのち、アッパー・ガンジス運河とソラニ水路橋を視察しました。この運河は 19 世紀半ばに建設され、ガンジス川の水を活用した灌漑システムとして地域の農業を支えています。また水路橋は、運河がソラニ川を跨ぐ構造になっており、インドの近代土木工学に大きく貢献した歴史的建造物です。視察では、当時の建設技術や現在の管理体制について説明を受け、歴史的インフラの維持管理や防災面での課題を理解する貴重な機会となりました。

また村尾教授は 2 月 25 日、CSIR-CBRI において “Reconsideration on Urbanization in Tokyo Metropolitan area Since 1923 Great Kanto Earthquake from the Perspective of Exposure” と題して記念講演を行いました。本講演では、関東大震災後の都市の脆弱性や、将来発生が懸念される東京直下地震や南海トラフ地震に向けた耐震・防災対策について言及しました。

今回の訪問を通じ、インド国内の研究機関との協力関係を深め、今後の災害リスク軽減に向けた共同研究の可能性を探ることができました。特に、CBRI との連携を強化し、災害に強い都市づくり、建築耐震技術の向上、災害後の都市復興に関する学術的な取り組みを推進し、災害科学の発展に寄与していく所存です。



CBRI 所長との記念写真



講演会参加者との記念写真

文責：村尾修（国際防災戦略研究分野）
（次頁へつづく）



アッパー・ガンジス運河



संघीय आर.ओ.सी. भवन अनुसंधान संस्थान, कोरके
 CSIR-Central Building Research Institute, Roorkee
 Ministry of Science and Technology, Govt. of India

CSIR-CBRI International Experts Lecture
February 25, 2025, Tuesday, 11:30 AM (IST) onwards
At Rabindranath Tagore Auditorium, CSIR-CBRI, Roorkee
Reconsideration on Urbanization in Tokyo Metropolitan area Since
1923 Great Kanto Earthquake from the Perspective of Exposure

The 1923 Great Kanto Earthquake raised major concerns about urban vulnerability, especially regarding fire spread and building damage. In response, Japan has focused on fire prevention, seismic retrofitting, and urban resilience. Professor **Osamu Murao**'s research addresses ongoing disaster risks, particularly from potential future earthquakes such as the Tokyo Inland or Nankai Trough earthquakes. His work on **urban vulnerability evaluation**, **building vulnerability functions**, and **hazard maps** has been crucial for assessing risks in cities like Tokyo and Yangon. Additionally, his studies on **urban recovery** inform future disaster preparedness. Professor Murao's interdisciplinary approach continues to shape urban planning, promoting safer, more resilient cities.

Dr. Osamu Murao
 Professor, Doctor of
 Engineering, International
 Strategy for Disaster
 Mitigation Lab, Graduate
 School of Engineering
 (Concurrent)

Professor **Osamu Murao** is a Doctor of Engineering and a leading researcher specializing in disaster mitigation and urban resilience. He is affiliated with the **International Strategy for Disaster Mitigation Laboratory (ISDM)** and the **Preservation of Historical and Cultural Heritage Lab** at **Tohoku University**. His primary research focuses on **disaster risk reduction**, **urban vulnerability evaluation**, and **post-disaster recovery**, with field research conducted in Japan and internationally, including in Myanmar, Taiwan, Turkey, and Sri Lanka.

Professor Murao's significant contributions include developing methods for assessing and reducing risks in urban areas, particularly those prone to earthquakes. He has created **building vulnerability functions** and **hazard maps** for cities like Tokyo and Yangon. His work on **urban recovery** processes, including those following the **2011 Great East Japan Earthquake**, has greatly influenced disaster recovery strategies. He has also contributed to integrating **disaster mitigation** into architecture and urban planning to build more resilient cities.

His achievements include receiving the **Price of the Architectural Institute of Japan (2020)** for educational contributions and the **Silver Prize** in the **2011 International Competition for the Disaster Recovery Plan** following the Great East Japan Earthquake. Through an interdisciplinary approach, Professor Murao continues to influence disaster management strategies worldwide, combining engineering, urban design, and disaster management for global resilience.

記念講演概要

IRIDeS faculty member visited India and delivered a special lecture at the CSIR-Central Building Research Institute (2025/2/25-26)

Theme: GP-RSS, CSIR-CBRI, Irrigation system
 Venue: CSIR-CBRI (Roorkee, Uttarakhand, India)

Prof. Osamu Murao of International Strategy for Disaster Mitigation Lab visited India from February 25th to 26th, 2025, as part of the International Joint Graduate Program in Resilience and Safety Studies (GP-RSS). During his stay, he visited the CSIR-Central Building Research Institute (CSIR-CBRI) in Roorkee, Uttarakhand. Tohoku University was certified as a Designated National University Corporation in 2017. It has positioned “Disaster Science & Safety Studies” as one of the world’s leading research clusters. GP-RSS is operated as part of an initiative that promotes international education and research in collaboration with prominent overseas universities. This visit aimed to foster mutual understanding and sustain and develop ongoing relationships between the institutions.

Prof. Murao first met with the institute’s director, Prof. Ramancharla Pradeep Kumar, to discuss future research collaboration and DRR strategies. Following this meeting, he conducted an inspection of the Upper Ganges Canal and the Solani Aqueduct. Constructed in the mid-19th century, the Upper Ganges Canal plays a crucial role in regional agriculture as an irrigation system utilizing water from the Ganges River. The Solani Aqueduct, which allows the canal to cross the Solani River, is a historic structure that has made significant contributions to the modern civil engineering of India. During the site visit, Prof. Murao was briefed on the construction techniques of the time and the current management system, providing valuable insights into the maintenance and disaster resilience challenges of historical infrastructure.

On February 25, Prof. Murao delivered a special lecture at CSIR-CBRI titled “Reconsideration on Urbanization in the Tokyo Metropolitan Area Since the 1923 Great Kanto Earthquake from the Perspective of Exposure.” His lecture addressed urban vulnerabilities following the Great Kanto Earthquake and discussed seismic and disaster mitigation measures in anticipation of potential future earthquakes, such as a Tokyo inland earthquake or a Nankai Trough earthquake.

Through this visit, stronger collaborative ties were established with research institutions in India, exploring potential avenues for joint research in DRR. Efforts will be made to further strengthen the partnership with CBRI to advance academic initiatives in disaster-resilient urban development, seismic-resistant architectural technologies, and post-disaster urban reconstruction. These endeavors aim to contribute to the progress of disaster science.



Photo with the Director of CSIR-CBRI



Photo with the participants of the lecture

Text and photos : Osamu Murao
 (continues to the next page)



Upper Ganges Canal



स प्रसिद्धि आर मंडली भवन अनुष्ठान संस्थान, कलकत्ता
CSR-Central Building Research Institute, Roorkee
Ministry of Science and Technology, Govt of India
CSR-CBRI International Experts Lecture

February 25, 2025, Tuesday, 11:30 AM (IST) onwards
At Rabindranath Tagore Auditorium, CSR-CBRI, Roorkee
**Reconsideration on Urbanization in Tokyo Metropolitan area Since
1923 Great Kanto Earthquake from the Perspective of Exposure**

The 1923 Great Kanto Earthquake raised major concerns about urban vulnerability, especially regarding fire spread and building damage. In response, Japan has focused on fire prevention, seismic retrofitting, and urban resilience. Professor **Osamu Murao**'s research addresses ongoing disaster risks, particularly from potential future earthquakes, such as the Tokyo Inland or Nankai Trough earthquakes. His work on **urban vulnerability evaluation, building vulnerability functions, and hazard maps** has been crucial for assessing risks in cities like Tokyo and Yamanashi. Additionally, his studies on **urban recovery** inform future disaster preparedness. Professor Murao's interdisciplinary approach continues to shape urban planning, promoting safer, more resilient cities.



Dr. Osamu Murao
Professor, Doctor of Engineering, International Strategy for Disaster Mitigation Lab, Graduate School of Engineering (Concurrent)



Professor **Osamu Murao** is a Doctor of Engineering and a leading researcher specializing in disaster mitigation and urban resilience. He is affiliated with the **International Strategy for Disaster Mitigation Laboratory (ISDM)** and the **Preservation of Historical and Cultural Heritage Lab** at **Tohoku University**. His primary research focuses on **disaster risk reduction, urban vulnerability evaluation, and post-disaster recovery**, with field research conducted in Japan and internationally, including in **Myanmar, Taiwan, Turkey, and Sri Lanka**. Professor Murao's significant contributions include developing methods for assessing and reducing risks in urban areas, particularly those prone to earthquakes. He has created **building vulnerability functions and hazard maps** for cities like Tokyo and Yamanashi. His work on **urban recovery** processes, including those following the **2011 Great East Japan Earthquake**, has greatly influenced disaster recovery strategies. He has also contributed to integrating **disaster mitigation** into **architecture and urban planning** to build more resilient cities. His achievements include receiving the **Price of the Architectural Institute of Japan (2020)** for educational contributions and the **Silver Prize** in the **2011 International Competition for the Disaster Recovery Plan** following the Great East Japan Earthquake. Through an interdisciplinary approach, Professor Murao continues to influence disaster management strategies worldwide, combining engineering, urban design, and disaster management for global resilience.

Summary of the Special Lecture

社会の災害レジリエンスとリスクガバナンスを支援する研究とイノベーション コミュニケーションに関する EU-Japan フォーラム及び現地見学 (2025/3/3-4)

テーマ：自然災害、災害リスク、複雑性、レジリエンス構築、多学際アプローチ

会場：京都大学防災研究所

2025 年 3 月 3 日～4 日、当研究所の姥浦道生教授（空間デザイン戦略研究分野）、ボレー・セバスチャン准教授（国際研究推進オフィス）、朴慧晶助教（災害医療国際協力学分野）は社会の災害レジリエンスとリスクガバナンスを支援する研究とイノベーションコミュニケーションに関する EU-Japan フォーラム（主催：危機管理イノベーションヨーロッパ（Crisis Management Innovation Europe、CMINE）、欧州連合（Europe Union、EU）に参加しました。このイベントは、欧州の災害分野の様々な研究者たちとそのプロジェクトを日本の災害専門家及び研究者に紹介し、欧州委員会が資金提供を行っている「ホライズンヨーロッパ」の枠組みの中で、両者の協力をさらに深めることを目指しています。

（参考：Horizon Europe https://research-and-innovation.ec.europa.eu/funding/funding-opportunities/funding-programmes-and-open-calls/horizon-europe_en）

セッションの一つの「経験の還元：災害リスク軽減を支援する技術とリスク管理方法論」で、姥浦教授は「東日本大震災の復旧経験から能登半島地震の復旧プロセスへの適用」というタイトルで最新研究の成果を発表しました。姥浦教授はギリシャ、ドイツ、フランス、オランダからの研究者とコミュニティの復興における技術の利点と限界について熱い議論を交わしました。

2 日目のセッションでは、ボレー准教授が「東北大学における災害脆弱性とインクルージョンの科学と仙台防災枠組」と題した基調講演を行いました。当研究所についてのご紹介から始め、ボレー准教授は朴助教と共同で行っている障害者に注目している社会経済的脆弱性の研究成果を共有しました。有意義な議論の中で、ボレー准教授はレジリエンスと障害研究の推進へのフィードバックを受け取り、その研究における EU と日本の協力機会も提供されました。

この EU-Japan フォーラムの主催者の一人であるフィリップ・ケヴァリエ氏（京都大学客員教授、フランス）とフォーラムメンバーのエマニュエル・ガルニエ氏（CEA LSCE、フランス、東北大学客員教授）、ローザ・タンボリーノ氏（トリノ工科大学、イタリア）、フンダ・アトゥン氏（トゥエンテ大学、オランダ）は、世界防災フォーラム 2025 にも参加し、当研究所を訪問、さらに今村文彦教授（津波工学研究分野）と研究に関する打ち合わせを行いました。また、東日本大震災と津波の被災地や石巻市の震災記憶の場所を訪れ、将来の研究活動についての協力に向けた議論を深めました。

文責：ボレー・セバスチャン（国際研究推進オフィス）、朴慧晶（災害医療国際協力学分野）
姥浦道生（空間デザイン戦略研究分野）、今村文彦（津波工学研究分野）



ボレー准教授の発表様子



パネルディスカッションの様子
(3 番目：ガルニエ氏)



被災地（石巻市）にて



今村教授との研究打ち合わせ

EU-JAPAN Forum and fieldsite visit on Research and Innovation Communication in Support of Disaster Societal Resilience and Risk Governance (3-4 March 2025)

Theme: natural hazards, disaster risks, complexity, building resilience, interdisciplinarity

Venue: DPRI, Kyoto University

On March 3-4, 2025, Professor Michio Ubaura (Spatial Design Strategies Lab), Associate Professor Sebastien Boret (International Research Collaboration Office) and Assistant Professor Hyejeong Park (International Cooperation for Disaster Medicine Lab) participated in the EU-JAPAN Forum on Research and Innovation Communication in Support of Disaster Societal Resilience and Risk Governance. Organised by Crisis Management Innovation Europe, this event aimed to introduce European disaster scholars and their projects to disaster experts in Japan and further collaboration between both parties within the 'Horizon Europe' framework funded by the European Commission.

Horizon Europe: https://research-and-innovation.ec.europa.eu/funding/funding-opportunities/funding-programmes-and-open-calls/horizon-europe_en

As part of the second session on 'Return of Experience: Technologies and risk management methodologies in support of disaster risk reduction, Prof Ubaura presented his latest research on 'Applying the experience of recovery from the Great East Japan Earthquake to the recovery process from the Noto Peninsula Earthquake.' Prof Ubaura participated in a productive panel discussion with colleagues from Greece, Germany, France, and the Netherlands, with whom they could debate technology's benefits and limits during community reconstruction.

On the second day, Assoc Prof Boret gave a keynote lecture on 'The Science of Disaster Vulnerabilities and Inclusion at Tohoku University and the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction.' After introducing IRIDeS, he shared the progress needed in researching socio-economic vulnerabilities, especially in the field of people with disabilities, research he carries out with Assist Prof Park. During fruitful discussions, they received feedback for advancing resilience and disability research and were offered opportunities for EU-Japan collaboration.

The organiser of the forum, Mr. Philippe Quevaulliers and some members of the forum, Emmanuel Garnier (CEA LSCE, France; Visiting Professor at Tohoku University), Rosa Tamborrino (Politecnico Torino, Italy), and Funda Atun (University of Twente, The Netherlands) visited Sendai and IRIDes, including Prof Fumihiko Imamura of the Tsunami Engineering Lab, during their participation to the World Bosai Forum 2025. Together, they visited the affected areas and places of remembrance of Ishinomaki, furthering their discussion for future collaborations.

Report by: Sebastien Boret (International Research Collaboration Office),
Hyejeong Park (International Cooperation for Disaster Medicine Lab),
Michio Ubaura (Spatial Design Strategies Lab) and
Fumihiko Imamura (Tsunami Engineering Lab).

(continues to the next page)



Assoc Prof Boret Keynote on vulnerabilities



Disaster Governance with Prof. Garnier



Tour of Ishinomaki's disaster areas



Visiting Prof Imamura and the Tsunami Lab

Earth, Planets and Space Young Researcher Award 2024 を受賞しました (2025/3/6)

テーマ：スロースリップ、ゆっくりすべり、微小地殻変動、GNSS、南海沈み込み帯

URL：<https://earth-planets-space.springeropen.com/eps-yr-award>

当研究所の福島洋准教授（陸域地震学・火山学研究分野）の研究グループに在籍する岡田悠太郎研究員（日本学術振興会 特別研究員）が、2025年3月6日に Earth, Planets and Space Young Researcher Award 2024 を受賞しました。受賞論文に関する情報は以下の通りです。

論文タイトル：Development of a detection method for short-term slow slip events
using GNSS data and its application to the Nankai subduction zone

著者名：Yutaro Okada, Takuya Nishimura, Takao Tabei, Takeshi Matsushima,
Hitoshi Hirose

掲載雑誌：Earth, Planets and Space

掲載年：2022年1月

DOI：10.1186/s40623-022-01576-8

ウェブサイト：<https://link.springer.com/article/10.1186/s40623-022-01576-8>

文責：岡田悠太郎（陸域地震学・火山学研究分野）

第 30 回日本災害医学会総会・学術集会記念大会に参加しました (2025/3/6-8)

テーマ：海とともに生きる！伊勢湾台風復興の地で災害のこれまでとこれからを考える
場 所：名古屋市国際展示場（ポートメッセなごや、愛知県名古屋市）

2025 年 3 月 6 日（木）-8 日（土）の 3 日間、愛知県名古屋市の名古屋市国際展示場（ポートメッセなごや）で、第 30 回日本災害医学会総会・学術集会記念大会が開催されました。北川喜己名古屋掖済会病院病院長が会長を、福和伸夫名古屋大学名誉教授が副会長を務めました。佐々木宏之准教授（災害医療国際協力学分野）が教育講演およびポスターセッション座長を、また委員として社会医学系専門医・指導医講習会の運営を行いました。過去最高となる約 3300 名の災害医療従事者、救急・消防関係者、保健行政関係者等が学術集会に参加しました。

1995 年に発足した日本 DMAT は今年で 20 周年を迎え、学術集会では数多くの DMAT 特別セッションが組まれました。阪神・淡路大震災を機に発足し多発外傷や熱傷を念頭に発展した日本 DMAT も、東日本大震災での中長期に渡る医療支援、熊本地震での保健福祉との連携、コロナ禍や能登半島地震での高齢者施設との連携など、災害を経るたびにアップデート、変遷を繰り返してきました。DMAT 発展の歴史、そしてこれから DMAT が向かうべき方向性について、熱い討論が交わされました。

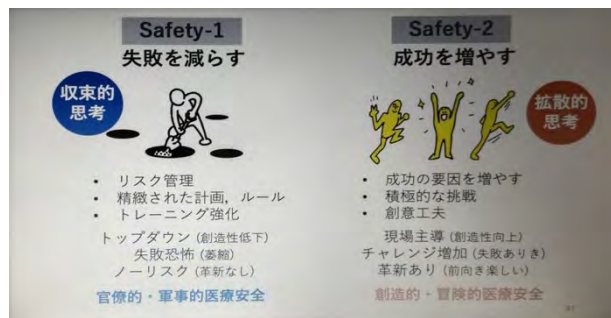
佐々木准教授は、医療安全に関する教育講演の座長を務め、愛知医科大学病院医療安全管理室の奥村将年教授から「ルールを（盲目的に）守ってばかりではいけないよ」という、医療安全の概念を覆すような大変興味深いご講演を、満場の聴衆とともに拝聴しました。また、佐々木准教授は今回、日本災害医学会学術誌「Japanese Journal of Disaster Medicine」の優秀査読者賞を受賞し、鳥取大学教授本間正人代表理事から総会で表彰されました。

3 月 9 日（日）には、日本災害医学会災害医療コーディネーションサポートチーム（JADM-CoST）研修が国立病院機構名古屋医療センターを会場に開催され、全国から 120 名を超える医療関係者が受講しました。JADM-CoST には、平成 28 年熊本地震、平成 30 年西日本豪雨、そして令和 6 年能登半島地震時に被災県知事から派遣要請があり、熊本県や岡山県、石川県に設置された県庁本部などで本部運営サポートを行いました。佐々木准教授は学会委員で過去 3 回派遣実績があり、研修では経験も交えながらファシリテーターを務めました。

今後、日本災害医学会総会・学術集会は第 31 回が 2026 年 3 月 19 日-21 日に新潟県新潟市の朱鷺メッセで、第 32 回が 2027 年 3 月 18 日-20 日に北海道札幌市札幌コンベンションセンターで開催される予定です。保健医療以外の分野からの参加者、演題登録も広くお待ちしております。



開会式で挨拶する大会長の
北川喜己名古屋掖済会病院病院長



奥村将年教授の医療安全講演
「官僚的・軍事的医療安全では災害時の
予期せぬ状況変化に対応できない」



総会で優秀査読者賞を
授与される佐々木准教授

文責：佐々木宏之（災害医療国際協力学分野）

世界防災フォーラム 2025 において災害レジリエンス共創センターセッションを開催しました（2025/3/7）

テーマ：壊滅的災害からの復興と巨大災害への備え
会場：仙台国際センター（仙台市）

2025 年 3 月 7 日（金）～9 日（日）にわたって開催された世界防災フォーラム 2025 において、3 月 7 日 16 時より、災害レジリエンス共創センターセッション「壊滅的災害からの復興と巨大災害への備え」を開催しました。環太平洋火山帯に住む私たちにとって、人間と社会のレジリエンスを構築することは極めて重要です。フィリピン、オーストラリア、日本から災害科学、健康、コミュニティレジリエンス、政策立案の専門家を招き、過去の壊滅的災害からの復興経験から、予想される巨大災害への備えの考え方を共有することを目的として開催されました。

江川新一教授（センター長・ヒューマンレジリエンス研究領域長）からセッションの主旨についての説明ののちに、フィリピン保健省から「災害の健康面：巨大災害に備えたよりよい復興」、フィリピン科学技術省から「レジリエンスのための科学」、オーストラリアのモナーシュ大学から「備えのための復旧の強化：きわめて重要なリハビリテーションの意義」、前防災科学技術研究所理事長の林春男氏から「日本における壊滅的災害からの復興と巨大災害への備え」と題して発表がありました。

発表後には、災害科学国際研究所の越村俊一教授（副センター長・災害レジリエンス数量化研究領域長）、奥村誠教授（災害情報キュレーション研究領域長）も加えたパネルディスカッションが行われ、これまでの経験から予測される巨大に災害に対してどのように備えるべきかの議論がなされました。さまざまなハザードによる災害に対して人々の健康を中心に据えた防災の重要性、科学技術が被災地の現場で、すべての住民と対応・支援者にとって使いやすく意味のあるものでなければいけないこと、保健医療と防災のセクターが協働すること、最終的に目指すべきなのは生活再建であり、そのために何をすべきかということ、災害レジリエンスを数量化することの重要性などが改めて強調されました。

本セッションは、200 名近いみなさまにご参加いただきました。多様かつ激甚化する災害が避けては通れないなかで、喫緊の課題として巨大災害に対する社会のレジリエンスのあり方を共有する意義ある機会となりました。

文責：江川新一（災害レジリエンス共創センター）
（次頁へつづく）



フィリピン保健省
Bernadette Velasco 健康危機管理部長



フィリピン科学技術省
Renato Solidum 大臣



オーストラリア モナーシュ大学
Jonathan Abrahams 准教授



京都大学
林春男名誉教授



パネルディスカッション



栗山進一当研究所長による総括



発表者の集合写真

世界防災フォーラム 2025 で災害科学国際研究所からの共同セッションを開催しました (2025/03/7)

テーマ：災害科学、国際研究協力、高等教育、災害レジリエンス、大規模災害、備え

会場：仙台国際センター会議棟、大会議室「橘」

令和 7 年 3 月 7 日～9 日、4 回目となる世界防災フォーラム 2025 が仙台国際センターで開催されました。3 月 7 日、東北大学の指定国立大学災害科学コアリサーチクラスター（クラスター長：今村文彦教授（津波工学研究分野）、副クラスター長：寺田賢二郎教授（計算安全工学研究分野））を中心として、災害科学国際研究所、APRU マルチハザードプログラム、大学の世界展開力強化事業、災害レジリエンス共創センターが協力し、5 つのセッションを行いました。

セッション 01（司会：マリ・エリザベス准教授（国際研究推進オフィス））

杉本亜沙子理事・副学長（研究担当）、今村クラスター長、環太平洋大学協会（APRU）の最高責任者である Thomas Schneider 教授（代読：泉貴子教授（国際環境防災マネジメント研究分野））より開会の辞が述べられました。

セッション 02（司会：ボレー・セバスチャン准教授（国際研究推進オフィス）、寺田教授）

災害科学コアリサーチクラスターのクロスアポイントメント教員（ハーバード大学の Andrew D. Gordon 教授、ワシントン大学の John Y. Choe 准教授、ロンドン大学（UCL）のアレキサンダー・デビッド・エリック教授（国際研究推進オフィス、特任教授（客員））と Andrea Révész 教授の共同研プロジェクトの活動・進捗報告がありました。また、「国際社会での防災・減災への貢献」する目標の上で、災害実践研究領域（水谷歩助教、災害ジオインフォマティクス研究分野）、災害理学研究領域（木戸元之教授、海域地震学研究分野）、災害人文研究領域（ボレー准教授）、災害医学研究領域（江川新一教授、災害医療国際協力学分野）がそれぞれの社会実装の成果及び国際協力・多学際的研究の成果を発信しました。

セッション 03（司会：泉教授）

APRU のマルチハザードプログラムの活動や成果、今後の活動計画などについて、Olivia Jensen 博士（シンガポール国立大学（NUS））、Rajib Shaw 教授（慶應義塾大学）、Denise Eby Konan 教授（ハワイ大学）から報告がありました。また、Sujit Kumar Mohanty 博士（UNDRR）を含めて、発表者らからマルチハザードプログラムの活性化、アジア太平洋地域の大学の連携について議論を行いました。

セッション 04（司会：サッパシー・アナワット准教授（津波工学研究分野））

大学の世界展開力強化事業主催で、2022 年から始まっている「東北大学と UCL の国際学術協力による災害科学のイニシアティブ」に関わっている参加学生たち（三浦耀平・東北大学、Hayley Leggett・東北大学、水越海翔・UCL 卒業生、Nattapon Trumikaborworn・アジア工科大学院）、UCL の教員（Stephen Roberts 博士、Sarah Dryhurst 博士）から国際交流・教育プログラムの成果について進捗状況、今後の方向性、災害リスク軽減分野における能力イニシアティブについてディスカッションがありました。

セッション 05（司会：江川教授）

災害レジリエンス共創センターの主催で、「壊滅的災害からの復興と巨大災害への備え」のタイトルで、フィリピン、オーストラリア、日本から災害科学、健康、コミュニティレジリエンス、政策立案の専門家を招き、大規模災害からの復興経験と西太平洋地域で予想される災害への備えについて共有しました。また、そのさまざまな議論は防災セクターと保健セクター間のさらなる協力を促進することになりました。

今回の研究活動・国際協力研究成果の報告は、第 4 期（2022—2025 年）の災害科学コアリサーチクラスターと多学際研究活動や社会実装を目指している災害科学国際研究所が引き続き重要な役割を担っていることの証明になりました。当研究所は、国際性、実行力、研究力と持続的な国内・国外の研究者と研究機関、また、政府や国連機関などとの強い協力や連携、国際的な共同研究や減災活動を通じ、レジリエント社会の構築と国際的防災力の強化に貢献することが期待されます。

（次頁へつづく）

文責：朴 慧晶（災害医療国際協力学分野）
富田 史章（海域地震学研究分野）
水谷 歩（災害ジオインフォマティクス研究分野）
井川 裕寛（大学院文学研究科・文学部・助教）
北村 美和子（国際研究推進オフィス）
寺田 賢二郎（計算安全工学研究分野）
江川 新一（災害医療国際協力学分野）



セッション 1：今村クラスター長より
開会の辞



セッション 2 の 1：クロスアポイントメント
教員による活動報告



セッション 2 の 2：災害科学コアリサーチ
クラスターの研究領域活動報告



セッション 3：APRU マルチハザード
プログラムセッション



セッション 4：大学の世界展開力強化事業
セッション



セッション 5：災害レジリエンス
共創センターセッション

世界防災フォーラム 2025 にてセッションを企画・運営しました（2025/03/08）

テーマ：【レジエンス社会構築に向けて新たな連携】よりよい復興をもたらす身近な繋がり

会 場：仙台国際センター（仙台市） 会議棟 2 階 大会議室「橘」

URL：https://worldbosaiforum.com/2025/news/sessions_detail---id-641.html

2025年3月7日（金）～9日（日）に仙台国際センターにて、4回目となる世界防災フォーラム 2025 が開催されました。「世界防災フォーラム」は、仙台防災枠組を推進していく場として開催されてきました。第4回は、国境の壁を越えて気候変動による災害リスクを減らすために、どのように行動変容すべきかをメインテーマとして開催されました。

地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門では、第3回に実施したパネルディスカッション「レジエンス社会構築に向けて新たな連携を」での議論をより深化させるため、「よりよい復興をもたらす身近な繋がり」と題したセッションを実施しました。今村文彦教授（津波工学研究分野、地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門兼務）による開会挨拶に続き、小野高宏特任教授（客員）（津波工学研究分野、東京海上ホールディングス株式会社）、保田真理プロジェクト講師（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）、板橋恵子氏（株式会社エフエム仙台）、葛西啓之氏（株式会社いのちとぶんか社）の4名の登壇者より、震災前と後でどのように連携先が変わったのか話題提供しました。アナワット・サッパシー准教授（津波工学研究分野、地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門兼務）からのコメント、内田典子助教（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）によるネットワーク図の考察から連携の変容を捉え、登壇者らと共に今後連携を深めていくための具体例やキーワードを討論しました。当日は、90名以上の参加者と共に盛況のうちに終わりました。

※以下敬称略



開会挨拶（今村）



企業の視点から（小野）



防災教育を通じた繋がり（保田）



ラジオが蒔く Bosai の種（板橋）



文化がつなぐ人と防災（葛西）



総合討論（モデレーター：内田・アナワット）



集合写真

文責：内田典子（地震津波リスク評価（東京海上日動）

寄附研究部門）

仙台防災未来フォーラム 2025 にてイオン防災環境都市創生共同研究部門のブース 展示を行いました (2025/3/8)

テーマ：共同研究、レジリエント・コミュニティ

会 場：仙台国際センター

URL：<https://sendai-resilience.jp/mirai-forum2025/booth.html>

2025 年 3 月 8 日（土）、仙台国際センターで開催された仙台市主催「仙台防災未来フォーラム2025」にて、イオン防災環境都市創生共同研究部門はブース展示を行いました。当部門は、イオンモール（株）、公益財団法人イオン環境財団、および当研究所が共同で2021 年 10 月に設立したものであり、仙台地域の防災拠点でありながら、緑豊かな環境整備により都市や地域が創出される、安全で安心できるレジリエント・コミュニティ（地域連携拠点）の創生を目指して活動をしています。本フォーラムには、当研究所から今村文彦教授（津波工学研究分野）、丸谷浩明教授（防災社会推進分野）、佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）、新家杏奈助教（イオン防災環境都市創生共同研究部門）が参加しました。

展示ブースでは「レジリエント・コミュニティの創生を目指して—イオン防災環境都市創生共同研究部門の活動—」と題して、当部門の概要、イオンモール（株）の防災・減災の取り組み、イオンモール仙台上杉の防災・減災対策、およびイオンモール仙台上杉で実施された地域連携イベントの報告について紹介しました。

当部門では、雨宮地区のイオンモールの防災、周辺地域との連携等について、より具体的な研究を進めていく予定です。



展示ブース

文責：新家 杏奈（イオン防災環境都市創生共同研究部門）

世界防災フォーラム 2025 において FUKUSHIMA サイエンスパーク構想のセッションを開催、「BOSAI 人材育成」プログラムの取組を紹介しました（2025/3/8）

テーマ：福島県浜通り復興支援、人材育成、イノベーション

会場：仙台国際センター（仙台市）会議棟3階－会議室「白樺」

URL：https://worldbosaiforum.com/2025/news/sessions_detail---id-653.html

2025（令和7）年3月8日（土）、仙台市国際センターで開催された世界防災フォーラム 2025 において、「FUKUSHIMA サイエンスパーク構想」（注）についてのセッション（主催：東北大学グリーン未来創造機構）が開催され、災害科学国際研究所から、今村文彦教授（津波工学研究分野）と齋藤玲助教（認知科学研究分野／情報科学研究科）が活動の報告をしました。

今回のセッションでは、グリーン未来創造機構長の湯上浩雄教授（副学長／工学研究科）による本活動の趣旨を説明したビデオメッセージから始まり、続いて同副機構長でもある今村教授が「FUKUSHIMA サイエンスパーク構想」についての説明を行った後に司会・進行を務めて、5名が話題提供を行いました。

最初の「BOSAI 人材育成」プログラムについては、齋藤助教が「温故知新」や「総合知」といったキーワードで示されるコンセプトや、また昨年に浪江町で開催されたキックオフミーティングでのワークショップでの議論を踏まえ、その後検討されている人材育成メニューの紹介等を行いました。なお、このプログラムには当研究所より御手洗潤教授（防災社会推進分野／大学院法学研究科）、柴山明寛准教授（災害文化アーカイブ分野）、鎌田健一特任教授（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）が運営に参画しています。

その後、浜通りの自治体との連携協定やそれに関連する取り組みの紹介、F-REI（福島国際研究教育機構）との連携による農業分野の研究・活動、公共政策大学院の学生による南相馬市小高区をフィールドとした政策提言型ワークショップの活動や、学生ボランティアサークル「福興 YOUTH」の活動紹介がなされました。

当日は朝早くからのセッションにも関わらず、多くの聴講者が訪れ、FUKUSHIMA サイエンスパーク構想における浜通りをフィールドにした数々の復興に向けた取り組みとして注目されていました。

また、この BOSAI 人材育成プログラムについては、当研究所の多くの教職員が関わり、今回のセッションの準備にも関わっており、2026 年度からの本格実施に向けて、2025 年度も現地でワークショップの開催など、積極的に推進していく予定です。

注：東北大学では、社会共創事業を福島県浜通り地域にも展開するために「FUKUSHIMA サイエンスパーク構想」を推進しており、その一環として世界へ発信する「BOSAI 人材育成」に取り組んでいます。ここでは、東日本大震災の教訓や災害対応を学び、「想定外」を無くし「犠牲者ゼロ」を実現するために、既存の防災・減災の知識と最先端の【総合知】を合わせ持ち、将来の社会変化にも柔軟に対応できる人材育成を目指しています。

（次頁へつづく）

今回のセッションの概要と話題提供者は次の通りです。

■ ビデオメッセージ：

湯上 浩雄 副学長・グリーン未来創造機構長（工学研究科）

■ FUKUSHIMA サイエンスパークについて：

今村 文彦 副理事・グリーン未来創造機構副機構長（津波工学研究分野）

■ 話題提供

- ・ 齋藤 玲 助教（認知科学研究分野／情報科学研究科）
BOSAI 人材育成プログラムについて
- ・ 小野寺 秀明 特任教授（グリーン未来創造機構）
福島浜通りでの取り組み
- ・ 大谷 隆二 教授（農学研究科）
F-REI との連携（主として農業分野）
- ・ 小原 倫太郎 氏（公共政策大学院）
公共政策ワークショップ（南相馬市小高区をフィールドとして）について
- ・ 内山 巧稀 氏（学生ボランティア・福興 YOUTH）
福興 YOUTH の活動内容について



BOSAI 人材育成プログラムの説明を行う齋藤助教



登壇者の記念撮影

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

仙台防災未来フォーラム 2025 にて地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門の ブース展示を実施しました（2025/3/8）

テーマ：津波リスク評価, Eco-DRR, 防災教育, 防災国際標準化

会 場：仙台国際センター（展示棟）

URL：<https://www.tsunami.irides.tohoku.ac.jp/jp/news/detail---id-655.html>

2025（令和7）年3月8日（土）に、仙台国際センターで世界防災フォーラム 2025 と同時に開催された仙台防災未来フォーラム 2025 において、災害科学国際研究所の地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門がブース展示を実施しました。

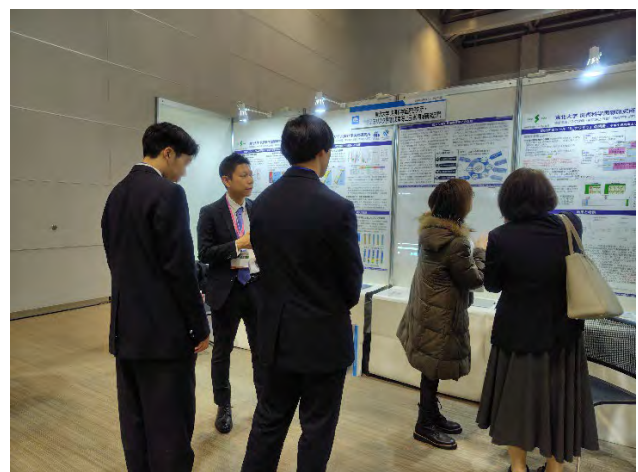
「仙台防災未来フォーラム」は、震災の経験や教訓を未来の防災につなぐため、市民が防災を学び、日頃の活動を発信するイベントとして開催され、11 回目となる今回は、「一人ひとりが主役 ともに創ろう防災の輪」をテーマに、地域団体や企業、大学など、これまでで最多となる延べ 142 団体が参加し、市民の方に防災・環境をより身近に感じていただくためのさまざまなプログラムが実施されました。

今回、同寄附研究部門では、「復興と未来の防災を目指す産学連携の取り組み」をテーマに、①津波ハザード・リスク評価やその国際的な被害軽減に関する研究、②津波による生態系の攪乱の影響や Eco-DRR 等に関する研究、③防災学習ツール「D_アワタラ」の開発とその教育効果に関する研究、④防災に関する国際標準化（ISO）として当寄附研究部門が中心的な役割を果たして昨年 11 月に発行された ISO37179 の紹介と、幅広い内容のポスター展示を行い、更に、能登半島地震の津波を解析した最新の動画や、飛島での防災の紹介動画、当研究所が監修した東京海上日動の防災啓発動画を紹介しました。

当日は、サッパシー・アナワット准教授、内田典子助教、保田真理プロジェクト講師、鎌田健一特任教授（いずれも地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）により説明が行われ、多数の来訪者を迎えて盛況のうちに出展を終えました。なお、出展したポスターについては上記 URL のサイトに掲載されています。



ポスター・動画展示の様子



来場者に説明するサッパシー准教授（左から2人目）と保田プロジェクト講師（右から2人目）

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）

世界防災フォーラム 2025 にて Web-GIS の学校での利活用セッションを実施しました (2025/3/8)

テーマ：学校防災の拡充に向けた Web GIS の利活用 ～日本・台湾での取組～
会 場：仙台国際センター（仙台市） 会議棟 2 階 大会議室「橘」

2025 年 3 月 7 日（金）～9 日（日）、仙台国際センターにて開催された世界防災フォーラム 2025 において、当研究所防災教育協働センターは、企画セッション「学校防災の拡充に向けた Web GIS の利活用～日本・台湾での取組～」を開催しました。

日本では、公的機関において、重ねるハザードマップ、地理院地図、キキクルなどのオンラインで災害リスク情報を表示できる電子地図（Web-GIS）を活用した防災の重要性が認識されつつあります。なかでも、災害時要配慮者利用施設である学校では、自然災害発生リスクが高まる中、緊急避難の判断を行う際にリアルタイムの気象・防災情報の活用は一つの有効な方策です。しかし、緊迫する状況で刻々と変わる情報をどう活用できるかについては多くの課題があります。

本セッションでは、類似の自然災害リスクを抱える台湾において、学校安全に特化した Web GIS のシステムを開発・運用している台湾教育部情報およびデジタル教育司・管理師で国立成功大学の李佳昕氏をお招きして、同システムを導入した経緯や特徴、活用上の課題について講演頂きました。また地域防災を専門とする茨城大学の李勇昕特別研究員にも通訳・質疑応答でご登壇頂きました。

災害科学国際研究所から、防災教育実践学分野の佐藤健教授、桜井愛子クロスアポイントメント教授、小田隆史特任准教授（客員／東京大学）が日本での Web GIS を活用した学校向けの災害リスクコミュニケーションの取組を共有しました。総合討論では会場参加者を交えた活発な意見交換が行われ、Web GIS を活用した災害リスクコミュニケーション促進に資する有益な機会となりました。



セッション「学校防災の拡充に向けた Web GIS の利活用～日本・台湾での取組～」の様子

文責：佐藤 健（防災教育実践学分野）

東日本大震災メモリアルシンポジウム 2025「東日本大震災と能登半島地震～何が引き継がれて、何が引き継がれなかったのか～」を開催しました (2025/3/8)

テーマ：東日本大震災、能登半島地震、防災教育、災害医療、災害ボランティア、行政の対口支援
会場：仙台国際センター（宮城県仙台市）

東北大学災害科学国際研究所（IRIDeS）は東日本大震災が発生した 3 月に合わせ、毎年メモリアルシンポジウムを開催しています。2025 年は 3 月 8 日、「東日本大震災と能登半島地震～何が引き継がれて、何が引き継がれなかったのか～」をテーマに、仙台国際センターで開催しました。

東北と能登で復興まちづくりに携わっている IRIDeS の姥浦道生教授（空間デザイン戦略研究分野）がコーディネーターを務め、4 人のパネリストが「防災教育」「災害医療」「専門ボランティアによる災害支援」「行政の^{たいこう}対口支援」の視点で発表しました。後半のパネルディスカッションでは、災害の教訓を幅広く教育や制度の形で引き継ぐこと、平時から課題解決を進めておくこと、人口減少社会に合った対策を考えていくことの重要性などが議論されました。

会場では約 130 人、オンライン同時配信では約 60 人が参加し、動画アーカイブの視聴回数は 10 日間で 200 回を超えました。動画は下記の URL で視聴することができます。

<https://youtube.com/live/vgHxgyVHIZI?feature=share>

本シンポジウムは「仙台防災未来フォーラム 2025」（仙台市主催）の一環で実施しました。シンポジウムに先立ち、小野裕一副研究所長が挨拶を述べました。シンポジウムの企画、準備、当日の運営、配信など、IRIDeS の多くの教職員がスタッフとし、総合司会を広報室の今野公美子特任准教授が務めました。

文責：今野公美子（広報室）



後半のパネルディスカッションの様子＝3月8日、仙台国際センター

（次頁へ続く）

【発表とディスカッションの要点】

■能登半島地震と防災教育 ～「脅しの防災教育」から「共生の防災教育」へ～
金沢大学地域創造学系 青木賢人准教授

【引き継がれたこと】

- ・石川県では東日本大震災後に防災士の育成が奨励され、学校や地域での防災教育が強化された結果、令和 6 年能登半島地震の津波では犠牲者を抑えることができた。
- ・震災遺構の保存に理解が進み、能登では地震後わずか 1 年で保存構想がまとまった。



【引き継がれなかったことや課題】

- ・東日本大震災のような「想定外」を出さないようにと、想定最大規模の津波高・到達時間などを強調した防災教育を行った結果、特に高齢者では、避難をあきらめる気持ちが生じている。
- ・能登半島地震では被害がなかった地域で多数の住民が避難行動を取ったために渋滞が発生し、避難所開設にも混乱があった。このような「過剰適応」の課題がある。
- ・能登半島地震では建物倒壊による被害が多かった。耐震化が進んでいなかったことはわかっていたが、地域の財政的に難しかったと思われる。

■災害医療から見た東日本大震災と能登半島地震 何が引き継がれ、何が引き継がれなかったのか

東北大学災害科学国際研究所 江川新一教授（災害医療国際協力学分野）

【引き継がれたこと】

- ・DMAT などの医療支援チームを調整する災害医療コーディネーターの配置が全国で進み、病院の BCP（事業継続計画）導入が増え、発災後も平時と同じ医療が継続できる体制が進んだ。



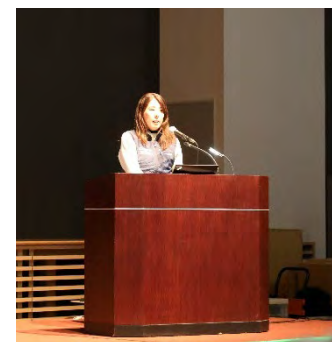
【引き継がれなかったことや課題】

- ・すべての医療機関が災害に備える必要があるが、医療関係者の間での地震リスクの認知と備えは、まだ不十分。
- ・平時から医療に課題を抱えている地域もあり、地域医療を守るための多重防御の体制づくりは課題である。

■災害支援団体から見た東日本大震災と能登半島地震・水害
一般社団法人ピースポート災害支援センター 大塩さやか

【引き継がれたこと】

- ・支援団体間での情報共有が進み、団体ごとの役割分担、支援に入る地域のすみ分け、行政・地元の社会福祉協議会との連携などがスムーズにできるようになった。



【引き継がれなかったことや課題】

- ・社会福祉協議会を通して活動する個人のボランティアと、災害支援団体の役割の違いが明確にされていない。
- ・ノウハウを持つ人員の育成、支援団体の財源。
- ・行政、社会福祉協議会を含め、平時からのネットワーク構築が大切。

（次頁へ続く）

■東日本大震災と能登半島地震復旧復興におけるマンパワーについて
石川県輪島市上下水道局（宮城県石巻市から派遣） 後藤寛

【引き継がれたこと】

・復旧復興において、行政には上下水道、道路、河川、橋梁、水路、農業漁業施設の復旧など、相当量の事業を短期間に実施することが求められる。東日本大震災以降、被災地への応援職員派遣が制度化され、初期対応の支援体制が改善された。

・民間のノウハウとマンパワーを活用できるように、CM方式（コンストラクションマネジメント方式：専門的な会社が発注者の代わりにプロジェクトを管理する）の採用が進められ、ガイドラインも国が作成した。



【引き継がれなかったことや課題】

・地方自治体の職員が削減されており、マンパワーは不足している。長期の応援派遣は派遣元の自治体にとって負担になる。民間の力を借りたスキームの活用、市や県を超えた広域でのプロジェクトマネジメントが必要となる。

■まとめに代えて

東北大学災害科学国際研究所 姥浦道生教授（空間デザイン戦略研究分野）

・防災教育、応援職員の派遣制度など、東日本大震災の経験を繋ぐことができた部分も多くあった。
・災害時の課題は平時の課題と大きく関係する。平時の課題とリンクさせて備えることが重要である。
・能登半島地震は、あと1年くらいは復旧の段階で、3年目くらいから本格的な復興のフェーズに入ってくる。東日本大震災など多くの災害の知見のほか、平時の知見も生かしていきたい。



世界防災フォーラム 2025 にて笹川平和財団、インドネシア国家研究革新庁（BRIN）とセッションを開催しました（2025/3/9）

テーマ：気候変動適応、防災、尊厳ある移住、ジャカルタ沿岸域、気候変動適応防災学分野

会 場：仙台国際センター会議棟

URL：<https://irides.tohoku.ac.jp/organization/practical/climatechange.html>

2025 年 3 月 9 日、世界防災フォーラム 2025 において、国際セッション「Towards an Assessment of Losses and Damages Associated with Climate-induced Migration in Indonesia and the Philippines」（S45）を、（公財）笹川平和財団、インドネシア国家研究革新庁（BRIN / National Research and Innovation Agency）と共催しました。司会・モデレーターを佐々木大輔准教授（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス、気候変動適応防災学分野）が務め、前川美湖特任教授（客員）（（公財）笹川平和財団主任研究員、気候変動適応防災学分野）、原裕太助教（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス、気候変動適応防災学分野）が登壇・講演し、パネルディスカッションに参加しました。

本セッションは、（公財）笹川平和財団と当研究所気候変動適応防災学分野、およびインドネシア国家研究革新庁との間の共同研究プログラム（2024 年度～）「インドネシアにおける気候起因の移住に伴う損失と損害の評価および対応策に関する調査研究」の概要、目的、成果を報告するために開催されました。

	司会進行	佐々木大輔 准教授
13:00	開会挨拶	松野文香 （公財）笹川平和財団 第3グループ グループ長
13:05	講演 1	「Introduction of Joint Research Among Sasakawa Peace Foundation, Tohoku University, and National Research and Innovation Agency (BRIN)」 前川美湖 特任教授（客員）
13:15	講演 2	「Towards an Assessment of Loss and Damage Associated With Climate-induced Migration in Indonesia」 Gusti Ayu Ketut Surtiari インドネシア国家研究革新庁 主任研究員
13:25	講演 3	「The Usefulness of Old Maps and Aerial Photos in Understanding Local History in Coastal Jakarta」 原 裕太 助教
13:35	パネルディスカッション ・モデレーター：佐々木大輔 准教授 ・登壇者：前川美湖、Gusti Ayu Ketut Surtiari、原 裕太、 地引泰人（東京大学大学院情報学環・学際情報学府 特任准教授）	

文責：佐々木大輔准教授、原裕太助教

（2030 国際防災アジェンダ推進オフィス）

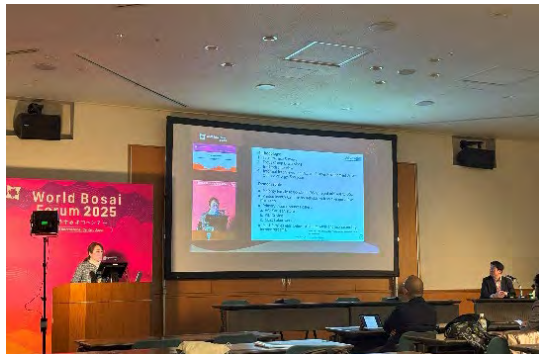
（次頁へつづく）



登壇者 集合写真



開会挨拶を行う松野グループ長



前川特任教授（客員）の講演



Gusti Ayu Ketut Surtiari 主任研究員の講演



原助教の講演



パネルディスカッションの様子

世界防災フォーラム 2025 UNU-EHS 主催セッションで講演しました (2025/3/9)

テーマ：災害レジリエンス、伝統知・地域知、自然環境との共生、山岳地、安全学

会場：仙台国際センター会議棟

URL：<https://unu.edu/ehs>

<https://gp-rss.tohoku.ac.jp/>

2025年3月9日、世界防災フォーラム2025において、国際セッション「Highland-lowland social ecological resilience through local knowledge systems」(S43)が開催され、原裕太助教(2030 国際防災アジェンダ推進オフィス)が「Resilience and Vulnerability in Noto Peninsula: The Value and Crisis of the Living Heritage」のタイトルで登壇・講演しました。本セッションは、国連大学環境・人間の安全保障研究所(UNU Institute for Environment and Human Security) グローバル山岳安全研究プログラム(GLOMOS)(本部：ドイツ・ボン)が主催し、本学の災害科学・安全学国際共同大学院プログラム(GP-RSS)が共催しました。

原助教は、UNU-EHSのPaola Fontanella Pisa氏、本学工学研究科の佐野大輔教授に続いて登壇しました。

講演ではまず、能登半島の自然環境と地域資源利用や在来知の特徴、人間の営みを包含する環境保全と里山イニシアティブの考え方、生物多様性条約COP10(2010年・名古屋市)や第1回アジア生物文化多様性国際会議(2016年・七尾市)をはじめ、「能登の里山里海」が国際的に価値づけられ、注目されるに至った経緯を説明しました。

そのうえで、令和6年能登半島地震・豪雨災害の被害に焦点を当て、能登の自然と文化の特徴が今次災害に対してレジリエンスと脆弱性の二面性を有していたことを紹介しました。そして、昨年12月に開催した「石川×東北 研究者対話セミナー」での議論も踏まえ、農山漁村の復旧・復興は、最適解が異なる「生物文化多様性」と「より良い復興(Build Back Better)」の両面から考えられる必要があり、そのために学際的な議論の場が重要であること、どの伝統を守り変えるべきかを各地域で考える必要があることなどを提起しました。

その後、香港中文大学建築学院の王静瑩氏が登壇し、滋賀県・比良山麓における災害対応の伝統知・地域知について講演されました。本セッションでは、時間いっぱいまで活発な質疑応答が続きました。



登壇者の集合写真



原助教の講演

文責：原裕太助教(2030 国際防災アジェンダ推進オフィス)

世界防災フォーラム 2025 Poster Award を受賞しました (2025/3/9)

テーマ：世界防災フォーラム 2025、poster award、インクルーシブ防災

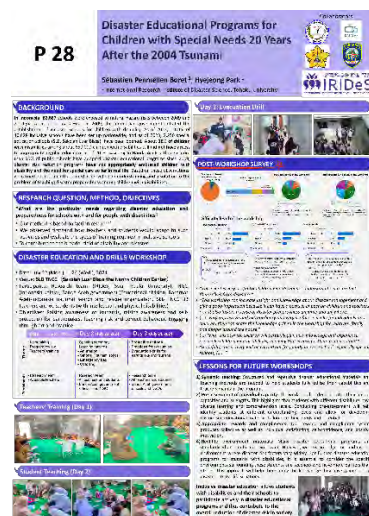
会場：仙台国際センター

URL：<https://worldbosaiforum.com/2025/news/detail---id-1014.html>

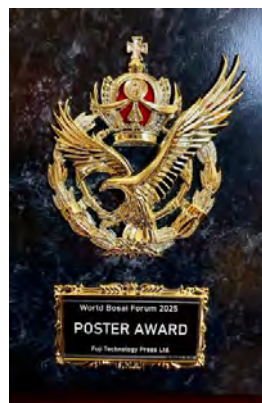
ボレー・セバスチャン准教授（国際研究推進オフィス）と朴慧晶助教（災害医療国際協力学分野）は、「災害における障がい者の脆弱性の理解」に関する研究で世界防災フォーラム 2025 Poster award を受賞しました。世界防災フォーラムは2年ごとに仙台で開催される世界の防災研究や活動関係の国際的イベントです。このイベントには国際的な研究者、実務家、行政、企業、市民などあらゆる災害に関わるみんなが集まります。

本ポスターは、2004年のインド洋津波から20年になった2024年、インドネシアのバンダ・アチェの支援学校で実施したインクルーシブな防災教育についての検証を発表したものです。「誰一人取り残さない」という原則は、国連持続可能な開発グループ（UNSDG）が提唱するインクルーシブでアクセシブルなアプローチで、より安全な社会の実現を目指して各国に促す理念です。この理念を防災の領域に拡大適用することで、特に障がい者をはじめとする脆弱なグループの間からよりインクルーシブな災害への備えを求める希望の聲が上がるようになりました。インドネシアは社会的弱者グループの教育を促進する国家的なキャンペーンを通じて、インクルージョンまたは包摂を推進しています。現在、教育文化研究技術省（MoERCT）は、身体障害や知的障害のある子供たちが、通常のクラスで「障がいのない」友だちと一緒に学ぶことができる「インクルーシブ・スクール」の開発及び拡大を試験的に行っています。

災害リスクが高い国では、このようなインクルーシブ学校プログラムに基づいて平常時から、脆弱者を含めてすべての社会構成員から一緒に災害への備えをする必要があります。この研究は、身体障害や知的障害のある子供たちに適応した災害認識向上のための授業、教材、ツール、方法を開発することで、そのギャップを埋めるようにしました。この学際的チームは、バンダ・アチェの社会学者、災害学者、臨床心理学者、心理治療者、NGO、地域協力者で構成されています。特に主要な地域パートナーは、あらゆる障害のある子供たちに教育を提供する支援学校です。このような実践的研究活動では、誰一人取り残さないという観点から個人のさまざまなキャパシティやニーズを持つすべての子どもについて考えることができます。さらに、防災プログラムを実施して取りまとめた教材やフィードバック調査結果は、インクルーシブな学校環境を構築し、より広く社会全体に適用できる可能性について考察しています。



発表したポスター



Poster award 賞



Poster award 賞状

文責：ボレー・セバスチャン（国際研究推進オフィス）
朴慧晶（災害医療国際協力学分野）

IRIDeS faculty members won the poster award at the poster session of the World Bosai Forum 2025 (2025/3/9)

Theme: World Bosai Forum 2025, poster award, inclusive disaster risk management

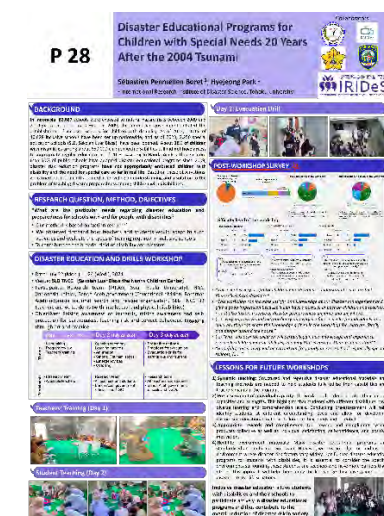
Venue: Sendai International Center, Sendai

URL: <https://worldbosaiforum.com/2025/en/news/detail---id-1018.html>

Assoc. Prof. Sébastien Penmellen Boret (International Research Collaboration Office) and Assis. Prof. Hyejeong Park (International Cooperation for Disaster Medicine Lab) were awarded the World Bosai Forum 2025 Poster Award for their research on '**Understanding the vulnerabilities of disabled people in the context of disasters**'. The World Bosai Forum is a global biennial forum on disaster risk reduction held in Sendai. The event gathers hundreds of disaster stakeholders, including international researchers, practitioners, and citizens.

This poster examines the development of inclusive disaster education in the schools in Banda Aceh twenty years after the 2004 Indian Ocean tsunami. 'Leave No One Behind' is a principle of United Nations Sustainable Development Group (UNSDG) that encourages states to develop more inclusive and accessible societies. Extended to the domain of disaster prevention, this philosophy opens the door to a long-awaited call for more inclusive disaster preparedness among vulnerable groups, especially people with disabilities. Indonesia is a nation that embraces inclusiveness with campaigns promoting more access to education for vulnerable groups. The Ministry of Education, Culture, Research and Technology (MoERCT) is currently experimenting with the development of 'inclusive schools' where children with physical/cognitive disabilities can sit in regular classes alongside their 'friends without disabilities.' In a country at risk of frequent disasters, such programs also demand the initiation of inclusive school-based disaster preparedness.

This research fills the gap by developing disaster classes, materials, and tools adapted to children with physical and cognitive disabilities. Its interdisciplinary team comprises social scientists, clinical psychologists, therapists, NGOs, and scholars of disasters. Our leading partner is a Special Support School providing for children with all kinds of disability, where we developed disaster classes and materials to foster an understanding of disaster risk and awareness. Leaving no one behind, this case study allows us to consider all children with various abilities and needs. This study concludes with remarks on the possibility of applying their materials and findings in inclusive school settings and, more broadly, across society.



Awarded poster



Poster award plaque



Poster award certification

Text and photos: Sébastien Boret (International Research Collaboration Office)
Hyejeong Park (International Cooperation for Disaster Medicine Lab)

令和7年気仙沼市東日本大震災追悼と防災のつどいが開催されました（2025/3/11）

テーマ：震災伝承×防災活動の実践

会場：気仙沼中央公民館（気仙沼市）

URL：<https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s009/031/20250219085824.html>

2025年3月11日（火）、気仙沼中央公民館において「令和7年気仙沼市東日本大震災追悼と防災のつどい」（主催：気仙沼市、後援：東北大学災害科学国際研究所）が開催されました。気仙沼市では、それまで行っていた追悼式を2022年から「追悼と防災のつどい」とし、犠牲者を追悼するとともに「防災を学ぶ場」と形を変えての開催となっています。

当研究所からは、栗山進一所長・教授（災害公衆衛生学分野）が講師として基調講演を、佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）がトークセッションのモデレーターを務めました。

今回の防災のつどいでは、「震災伝承×防災活動の実践」をテーマに、はじめに栗山所長・教授より「あの日とともに生き、次なる巨大災害に備える」の演題で講演、震災伝承の取組発表では、岩槻佳桜氏（武蔵野大学1年生）より、語り部として震災の記憶と教訓を伝える活動についての取組発表がありました。次に、トークセッションでは、佐藤准教授がモデレーターを務め、栗山所長・教授、鹿折地区自主防災組織本部長の尾形順一氏、防災士の垣下美紀氏を招き、「『防災活動を実践する』を考える」をテーマに活発な意見交換が行われました。

また気仙沼分室では、ブース展示も行い、多くの方に足をとめていただきました。訪れた多くの方から、震災の出来事を伝えていく大切さと、それぞれの防災意識を高めていくことの大切さを再認識する機会になったとお話していただきました。

当日は、防災のつどいには約300名の方が参加し、盛会のうちに終わりました。この様子は、YouTubeにてアーカイブ視聴できますので、ぜひご覧ください。

(<https://www.youtube.com/live/VIFMCwvTAVM>)



防災のつどい会場



基調講演
栗山進一所長・教授



震災伝承の取組発表
岩槻佳桜氏



トークセッション①



トークセッション②



展示ブース

文責：江畑 由紀（気仙沼分室スタッフ）
担当教員：佐藤 翔輔（防災社会推進分野）

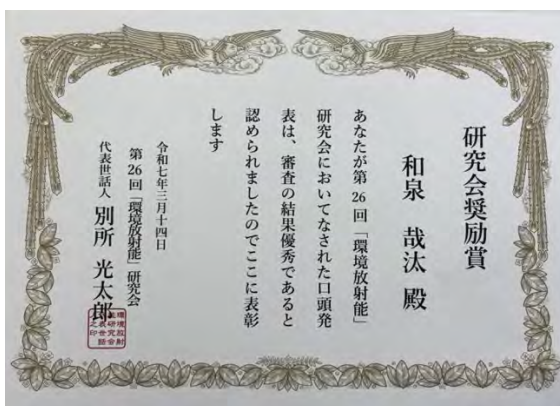
環境放射能研究会 奨励賞を受賞しました（2025/3/14）

テーマ：災害放射線医学、トリチウム、人材育成
会場：高エネルギー加速器研究機構（茨城県つくば市）

2025年3月14日（金）に第26回環境放射能研究会において、当研究所の災害放射線医学分野（千田浩一 教授、鈴木正敏 特任講師）に所属する大学院生の和泉哉汰氏が、「奨励賞」を受賞しました。本研究会における学生および若手研究者の発表の中から審査によって4件の優秀な発表が選ばれ、今後の研究活動の奨励を目的として表彰されました。

和泉哉汰氏の受賞タイトルは「低濃度持続処理によるヒト細胞内へのトリチウムの取り込み・局在と DNA 二重鎖切断誘発との関連性」（和泉哉汰、磯部理央、佐藤拓、山下琢磨、木野康志、福本学、鈴木正敏、千田浩一）です。福島第一原子力発電所事故後の対応として2023年8月からALPS処理水の海洋放出が開始され、処理水に含まれるトリチウムに国内外の関心が高まっていました。本発表では、告示濃度限度に近づけた低濃度でトリチウムを持続処理した正常ヒト由来上皮細胞を解析し、環境レベルでのトリチウム影響の理解を目指して実施しました。細胞外環境から細胞内へのトリチウム移行に正の線形相関があることを確認しましたが、低濃度トリチウム範囲の中には生物影響を誘発し始める濃度が存在するため、放射性物質の移行と生物影響の誘発が必ずしも一致しないことを明らかにしました。また、異なるトリチウム標識化合物を用いた検討の結果、細胞影響の誘発には細胞内トリチウム量以外に、局在が重要な要素となることを明らかにしました。これまでに細胞内局在と細胞影響を関連付けた報告はなく、今回発表した2点の新規性が高く評価されました。

表彰式は本研究会最終日の2025年3月14日に行われ、受賞結果は本研究会ホームページ上に掲載されています。（<https://rcwww.kek.jp/enviconf/Award-2025.pdf>）



賞状



受賞後の様子（和泉哉汰氏）

文責：千田浩一（災害放射線医学分野）

IRIDeS faculty members visited UCL to strengthen research and academic collaboration (2025/3/18-21)

Theme: International collaboration

Venue: University College London (UCL), United Kingdom

From March 18th to 21st, 2025, Prof. Shinichi Egawa (International Cooperation for Disaster Medicine Lab), Assoc. Prof. Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab) and Dr. Miwako Kitamura (International Research Collaboration Office) represented three main research disciplines of IRIDeS: science/engineering, social science, and medical science. They visited several departments and institutions of one of the UK's top universities, University College London (UCL), to strengthen research and academic collaboration on various interdisciplinary topics related to disaster science.

On the 18th of March, IRIDeS members visited our main counterpart, the Risk and Disaster Reduction (RDR) Department, in the morning with the department's head, Prof. Joanna Walker, to discuss overall matters related to institutional collaboration. In the afternoon, Assoc. Prof. Anawat Suppasri delivered his invited talk on the topic related to cascading impacts and new tsunami research progress of the 2024 Noto Peninsula Earthquake for the UNESCO CHAIR-Educational Activities webinar, which is organized by UCL EPICentre (Earthquake and People Interaction Centre). In the evening, Dr. Miwako Kitamura was a panelist for "RDR monthly event on Gender, disaster and the Sendai Framework: A decade of progress," which explored achievements since the adoption of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction in 2015 with a particular focus on progress in gender and disaster risk reduction.

On March 19th, in the morning, IRIDeS members visited RDR's bachelor students, who will conduct an internship in the 2011 Great East Japan Earthquake-affected areas in June 2025. This activity has been supported by the Project for Strengthening Global Expansion of Universities since 2022. In the afternoon, IRIDeS members brainstormed on future health and disaster medicine collaborations with Prof. Ilan Kelmen RDR and the Institute of Global Health (IGH). The spiral evolution of the disaster medical system in Japan can be a good topic for future collaboration.

On March 20th, in the morning, IRIDeS members visited Prof. Maria Kett, who is a director of the MSc in Humanitarian Policy and Practice, Faculty of Population Health Science, for potential collaboration of student exchange and other academic collaborations. Prof. Kett has worked as a nurse in humanitarian response and indicated the diverse and multidisciplinary approach to the health and humanitarian aspects of disaster risk reduction. In the afternoon, IRIDeS members met with the UCL Global Engagement Office and RDR academic members on several matters related to the double Ph.D. degree in disaster science with Tohoku University.

On March 21st, IRIDeS members visited Assoc. Prof. Gianluca Pescaroli, RDR, who is leading the EU and UKRI-funded AGnostic risk management for high Impact Low probability Events (AGILE) Horizon Europe Project that IRIDeS is also one of the consortium members to discuss the current progress activities. Furthermore, Dr. Kitamura delivered a lecture alongside Professor Tatsuki for the 'Gender and Conflict' module of the UCL RDR Master program. The lecture focused on disaster risk reduction for persons with disabilities through a gender lens.

This visit is supported by the TU-UCL Matching Fund under the project title "Initiation of Double PhD Programme between UCL and Tohoku University in Disaster Science." IRIDeS members also used this visit for a number of meetings regarding several ongoing research projects supported by the Matching Fund, such as liquefactions caused by the 2024 Noto Peninsula earthquake, Women's Leadership for DRR, and Cultural heritage and social innovation in Japan.

(continues to the next page)

UCL Risk and Disaster Reduction department: <https://www.ucl.ac.uk/risk-disaster-reduction/>
 TU-UCL Matching Fund 2024: <https://web.tohoku.ac.jp/ged/11688?lang=en>
 TU-UCL Matching Fund 2025: <https://web.tohoku.ac.jp/ged/13213?lang=en>
 Japan Society for the Promotion of Science (JSPS): Project for Strengthening Global Expansion of Universities: <https://www.jspss.go.jp/english/e-tenkairyoku/kekka.html>



Visiting RDR with Prof. Joanna Walker



Invited talk for UNESCO webinar with Prof. Tiziana Rossetto



Panel discussion of RDR monthly event



RDR students who will conduct internship



Meeting on the newly launch MSc program



Meeting at Global Engagement Office

Text and photos : Shinichi Egawa (International Cooperation for Disaster Medicine Lab),
 Anawat Suppasri (Tsunami Engineering Lab) and
 Miwako Kitamura (International Research Collaboration Office)

Symposium on Kamishibai-Based Disaster Storytelling by Foreign Residents in Japan (2025/03/20)

Theme: Inclusive Disaster Risk Reduction, International DRR, The Great East Japan Earthquake, Tsunami and Nuclear Disaster.

Place: IRIDeS

On March 20, 2025, a symposium titled *"Transmitting Disaster Experiences through Kamishibai: Foreign Residents' Perspectives on the 3.11 disasters"* was held at the International Research Institute of Disaster Science (IRIDeS), Tohoku University. The event brought together academics, community leaders, international residents, and disaster communication practitioners to discuss challenges foreigners may face in disaster situations in Japan, unique contributions they bring to disaster preparedness and explore the possibilities of kamishibai (Japanese picture storytelling) in sharing their disaster experiences, which are currently underrepresented in disaster memory.

The symposium was jointly organized by IRIDeS and the Hoover Institution at Stanford University, in collaboration with the Sendai Tourism, Convention and International Association (SenTIA), and supported by the Machi Monogatari Production Committee and the Tohoku University Center for Integrated Japanese Studies. Assoc. Prof. Julia Gerster (Disaster Culture and Archive Studies) was responsible for the main organization and moderation of the event. Assoc. Prof. Elizabeth Maly (International Research Collaboration Office) supported a smooth event implementation on the day.

The program began with an introduction that outlined the objectives of the project, focusing on disaster storytelling as a method to enhance community resilience and inclusiveness in disaster education. This was followed by a presentation by representatives from SenTIA, highlighting the specific challenges faced by foreign residents in Sendai during the 2011 disaster. The highlight of the event was a kamishibai performance conducted by the Namie Machimonogatari Tsutaetai group from Namie Town (Fukushima Prefecture) based on two real-life stories. The first story recounted the experience of Mr. Richard Halberstadt, a British national who remained in the disaster-stricken city of Ishinomaki. Despite the overwhelming devastation, he chose to stay in Japan and now serves as the director of the Ishinomaki City Earthquake Ruins Kadonowaki Elementary School. The second story focused on a Nepalese family who had moved to Japan to seek medical treatment for their child. Just as they were beginning to adjust to life in Japan, the 2011 disaster struck. Their struggle to evacuate safely while caring for a sick child underscored the compounded difficulties faced by immigrant families during large-scale disasters. The story was based on the experiences of Ms. Bhawani Duwadi, a translator and advisor active in Sendai's international support services. Following the performances, all panelists, including Ms. Bhawani and Mr. Halberstadt, discussed the importance of inclusive disaster communication and the power of personal narratives in fostering understanding and preparedness across cultural and linguistic divides.

This symposium not only shed light on the often-overlooked experiences of foreign residents during disasters but also demonstrated the potential of traditional cultural forms like kamishibai in modern disaster education. The event was a meaningful step toward a more inclusive and empathetic approach to remembering and learning from the 3/11 disaster.

(continues to the next page)

This event and research were supported by the Co-creation Center for Disaster Resilience.

A short documentary about the event can be seen here (NHK WORLD-JAPAN):

<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/shows/2087144/>



The Namie Machi Monogatari Tsutaetai holding the two Kamishibai stories.



The audience following the presentations.



During the panel discussion. From left to right: Assoc. Prof. Julia Gerster, Dr. Kaoru Ueda, Ms. Bhawani Duwadi, Mr. Richard Halberstadt, Mr. Masahiro Horino, and Mr. Ikumasa Teppei.

Report by: Julia Gerster (Disaster Culture and Archive Studies)
Elizabeth Maly (International Research Collaboration Office)

丸谷浩明教授の最終講義を行いました（2025/3/21）

テーマ：BCP、企業・組織の防災

場 所：災害科学国際研究所 多目的ホール

3月21日（金）、当研究所の丸谷浩明教授（防災社会推進分野）が今年度をもって退職するに当たり、最終講義をとり行いました。冒頭、最終講義実行委員長の佐藤健教授（防災教育実践学分野）より、丸谷教授の略歴・業績の紹介がありました。丸谷教授からは「事業継続計画（BCP）のこれまでと将来」と題して、当研究所での丸谷教授の活動、これまでの事業継続計画（BCP）、BCP・BCM の今後について講義されました。その後、栗山進一所長・教授（災害公衆衛生学分野）と、丸谷教授が副所長時代の所長の今村文彦教授（津波工学研究分野）から、丸谷教授へのお礼の言葉が述べられました。さらに、実行委員会から記念品の贈呈と、丸谷教授と共同研究を行ってきた企業から花束の贈呈がありました。最終講義には多くの方にご参加いただき大変盛会となり、最終講義後の「囲む会」では非常に和やかな雰囲気です丸谷教授と参加者との交流が行われました。

なお、3月28日（金）には、遠隔地の方などを想定して、丸谷教授の最終講義の撮影動画を紹介するWEB会議形式の会合も行われました。

丸谷教授は、2025年4月からイオン防災環境都市創生共同研究部門の特任教授として、今後も研究活動を続けます。



丸谷浩明教授



会場の様子



記念品の贈呈



最終講義の最後の記念撮影

文責：佐藤翔輔（防災社会推進分野）

日本損害保険協会の制作した動画で東北の水災害と地球温暖化の関係性について解説しています（2025/3/28）

テーマ：水災害，温暖化

媒体：YouTube

URL：<https://www.youtube.com/watch?v=FnEVOAVfQ5M>

2025（令和7）年3月に，一般社団法人日本損害保険協会（以下，損保協会）が制作した「〈防災・減災〉東北の水災害にどう備える？～身近な対策を考えよう～」というタイトルの動画が公開されました（上記 URL）。この中で，災害科学国際研究所の須賀利雄教授（気象・海洋・宙空災害研究分野／変動海洋エコシステム高等研究所長）が，水災害と地球温暖化の関係性について詳しく解説しています。

損保協会は 1917 年に創設された業界団体で，外資系を除く全損害保険会社 31 社が加盟しており，損害保険の普及啓発や事故・災害・犯罪の防止・軽減などの活動を行っている他，損害保険業に関する規範や方針、ガイドラインなどを公開しています。防災に関しても活発な活動を行っており，同協会の YouTube チャンネルには，これまでに制作された多数の防災関連の動画が掲載されています。

今回公開された動画では，近年東北地方で毎年のように発生している、河川の氾濫を伴う大きな水災害について取り上げています。なぜ東北地方で大雨が頻発するようになったのかという疑問に対して，その背景には地球温暖化や海水温の上昇が関わっていると考えられること，更にはこのメカニズムが冬の大雪にもつながる可能性があることを，須賀教授が最新のデータと知見に基づいてとても分かりやすく解説しており，今後，より一層の対策が必要とされると述べています。この後，動画では山形県防災危機管理課の担当者が，ハザードマップの被害想定や，自治体ポータルサイトなどの防災情報を確認しておくなどの普段からの備えが大切であると強調しています。本学・当研究所ではこのような防災啓発活動に積極的に協力してまいります。



YouTube に掲載された動画



地球温暖化との関連を解説する須賀教授

文責：鎌田健一（地震津波リスク評価（東京海上日動）寄附研究部門）